

令和元年度

業務報告書

地域人口ビジョンに関わる予測及び
安定化シナリオ検討業務

令和2年3月

奈良県三宅町

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所

目次

I	概要編	1
1.	業務目的	1
2.	業務の全体フローと業務体制	1
(1)	業務の全体フロー	1
(2)	業務体制	1
3.	将来人口の推計手法について	2
(1)	使用した推計手法について	2
(2)	コーホート要因法とコーホート変化率法の違いについて	2
(3)	将来人口推計の計算イメージ	3
(4)	推計エリアとシミュレーション内容	4
(5)	人口分析・将来人口の推計に使用したデータ	4
(6)	補正が必要なエリアと補正方法について	5
(7)	将来人口推計のフローチャート	6
(8)	人口安定化の条件と定住増加組数について	7
(9)	推計結果シートの構成	8
(10)	推計結果シートの解説	9
II	三宅町全体編	10
1.	現状分析（2014～2019年）	10
(1)	人口全体増減	10
(2)	年代別人口構成グラフ	10
(3)	年代別コーホート変化率	11
2.	現状推移シナリオ	12
(1)	人口と高齢化率予測	12
(2)	小学生数予測	13
(3)	20年後の年代別人口構成グラフ	13
3.	合計特殊出生率向上シナリオ（【2.07】及び【4.56】）	14
(1)	人口と高齢化率予測	15
(2)	小学生数予測	16
(3)	20年後の年代別人口構成グラフ	17
4.	10代後半流出防止シナリオ（全面ストップ時）	18
(1)	人口と高齢化率予測	18
(2)	小学生数予測	18
(3)	20年後の年代別人口構成グラフ	19
5.	U&I ターン増加シナリオ	20
(1)	人口と高齢化率予測	20

(2)	小学生数予測.....	21
(3)	20年後の年代別人口構成グラフ	21
6.	組み合わせ最適シナリオ	22
(1)	人口と高齢化率予測.....	23
(2)	小学生数予測.....	23
(3)	20年後の年代別人口構成グラフ	24
Ⅲ 自治会編		25
1.	現状分析（2014～2019年）	26
(1)	人口増減数・増減率.....	26
(2)	高齢化率	27
(3)	4歳以下幼児数・増減率	28
(4)	小学生数・増減率	29
(5)	30代女性数・増減率.....	30
(6)	30代男女コーホート増減数・増減率	31
(7)	10代後半男女流出数・流出率	33
(8)	出生率	34
(9)	社会増減数・増減率.....	35
(10)	一覧表	36
2.	現状推移シナリオ	37
(1)	人口予測	37
(2)	高齢化率予測	39
(3)	小学生数予測	41
(4)	30代女性数予測	43
(5)	一覧表	45
3.	U & I ターン増加シナリオ	46
(1)	人口予測	46
(2)	高齢化率予測	50
(3)	小学生数予測	52
(4)	30代女性数予測	54
(5)	一覧表	56
4.	組み合わせ最適シナリオ	57
(1)	人口予測	58
(2)	高齢化率予測	61
(3)	小学生数予測	63
(4)	30代女性数予測	65
(5)	一覧表	67
Ⅳ 地域調査編		68

1.	地域調査の概要	68
(1)	モデル地区の選定	68
(2)	調査日時とヒアリング対象者	68
(3)	地域調査の内容	68
2.	地元関係図の作成	69
(1)	地元関係図とは	69
(2)	作成までのフロー	69
(3)	図の見方	70
3.	調査結果	72
(1)	小柳について	72
(2)	屏風について	75
(3)	東屏風について	78
(4)	石見について	81
(5)	みやけまちづくりの会について	84
V 各地区報告会編		85
1.	人口データに基づく地域未来を考える報告会	85
(1)	概要	85
(2)	内容	85
VI 全体報告会編		90
1.	開催概要	90
VII 政策提言編		91
1.	身近な地元ごとの人口ビジョンと戦略を立てていく	91
	～真の「地方創生」は「2階建て方式」で	91
2.	地区ごとの人口ビジョンに向けた研修会を開く	93
3.	所得取戻しのカギは、域内経済循環の強化	97
	～毎年1%分を地元産に変えていく	97
4.	定住を支える新たな拠点・ネットワーク・組織構造	100
	～「小さな拠点」と「郷づくり会社」を地元に創る	100
5.	じっくりと地域のつながりの中へ定住	102
	～毎年1組ずつを丁寧に導き入れる	102
6.	地域の介護の実情を調べ、持続可能に組み直す	103
7.	女性専門の「起業支援センター機能」を創設する	107

I 概要編

1. 業務目的

三宅町においては、今後の地域づくりや定住対策等を検討・実施するため、まずは現状の把握が必要である。そのため、三宅町における地域活動単位に相当する自治会ごとの、人口の現状分析ならびに将来予測を行い、各地区の人口構成における優位性と問題点を明らかにする。また、人口分析の結果から、人口安定に成果を上げている地区や課題の多い地区の現地調査を行い、要因を明らかにする。

2. 業務の全体フローと業務体制

(1) 業務の全体フロー

- ① 令和元年 6 月 人口推計・分析用データの受渡し
- ② 令和元年 7 月 人口推計・分析の実施
(三宅町全体・自治会 10 エリア 計 11 エリア)
- ③ 令和元年 7 月 人口推計シミュレーションの実施
(三宅町全体・自治会 10 エリア 計 11 エリア)
*定住増加、若年層流出防止、出生率向上の組み合わせ策等
- ④ 令和元年 8 月 成果・課題地区の選定
- ⑤ 令和元年 9～11 月 現地調査、要因分析
- ⑥ 令和元年 12～2 月 地区別報告会
- ⑦ 令和 2 年 2～3 月 本業務における全町成果報告会と成果とりまとめ

(2) 業務体制

業務受託者：一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所

業務責任者：代表理事 藤山 浩

分 析：理事 森山 慶久

業務支援：研究マネージャ 田中 宏美

業務支援：特別研究員 中尾 祥子

3. 将来人口の推計手法について

(1) 使用した推計手法について

今回の三宅町人口推計では【コーホート変化率法】を使用して将来人口を推計した。

(2) コーホート要因法とコーホート変化率法の違いについて

・コーホート法とは

同時に出生した集団（コーホート）の、ある期間の人口の変化を捉えることで将来人口を推計する方法である。コーホート法は大きく分けると、【コーホート要因法】と【コーホート変化率法】の2つがある。

例えば、ある年の20～24歳人口は5年後には25～29歳となるが、その間の実際の人口動態を分析し、これから導出された傾向を基準として20～24歳人口に乗じることで、5年後の25～29歳人口を推計する。

・コーホート要因法とは

地域の人口変化は、出生、死亡、流入、流出によって決まる。各コーホートの人口変化要因として①生残率（残存率）、②年齢別出生率（または合計特殊出生率）、③出生男女比、④社会移動率の4つを想定し、それぞれの将来仮定値を設定して男女年齢別の人口を推計する方法である。

- 推計エリアの人口規模がある程度必要（約2,000人以上）。
- 各種のデータが完全に揃えば、推計の精度が高い。
- 推計に必要なデータ（①～④）の取得が困難。
- 過去の人口動態が続かないと想定される地域の推計に適している。
- 推計の計算手法・考え方の専門性が高い。

・コーホート変化率法とは

各コーホートのデータから変化率を算出し、将来もこの変化率が大きく変化しないと仮定して推計を行う方法である。通常のコーホート変化率法では、①2時点の変化率のみ設定し、男女年齢別の人口を推計する方法である。

- 人口規模が小さなエリアでも推計が可能となる（約200人以上）。
- 推計に必要なデータ（①のみ）の取得が比較的容易。
- 過去の人口動態が続かない地域の推計には適していない。
- 計算手法と考え方が比較的容易で理解しやすい。

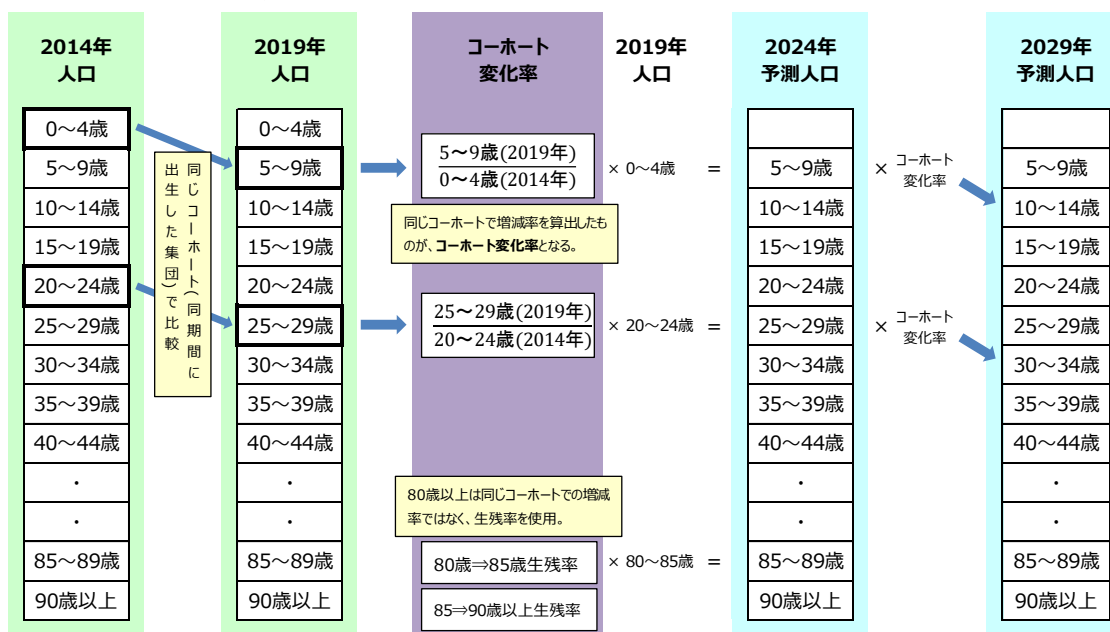
○採用した推計手法

以上を踏まえ、今回の三宅町人口推計では、対象地域データの集約が困難な「コー

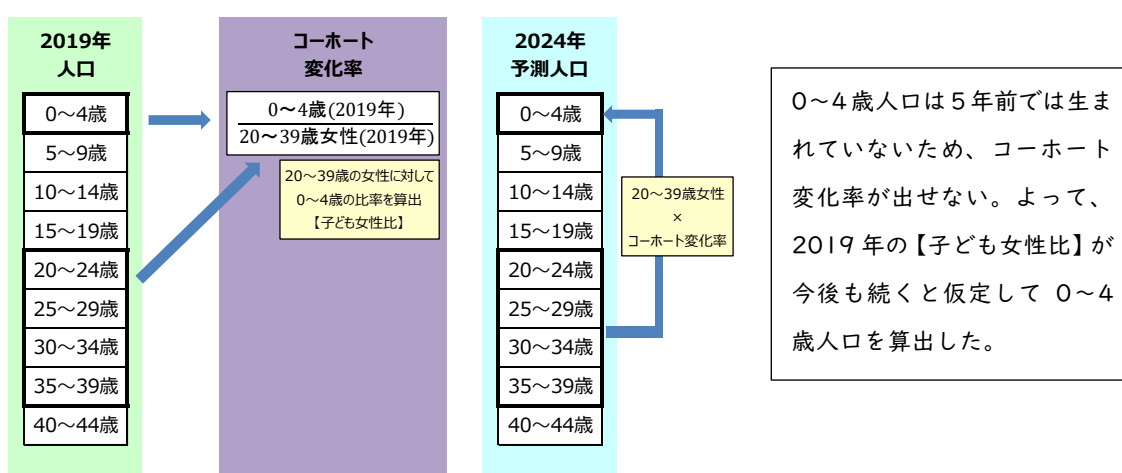
「コホート要因法」よりも、小地域の推計にも対応し理解しやすい「コホート変化率法」を使用して将来人口を推計するのが適切であると判断する。

(3) 将来人口推計の計算イメージ

【5～90 歳以上の計算方法】



【0～4 歳の計算方法】



(4) 推計エリアとシミュレーション内容

三宅町全体・自治会 10 エリア、計 11 エリアでの人口推計・分析及び、出生率・流出率・定住増加が改善した場合の人口推計シミュレーションを実施した。

推計した単位（町全体・自治会単位）によって、将来人口予測・人口安定化に必要な定住増加組数等の合計値は異なるが、この理由は以下の通りである。

小さな地域単位にすると、その中で良いコーホート変化率を持っている地域の人口予測は、大きく伸びる結果となる。あまりに過大な変化率は一定の補正を実施しているが、それでもそうした優良地域に引っ張られ、小さい単位に分割するほど合計値は大きくなる傾向がある。一方、大きな地域単位（町全体等）にすると、過大な変化率は平準化されて発生静粛となり、より少なめの予測値になる傾向がある。

ただ、この傾向や合計値の差異は、あくまで地域ごとの実態を踏まえて予測値を算出する基本に立てば不可避であり、無理に大きな地域単位等に合わせて補正すると、地域の現状を正確に反映しないことになる。

推計した単位の合計値を比較して、どちらが正確なのかということにはあまり意味はなく、それぞれの単位・数値で、基本に則り、算出されていることが重要であると考えて推計を実施している。

(5) 人口分析・将来人口の推計に使用したデータ

・三宅町住民基本台帳の人口データ（2014・2019 年 04 月 30 日現在）

男女 5 歳刻み 19 階級（90 歳以上一括り）の人口データを使用した。

（外国人を含む総数）

・将来の 80 歳以上の三宅町生残率データ（2018 年 3 月推計）

中山間地域において 80 歳以上の社会移動は稀であると予測されることから、コーホート変化率の代わりに 80 歳以上は生残率を用いて推計を行った。

生残率データは【国立社会保障・人口問題研究所】のホームページよりダウンロードした。

(6) 補正が必要なエリアと補正方法について

コーホート変化率法の考え方は、過去5年間の人口動態が、将来にわたって維持されるものと仮定して推計する手法である。これは逆に考えると過去5年間の人口動態が続かないエリアについては、将来人口が正しく算出できない可能性が高く、このような地域では変化率の補正が必要となる。また、小地域での推計においては、特定階級の人口が0人で、推計に必要な変化率の算出自体ができない地域も多々あり、このような地域についても補正が必要となってくる。

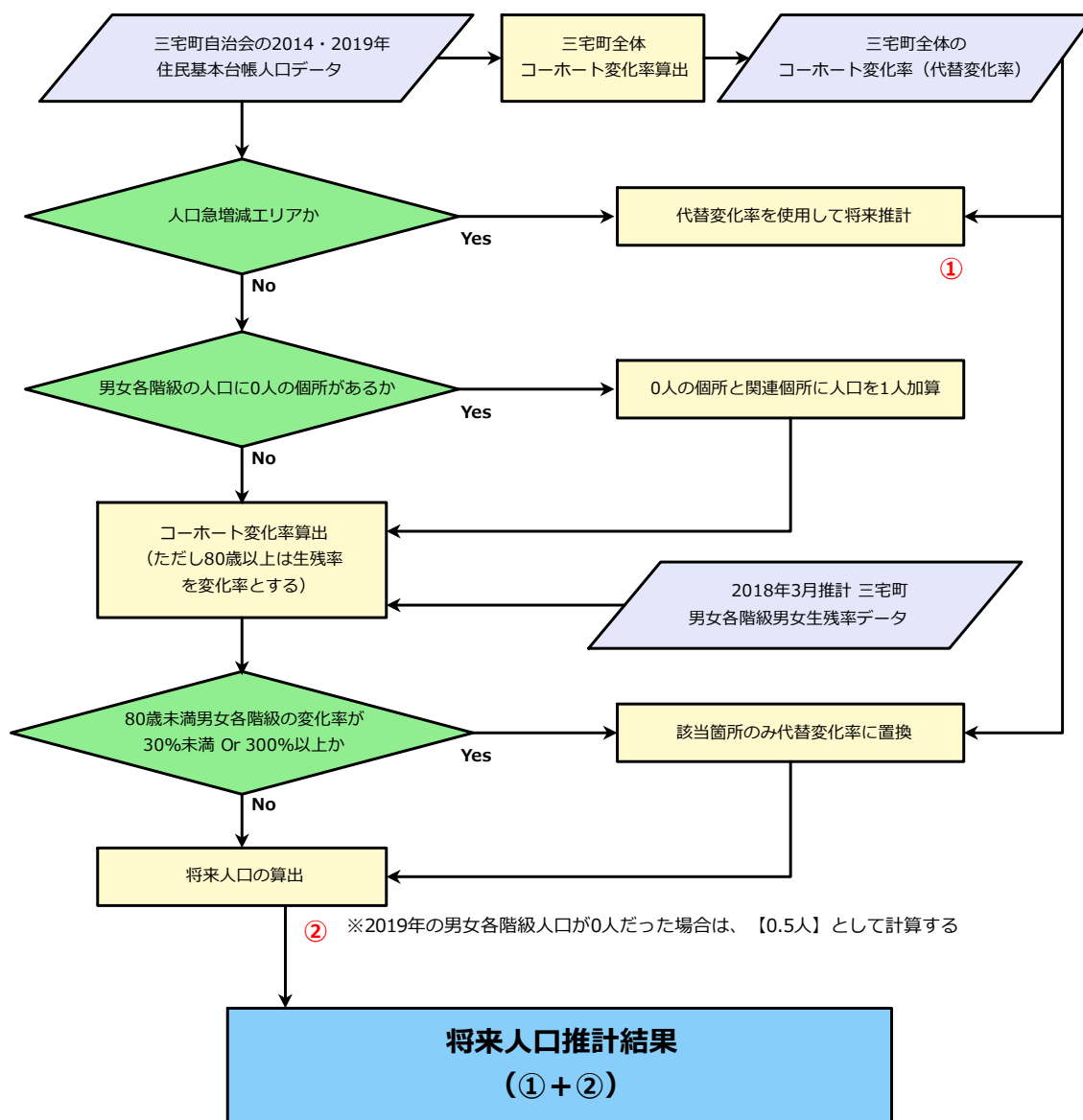
補正が必要なエリアの条件と補正方法を以下に示す。

- 80歳未満の特定階級の変化率が0%となるエリアについては、特定階級とそれに関連する階級人口に1人加算処理して変化率を算出した。
- 将来人口を算出する際には2019年の男女5歳刻み各階級に変化率を乗じて将来人口を推計するが、その際に2019年の男女階級人口が0人の場合は、僅かでも傾向を反映させるため、0.5人に置換して将来人口を推計した。
- 特殊施設（老人ホーム等）の新設・廃止等の理由で、80歳未満特定階級の変化率が急増減となる階級の変化率は※¹代替変化率を使用した。
急増減階級とみなす閾値は以下の通りである。
変化率が30%未満 Or 300%超え
- 全体の人口が過去5年間で急増減しているエリアについては、一時的な要因の可能性が高いため（新興住宅地建設、立ち退き等）、80歳未満の変化率は※¹代替変化率を使用した。
急増減地域とみなす閾値は以下の通りである。
過去5年間の人口増減率が（80%未満 Or 120%超え） And 2019年地域総人口30人以上

※¹代替変化率について

住民基本台帳2014・2019年人口データから、三宅町全体男女5歳刻み80歳未満までの16階級の変化率を算出し、これを代替変化率とした。

(7) 将来人口推計のフローチャート



(8) 人口安定化の条件と定住増加組数について

人口安定化の条件としては、以下の3つの基準を同時に満たしていれば、人口安定化が達成できているものとして仮定する。

- ① 30年後の人口総数が2019年人口総数と比較して **1割減以内**に収まること。
- ② 30年後の高齢化率が2019年の高齢化率と比較して **悪化しない**こと。

ただし、2019年の高齢化率が40%以下の場合は、30年後の高齢化率が **40%以内**に収まれば高齢化率は悪化していないものと判断する。

- ③ 30年後の年少人口（0～14歳）が2019年の年少人口と比較して **1割減以内**に収まること。

「まち・ひと・しごと創生」の長期ビジョン（2014年策定）では2060年に1億人程度の人口を確保することを目指している。これは当時人口から換算すると、約45年後には人口減少率が約2割減以内に収まるという意味である。

「まち・ひと・しごと創生」の長期ビジョンの目標に準拠し、30年後に1割減以内となれば、45年後（2060年頃）には2割減以内には収まる可能性が高いため、30年後人口総数1割減以内を人口安定化の条件と設定した。また、45年後ではなく、30年後を評価基準としたのは、地域住民の方にとって45年は長いと感じられ、目標意識が薄れてしまうことを危惧し、比較的近い将来の30年後を基準としている。

実際には各地域の実情・課題・可能性に応じた、地域毎の人口安定化の条件を設定することが望まれる。

流出率・合計特殊出生率の改善だけでは上記条件の人口安定化が難しい場合、新たに定住人口を増加させる必要がある。ではどの程度、新規定住者を確保していけば人口安定化が達成できるのか算出する必要がある。そこで、30年後に人口が安定するために必要な定住増加組数を算出している。

なお、必要定住組数の単位を下記の3類型（①30代前半夫婦子連れ＋②20代前半夫婦＋③退職夫婦）を1組（＝3世帯：7人）とし、毎年1組ずつ定住していくものとする。

- 30歳代前半夫婦が4歳以下の子供を連れてU・Iターン（3人）
- 20代前半夫婦がU・Iターン（2人）
- 60代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターン（2人）

必要な組数の最少単位は **0.1 組** として算出し、最終的に必要な定住増加組数は上記の最大値を取得する。

(9) 推計結果シートの構成

人口推計したエリア毎の結果は Microsoft Excel® で確認することができる。【現行推移モデル】【U&I ターン増加モデル】【組み合わせ最適モデル】の 3 つのパターン別推計結果を確認でき、加えて【定住組数・流出率・※¹ 合計特殊出生率】が変更された場合のシミュレーションも可能となっている。

- **現行推移モデル**

過去 5 年間の人口動態が続いた場合の 45 年後(2064 年)までの推計結果の表示。

- **U&I ターン増加モデル**

【流出率・合計特殊出生率】は過去 5 年間の人口動態が続くと仮定し、定住増加だけで人口安定化を達成した場合の推計結果と、定住増加を変更したシミュレーションが可能。

- **組み合わせ最適モデル**

10 代後半の流出率（主に高校卒業後）を半減させ、合計特殊出生率を【2.07（段階的に上昇）】とし、それでも人口安定化が達成できない場合は定住を増加させ、人口安定化を達成した場合の推計結果と、定住増加・流出率を変化させたシミュレーションが可能。

ただし、現状で流出率が 0%未満のエリアは現状のままとし、合計特殊出生率も同様に、設定した値を超えているエリアについては現状のままとした。

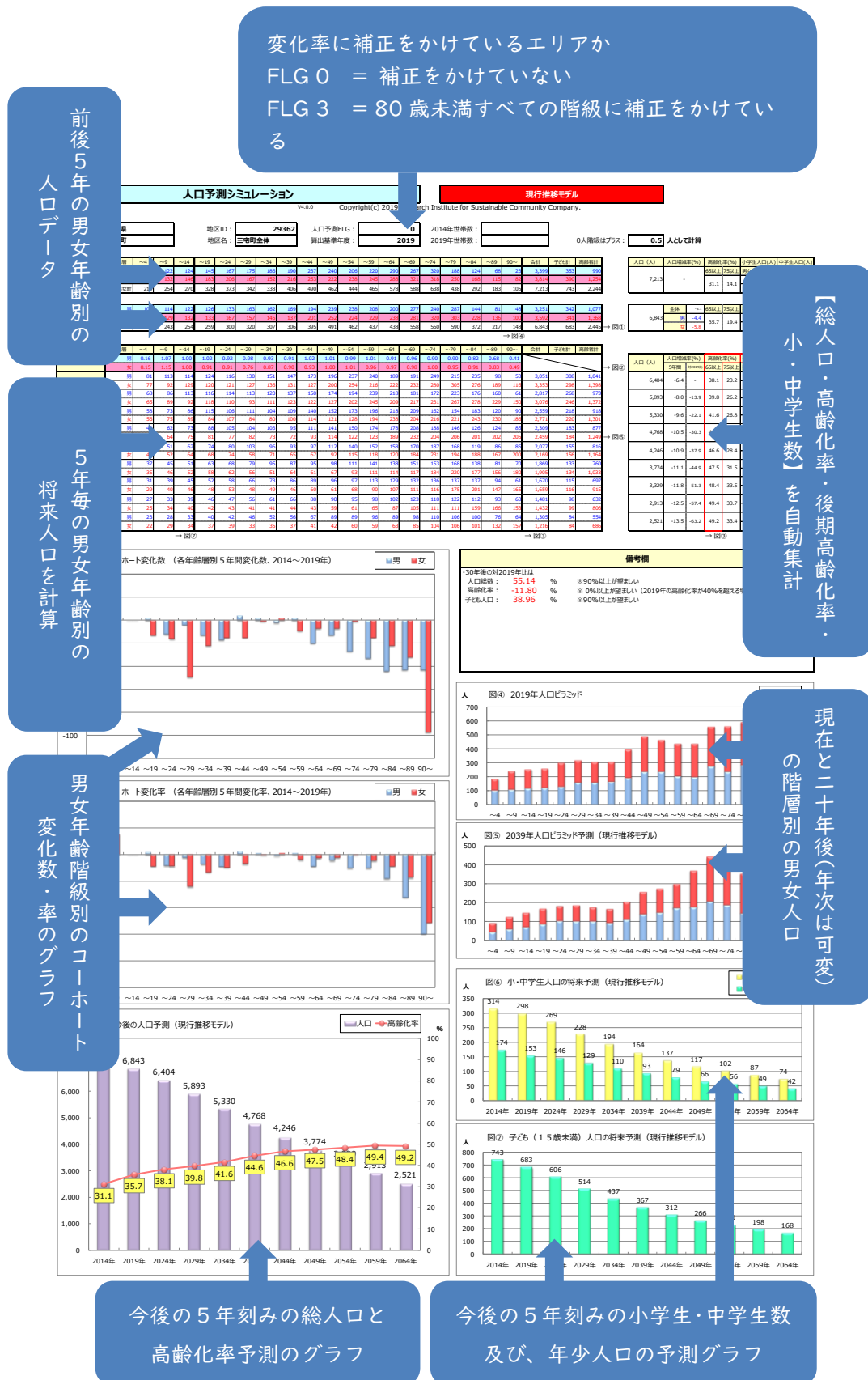
※¹ 合計特殊出生率について

ここでの【合計特殊出生率】は、現状の社会移動を含む【子ども女性比（0～4 歳／20～40 歳女性）】を変換したものであり、一般的な【合計特殊出生率】とは異なる。

ただし、【合計特殊出生率】と【子ども女性比】は高い相関関係にあるため、値は近似し、むしろ社会移動を含めているため、より実効性が高いともいえる。

(10) 推計結果シートの解説

現状推移モデルの結果を元に、各値や各グラフを解説する。



Ⅱ 三宅町全体編

三宅町全体での人口の現状分析・パターン別人口推計シミュレーションを行った。

Ⅰ. 現状分析（2014～2019年）

三宅町全体の過去5年間（2014～2019年間）の人口動態の推移を検討していく。

（Ⅰ）人口全体増減

	実数			率		
	2014年	2019年	増減	2014年	2019年	増減
人口総数	7,213	6,843	-370	-5.1%		
高齢者	2,244	2,445	201	31.1%	35.7%	4.6%
4歳以下幼児	219	186	-33	3.0%	2.7%	-0.32%
小学生	314	298	-16	4.4%	4.4%	0.00%
30代女性	368	282	-86	5.1%	4.1%	-0.98%

三宅町全体として人口は減少傾向にある。高齢者数・率は増えている半面、次世代を担う4歳以下幼児や小学生、30代女性が減少していることが課題である。

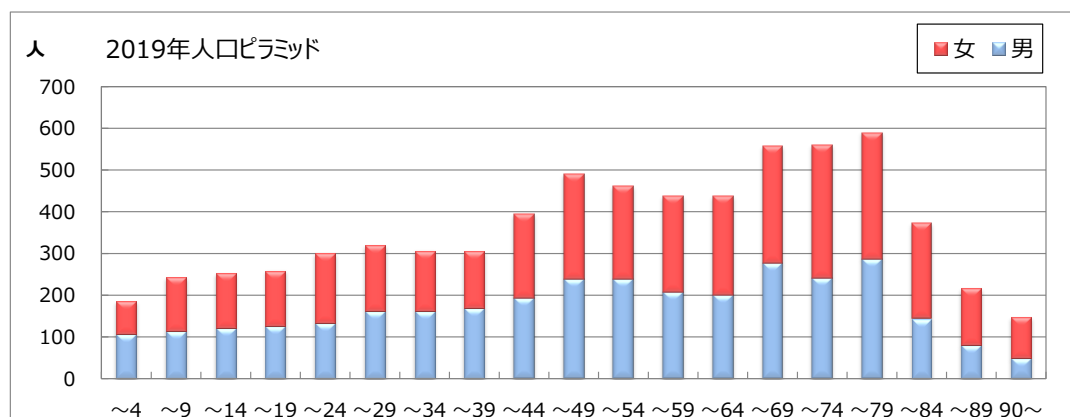
<参考>

奈良県平均・全国平均との比較

	三宅町 2019年	奈良県平均 2015年	全国平均 2015年
高齢化率	35.7%	28.7%	26.6%
4歳以下幼児率	2.7%	3.7%	4.0%
小学生率	4.4%	5.3%	5.2%
30代女性率	4.1%	5.7%	6.1%

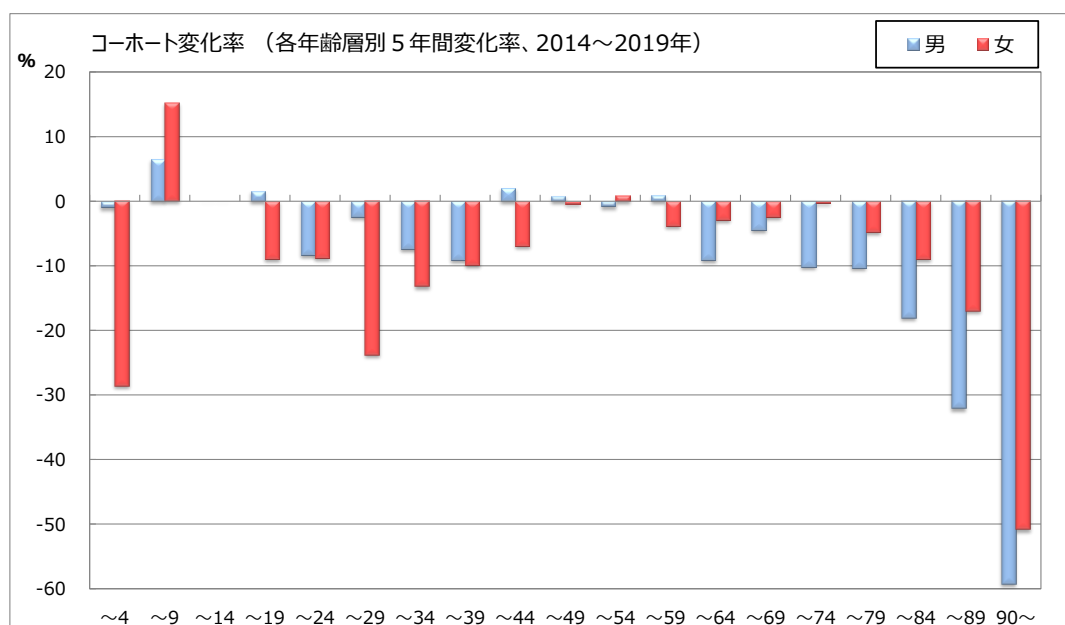
奈良県・全国平均は2015年国勢調査統計より集計（年齢不詳人口は按分し、外国人含む総数で集計）

（Ⅱ）年代別人口構成グラフ



70代を中心にピークがあり、今後10年間の次世代定住が急務となる。

(3) 年代別コーホート変化率



5～9 歳の子どもが入超傾向にあり、子連れ世帯の流入が増えていることが分かる。これは、三宅町が進めている子育て支援の成果と考えられる。

だが、5～9 歳の子ども増加率に比べ、この親世代と予測される 30 代は減少傾向にある。（5～9 歳変化率+11%、30 代変化率-9.9%）このことから三宅町では転入は子連れ世帯、転出は夫婦のみ世帯が多いと予測できる。

上記も踏まえ、三宅町の大きな課題としては、20・30 代男女の流出超過である。高校卒業後世代を中心に流出が始まっており、その後も 40 代前半まで流出傾向が続いている。また、男性より女性の方が多く流出しており、結婚・出産年齢女性の流出超過が、少子化を呼ぶといった悪循環が始まることが懸念される。「結婚、出産、子育て」の各段階に応じた切れ目のない支援体制が望まれる。

現状の子連れ世帯の流入傾向を維持しつつ、20～39 歳世代を中心とした若年層の流出率抑制と、30 代からの U & I ターン者の上乗せが同時に進むことが理想となる。

過去 5 年間の推移が 20 年続いた場合の例：

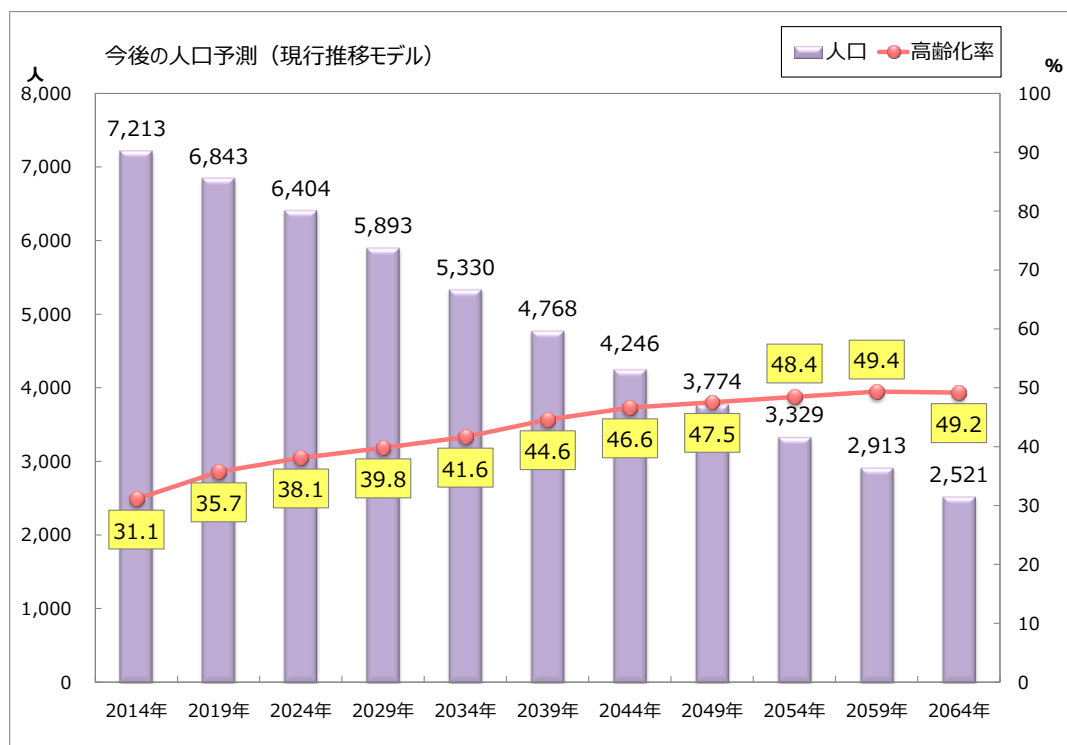
2019 年に 15～19 歳男性が 100 人いた場合、2039 年には **75 人**まで減少（-25 人）。

2019 年に 15～19 歳女性が 100 人いた場合、2039 年には **54 人**まで減少（-46 人）。

2. 現状推移シナリオ

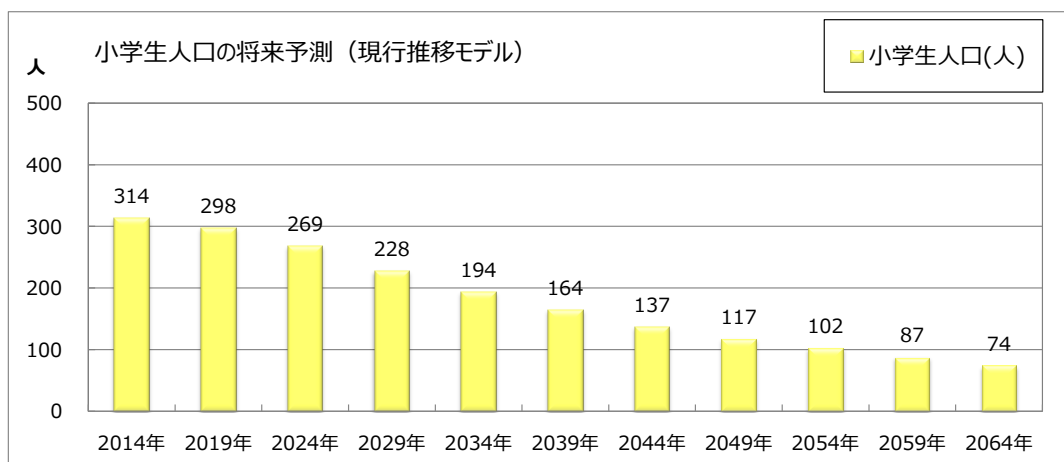
過去5年間（2014 - 2019 年間）の人口動態が今後も続いた場合の人口推移を検討していく。

（1）人口と高齢化率予測



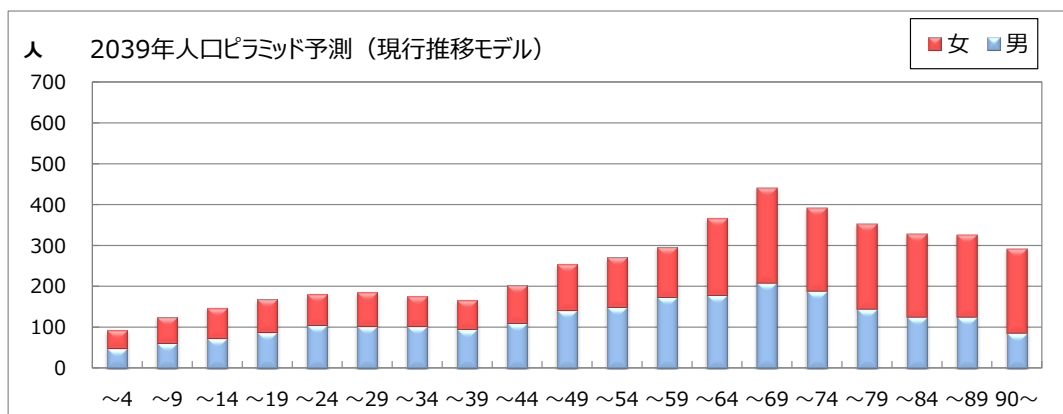
若年層を中心に流出が続くため、高齢化率は上昇傾向となる。人口総数は右肩下がり、下げ止まりが見えない状態となり、2064年には現在人口の約 6.3 割の減少となる。

(2) 小学生数予測



5～9歳の子どもは増加傾向にあるものの、長期的には小学生も人口総数と同じく右肩下がりとなり、2064年には現在小学生数の約7.5割減となる。このまま減少が続くと、現在の学校数維持は難しく、定住条件の悪化につながる事が懸念される。

(3) 20年後の年代別人口構成グラフ



2019年の人口構成グラフよりも各年代の人口が縮小しており、特に60代未満の人口の厚みが失われ、更なる人口の縮小につながろうとしている。

3. 合計特殊出生率向上シナリオ（【2.07】及び【4.56】）

人口動態は現状で推移し、※¹合計特殊出生率（以下：「出生率」という）が上昇した場合の人口推移をパターン別に検討していく。

パターン1：段階的に出生率を上昇させたパターン。

三宅町人口ビジョンの目標出生率である 2.07 と設定した。

パターン2：出生率の上昇だけで人口安定化を達成させたパターン。

出生率の上昇だけで人口安定化を達成させる場合、三宅町では 4.56 まで上昇させる必要がある、そのため 4.56 と設定した。

	合計特殊出生率	
	パターン1	パターン2
2019年	1.37	4.56
2024年	1.59	4.56
2029年	1.80	4.56
2034年	1.94	4.56
2039年	2.07	4.56
2044年	2.07	4.56
2049年	2.07	4.56
2054年～	2.07	4.56

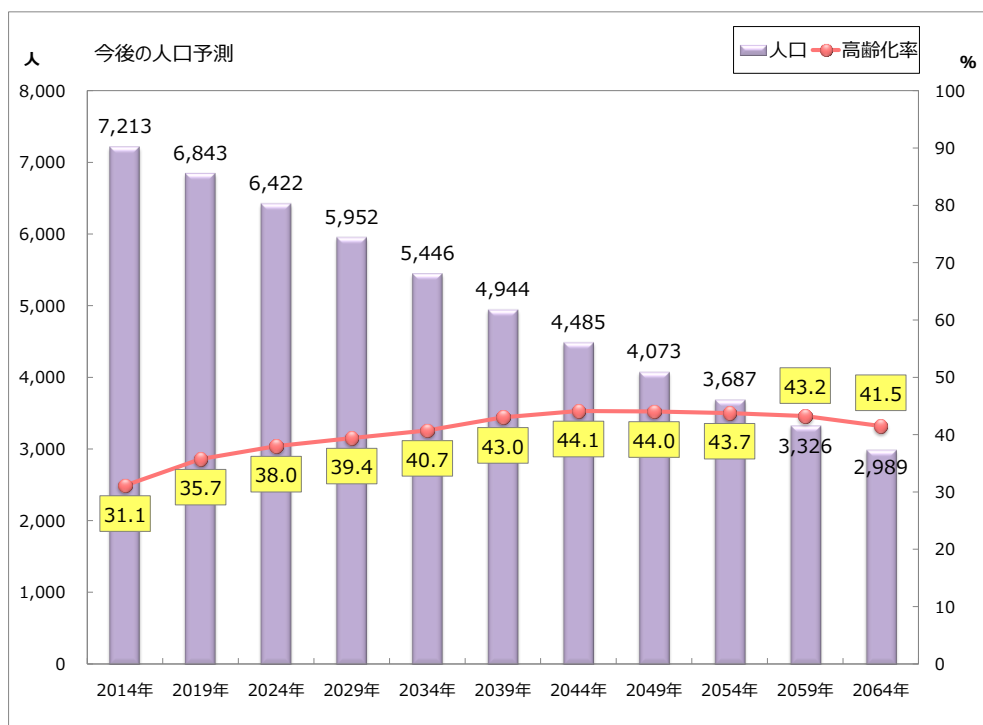
※¹ 合計特殊出生率

ここでの【合計特殊出生率】は、現状の社会移動を含む【子ども女性比（0～4 歳／20～39 歳女性）】を変換したものであり、一般的な【合計特殊出生率】とは異なる。

ただし、【合計特殊出生率】と【子ども女性比】は高い相関関係があるため、値は近似し、むしろ社会移動を含めているため、より実効性が高いともいえる。

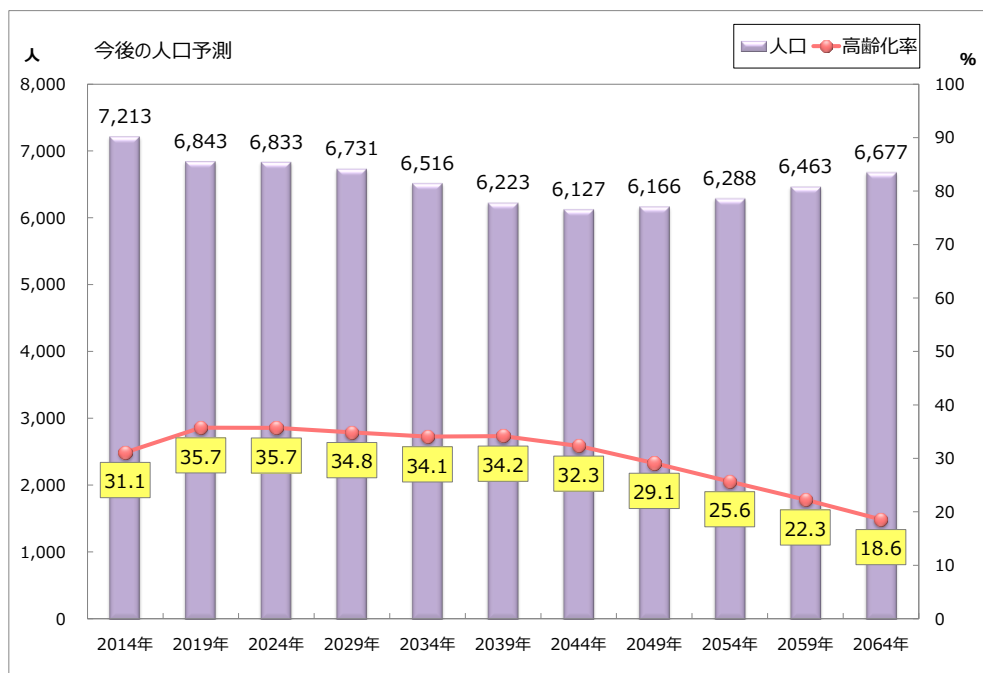
(1) 人口と高齢化率予測

・パターン1 (出生率 2.07 段階的に上昇)



2064年には、現状推移と比べ約450人増加し、高齢化率も改善しているが、人口減少に歯止めはかからず、人口安定化は達成できていない。

・パターン2 (出生率 4.56)

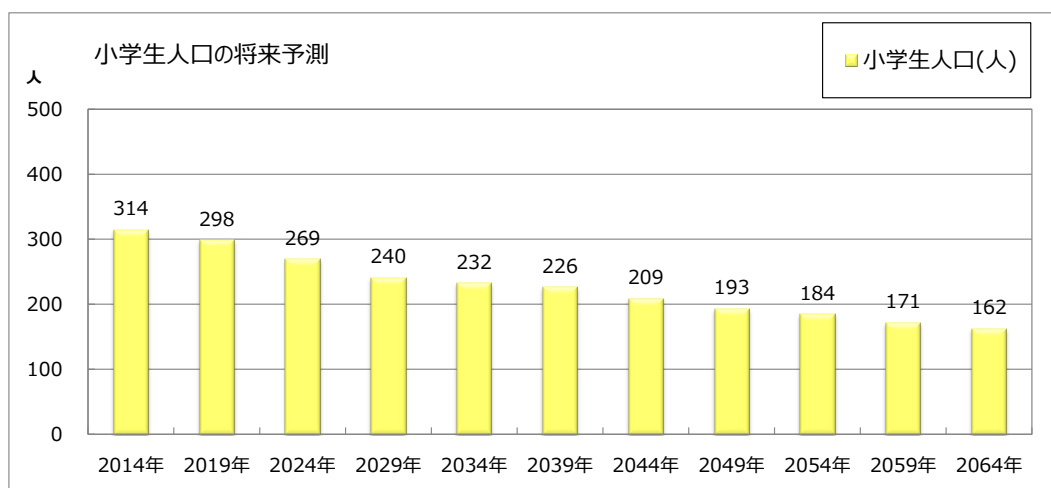


出生率の向上だけで、人口を安定化させようとする、出生率を4.56まで向上させる必要がある。これは、当然ながら非現実的な数字である。過疎期以来長年にわたり若年層の流出が続いてきた地方自治体の多くでは、出生率の向上のみでの人口安定化

は不可能である。

(2) 小学生数予測

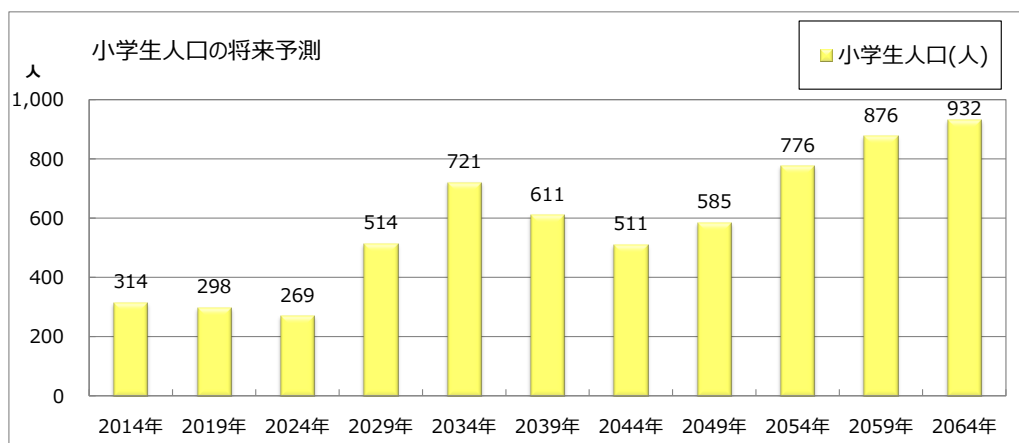
・パターン1 (出生率 2.07 段階的に上昇)



現状推移の 2064 年では小学生数は現在人口の約 7.5 割減であったが、このパターンでは約 4.6 割減と大きく回復している (88 人増)。

出生率の向上は人口総数以上に、子ども人口に大きく影響している。しかし、小学生数についても、単なる出生率の向上のみでは、人口の安定化は難しい。

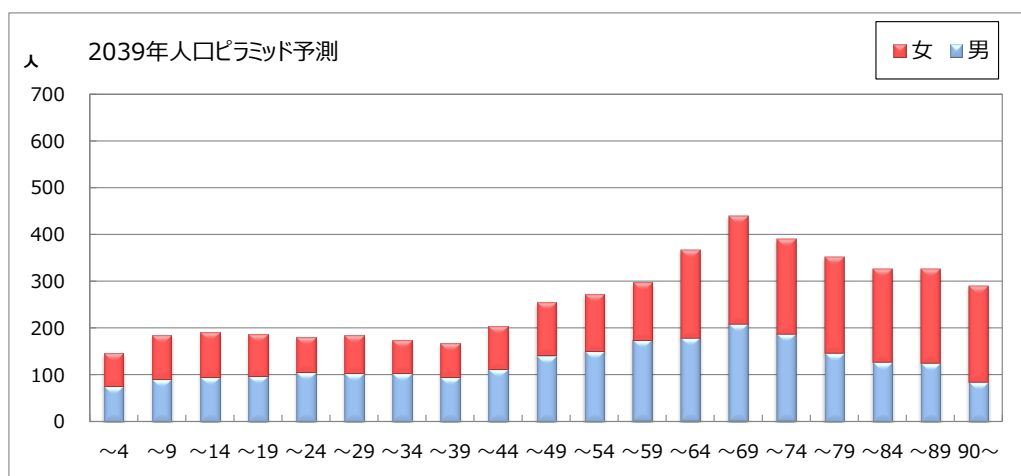
・パターン2 (出生率 4.56)



出生率を 4.56 まで向上させると、小学生数は飛躍的に増加するが、これも非現実な想定となる。

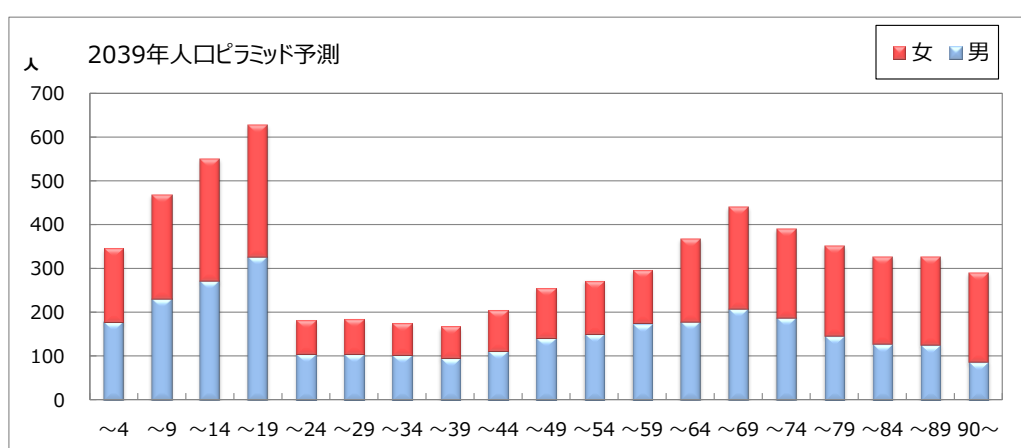
(3) 20 年後の年代別人口構成グラフ

・パターンⅠ（出生率 2.07 段階的に上昇）



0~19 歳人口が増加する効果が現れている。

・パターンⅡ（出生率 4.56）



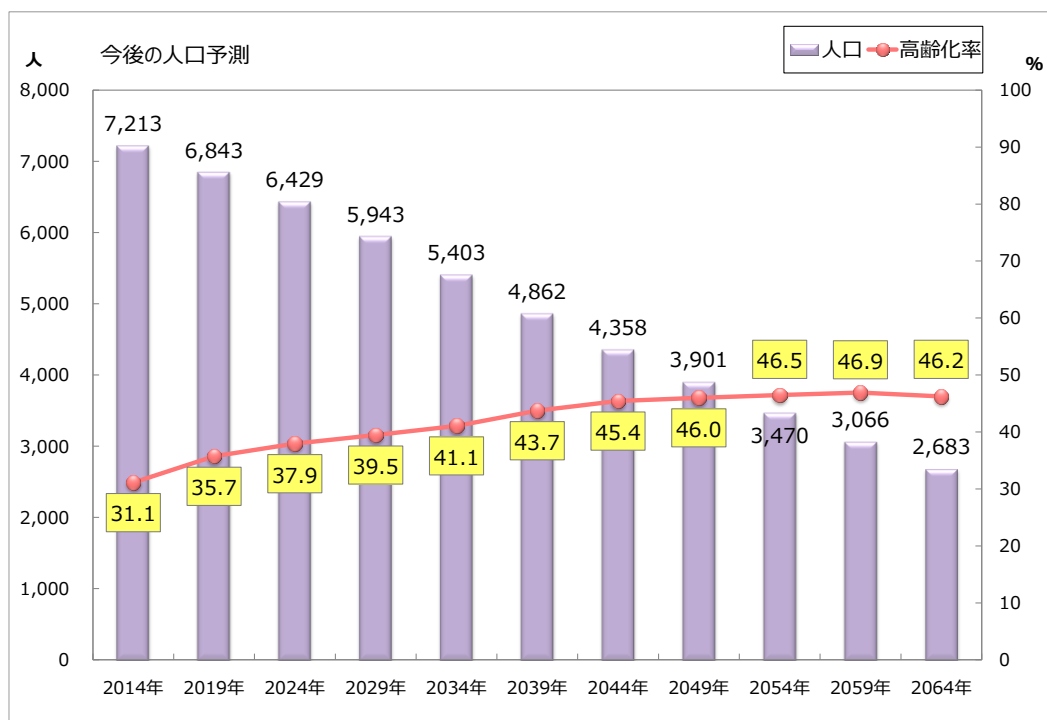
出生率の大幅な上昇によって、0~19 歳人口が激増している。

出生率の向上だけでは、人口安定化は難しいことが分かる。定住増加（新規定住者の増加）や流出率の抑制等、組み合わせた戦略が人口安定化には不可欠である。

4. 10代後半流出防止シナリオ（全面ストップ時）

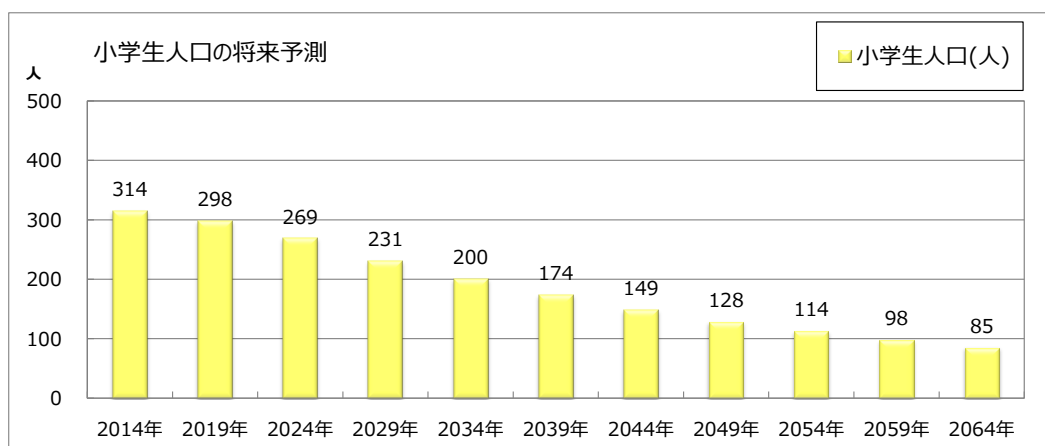
出生率は現状のままとし、10代後半（主に高校卒業後）の流出率を【0（流出なし）】とした場合の人口推移を検討していく。

（1）人口と高齢化率予測



現状推移と比べ、2064年には約150人増加し、人口総数・高齢化率とも改善しているが、人口の減少は続き、人口安定化は達成できていない。

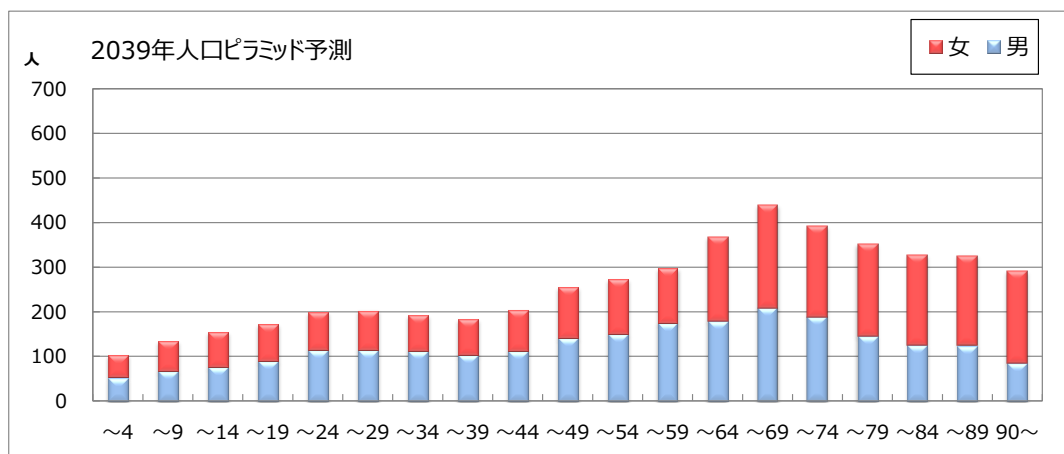
（2）小学生数予測



現状推移の2064年では小学生数は現在人口の約7.5割減だったが、10代後半の流出をストップさせると約7.1割減まで改善している。

若年世代の流出をストップさせることは人口総数だけでなく、子ども人口にも影響していることが分かる。

(3) 20 年後の年代別人口構成グラフ



若い世代の流出をストップさせているため、40 歳未満の世代の人口が僅かに増加している。

10 代後半の流出率を改善させるだけでは、人口安定化は難しいことが分かる。定住増加（新規定住者の増加）や出生率の向上等、組み合わせた戦略が人口安定化には不可欠である。

5. U・I ターン増加シナリオ

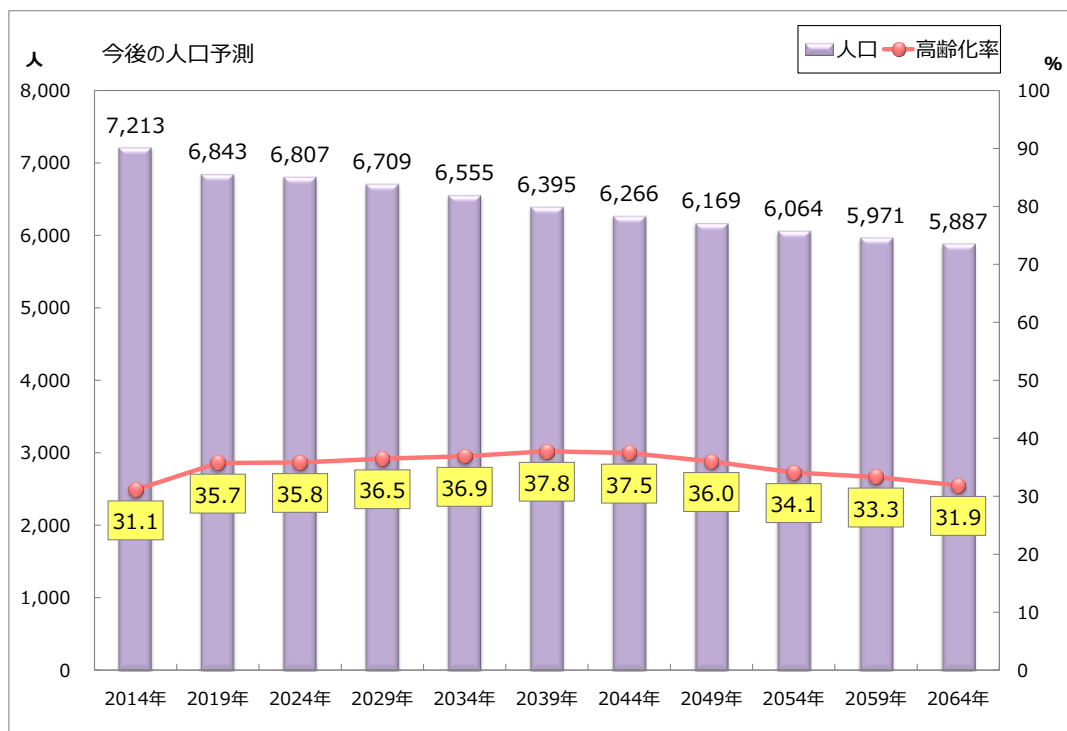
人口動態と出生率を現状のままとし、定住増加（毎年の新規定住者が増加した場合を想定）だけで人口安定化を達成させた場合の人口推移を検討していく。

*安定化定住組数：毎年各世代 10.6 組（32 世帯 74 人）＝ 現在人口の約 1.08%

安定化定住組数とは下記の 3 類型（①30 代前半夫婦子連れ＋②20 代前半夫婦＋③退職夫婦）を 1 組（＝3 世帯：7 人）とし、毎年 1 組ずつ定住していくものとする。

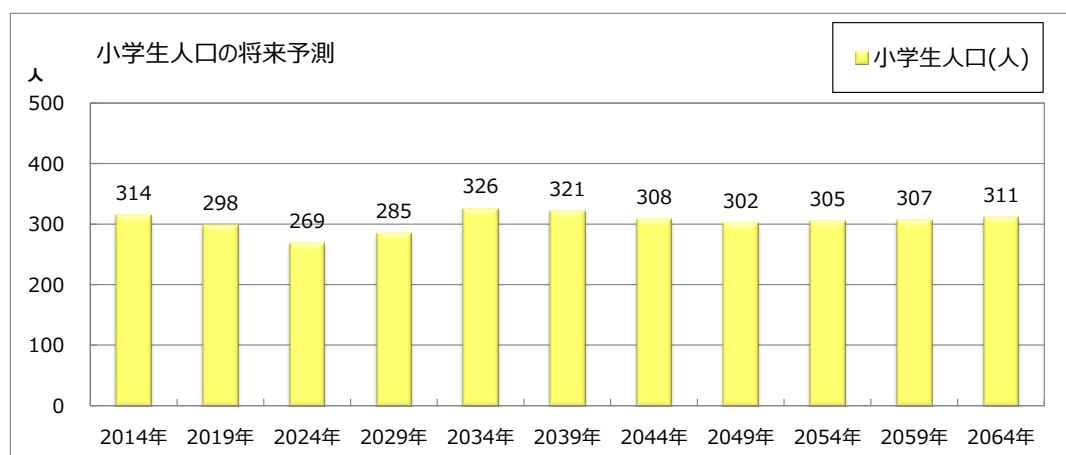
- 30 歳代前半夫婦が 4 歳以下の子供を連れて U・I ターン（3 人）
- 20 代前半夫婦が U・I ターン（2 人）
- 60 代前半夫婦（定年退職者）が U・I ターン（2 人）

（1）人口と高齢化率予測



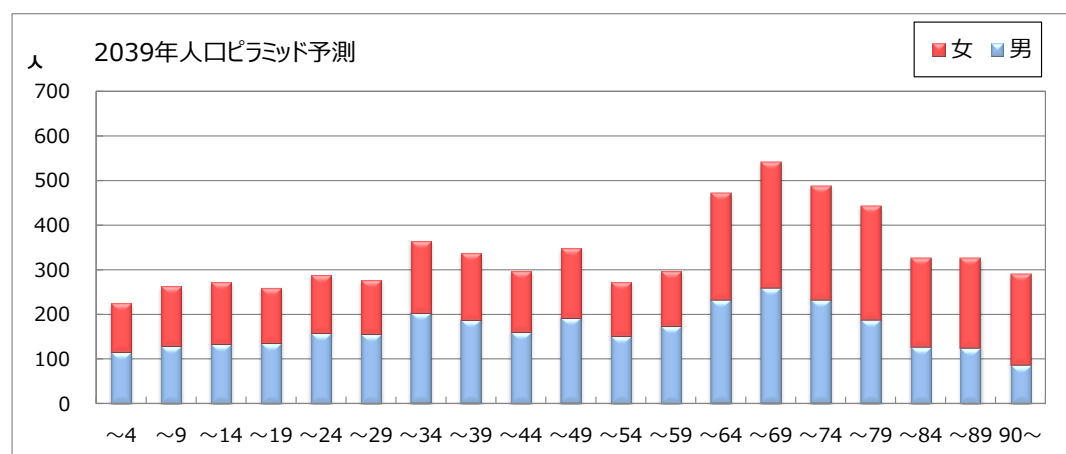
人口総数、高齢化率ともに、長期にわたる安定化が達成される。

(2) 小学生数予測



小学生数においては、2024 年頃まで減少傾向にあるものの、その後は増加傾向にあり、約 300 人で安定化が達成される。

(3) 20 年後の年代別人口構成グラフ



60 代未満の人口の厚みが回復し、安定した人口の再生産が展望できる。

6. 組み合わせ最適シナリオ

組み合わせ最適シナリオとしては、【出生率・10代後半の流出率】を改善させ、過去の若年層の人口流出を補うように3世代バランスのとれた人口定住を増加させるというのが望ましい。

【出生率・流出率・定住増加】の3つを組み合わせた最適シナリオを検討していく。

なお、出生率は三宅町の目標出生率である2.07と設定した(三宅町人口ビジョンより)。

出生率：2.07（段階的に上昇）

	合計特殊出生率
2019年	1.37
2024年	1.59
2029年	1.80
2034年	1.94
2039年	2.07
2044年～	2.07

流出率：10代後半の流出を半減

例：15～19歳の流出率が現状で50%（流出数100人）の場合、25%（流出数50人）に変更

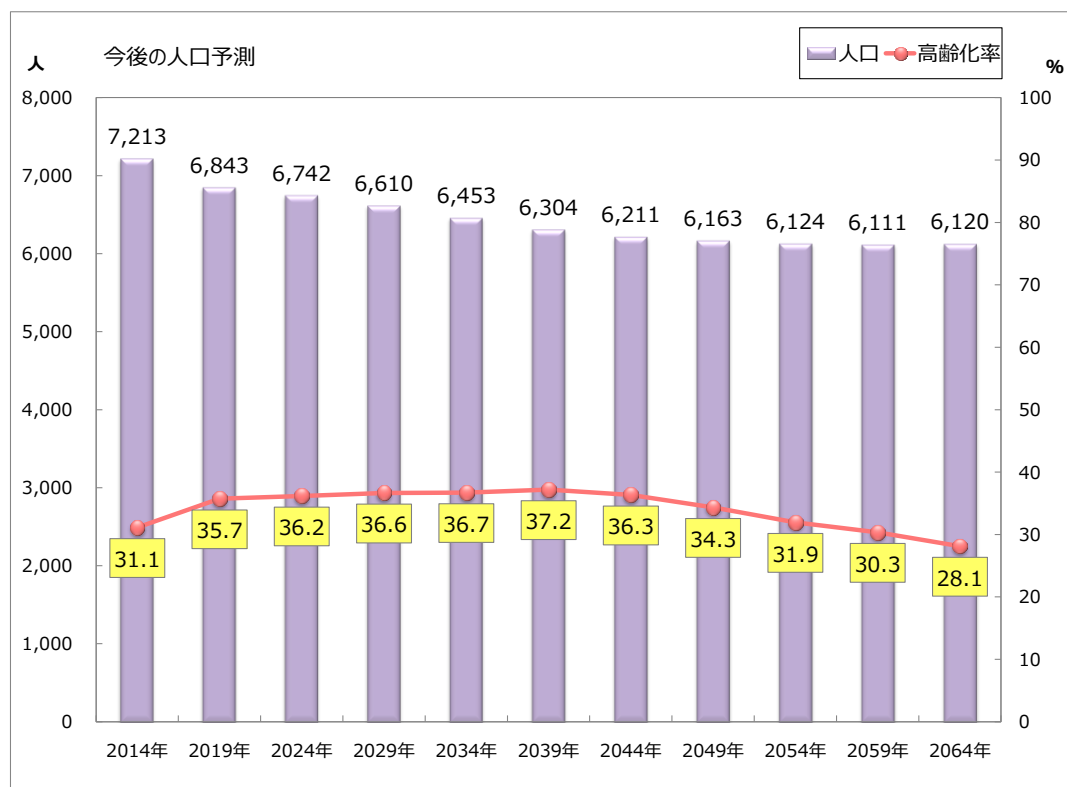
安定化定住組数：毎年各世代8組（24世帯 56人）現在人口の約0.84%

（出生率・流出率の改善との「合わせ技」により、少ない定住増加組数で十分となる。）

安定化定住組数とは下記の3類型（①30代前半夫婦子連れ+②20代前半夫婦+③退職夫婦）を1組（=3世帯：7人）とし、毎年1組ずつ定住していくものとする。

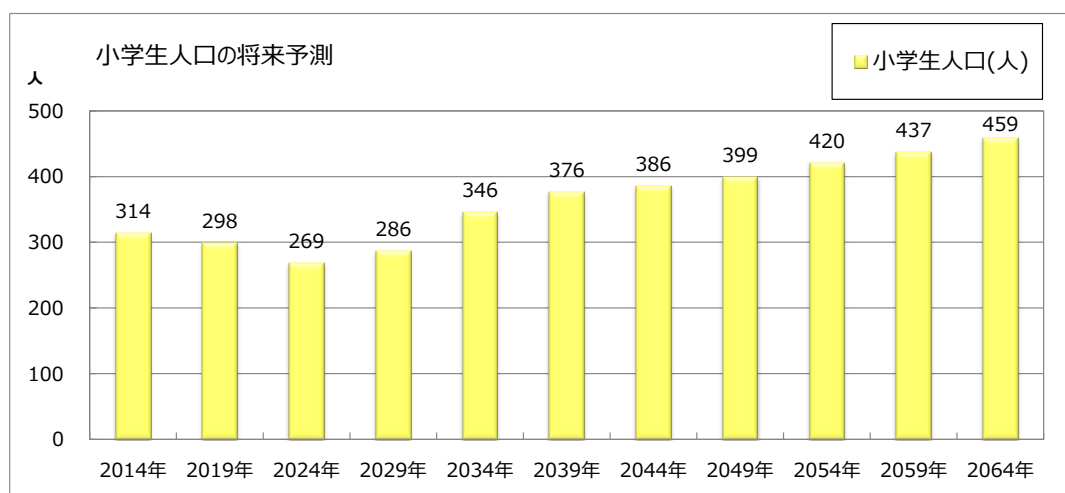
- 30歳代前半夫婦が4歳以下の子供を連れてU・Iターン（3人）
- 20代前半夫婦がU・Iターン（2人）
- 60代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターン（2人）

(1) 人口と高齢化率予測



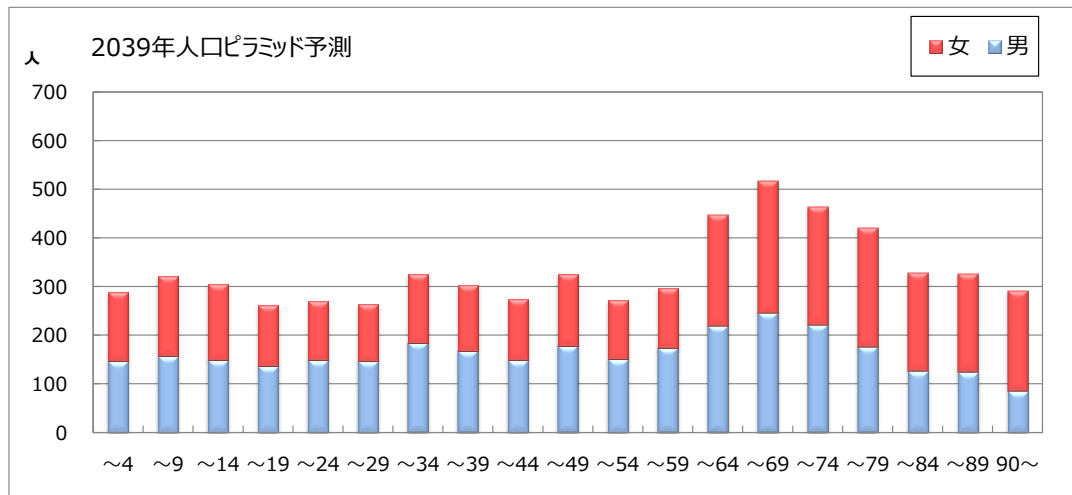
人口総数、高齢化率とも、長期にわたる安定化が達成される。

(2) 小学生数予測



小・中学生数においては、2024年頃までは減少傾向にあるものの、その後は増加傾向にあり安定化が達成される。

(3) 20年後の年代別人口構成グラフ



60代未満の人口の厚みが回復し、安定した人口の再生産が展望できる。

Ⅲ 自治会編

三宅町全体の現状分析・人口推計だけでなく、更に小さな地域で見ることが重要である。地域毎の実情・課題・可能性に応じた現状分析・人口推計をすることで、より具体的な地域活性化策を提示することができるだろう。

三宅町を 10 の自治会に分割し、自治会毎に現状分析・パターン別人口推計シミュレーションを行った。

地域毎のデータは一覧表及び、地図で表示する。

推計した単位（町全体・自治会単位）によって、将来人口予測・人口安定化に必要な定住増加組数等の合計値は異なるが、この理由は以下の通りである。

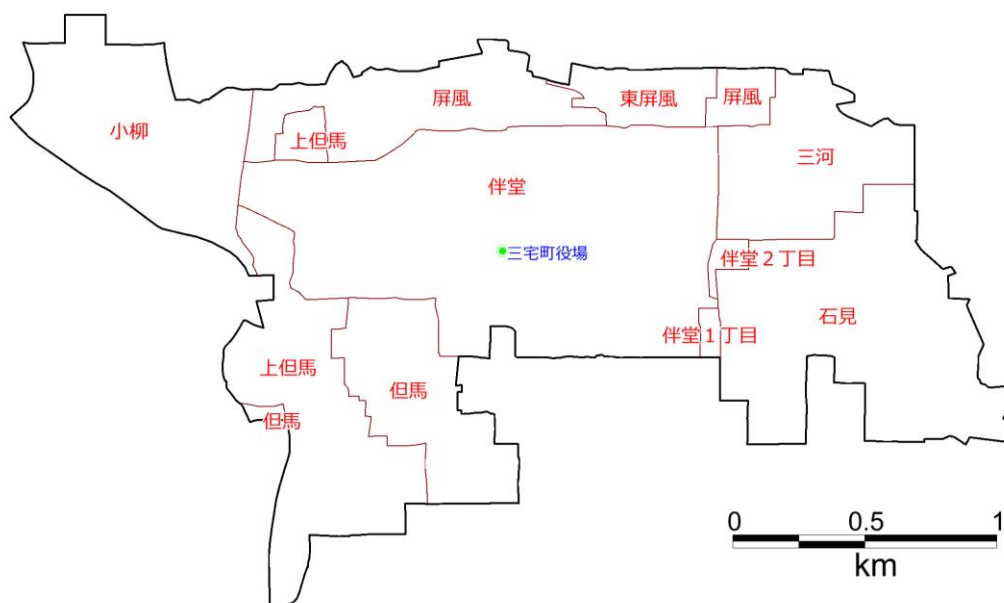
小さな地域単位にすると、その中で良いコーホート変化率を持っている地域の人口予測は、大きく伸びる結果となる。あまりに過大な変化率は一定の補正を実施しているが、それでもそうした優良地域に引っ張られ、小さい単位に分割するほど合計値は大きくなる傾向がある。一方、大きな地域単位（町全体等）にすると、過大な変化率は平準化されて発生静粛となり、より少なめの予測値になる傾向がある。

ただ、この傾向や合計値の差異は、あくまで地域ごとの実態を踏まえて予測値を算出する基本に立てば不可避であり、無理に大きな地域単位等に合わせて補正すると、地域の現状を正確に反映しないことになる。

推計した単位の合計値を比較して、どちらが正確なのかということにはあまり意味はなく、それぞれの単位・数値で、基本に則り、算出されていることが重要であると考えて推計を実施している。

<参考>

三宅町自治会名称マップ

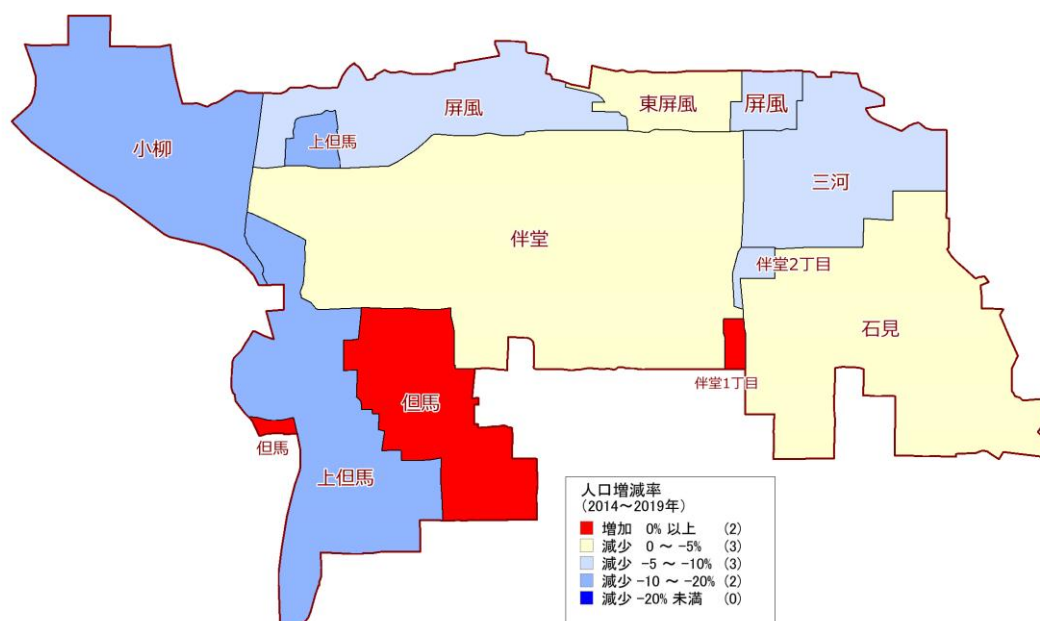


I. 現状分析（2014～2019年）

10の自治会毎に、過去5年間（2014 - 2019年間）の人口動態の推移を検討していく。

（I）人口増減数・増減率

地域名	2014年 人口総数	2019年 人口総数	増減数	増減率
伴堂	1,703	1,640	-63	-3.7%
伴堂1丁目	138	139	1	0.7%
伴堂2丁目	217	205	-12	-5.5%
小柳	238	199	-39	-16.4%
但馬	257	266	9	3.5%
上但馬	1,342	1,194	-148	-11.0%
屏風	410	374	-36	-8.8%
東屏風	827	797	-30	-3.6%
三河	141	132	-9	-6.4%
石見	1,940	1,897	-43	-2.2%
合計	7,213	6,843	-370	-5.1%

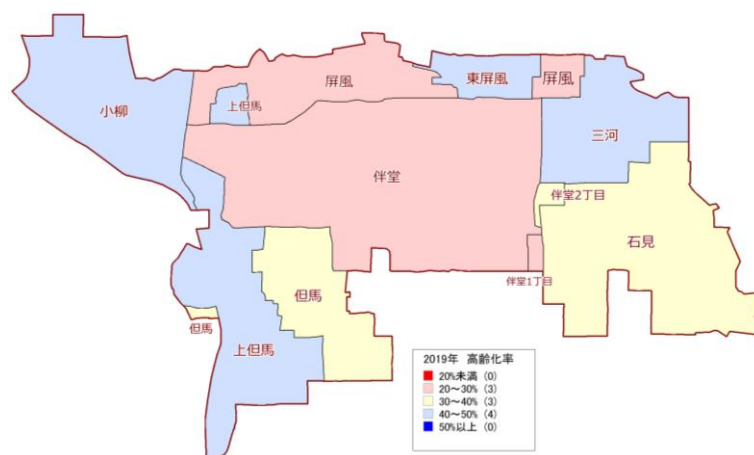
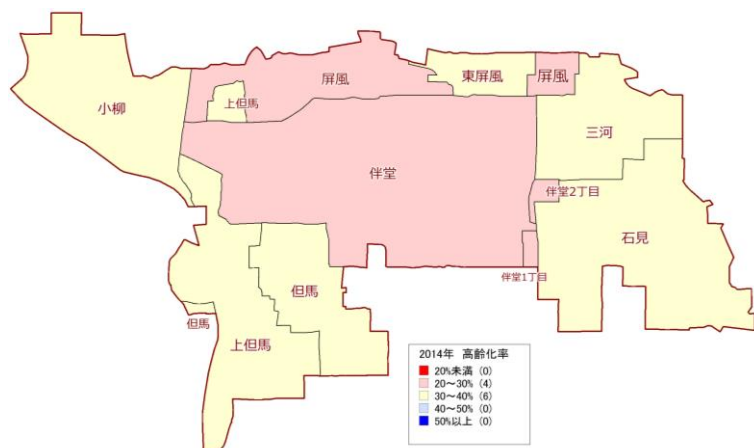


ほとんどの地域で人口は減少傾向にあることが分かる。

同じ町内においても、増減率には差（+3.5%～-11%）が生じており、その原因を具体的に探り、今後の対策に活かす必要がある。

(2) 高齢化率

地域名	2014年 高齢化率	2019年 高齢化率	増減率	2014年 高齢者数	2019年 高齢者数	増減数
伴堂	24.4%	29.0%	4.6%	416	476	60
伴堂1丁目	24.6%	23.0%	-1.6%	34	32	-2
伴堂2丁目	30.0%	39.5%	9.6%	65	81	16
小柳	32.8%	43.7%	10.9%	78	87	9
但馬	33.9%	36.1%	2.2%	87	96	9
上但馬	36.2%	41.0%	4.7%	486	489	3
屏風	21.7%	29.1%	7.4%	89	109	20
東屏風	39.9%	45.0%	5.1%	330	359	29
三河	39.7%	43.9%	4.2%	56	58	2
石見	31.1%	34.7%	3.6%	603	658	55
合計	31.1%	35.7%	4.6%	2,244	2,445	201

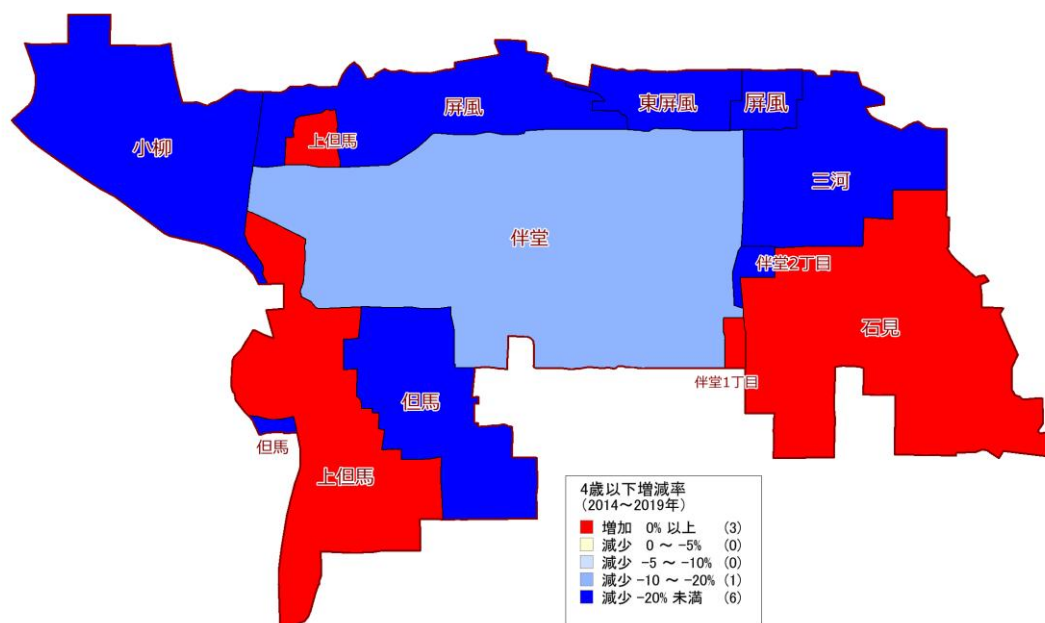


ほとんどの地域で高齢化率・数ともに上昇していることが分かる。

これから高齢者数の減少が始まる地域では、高齢者人口のピーク又は、ピークを越えている可能性が高いことを意味し、これから自然減数が増えることで人口減少に更に拍車がかかると予測される。

(3) 4歳以下幼児数・増減率

地域名	2014年 4歳以下 幼児率	2019年 4歳以下 幼児率	増減率	2014年 4歳以下 幼児数	2019年 4歳以下 幼児数	増減数
伴堂	3.7%	3.2%	-17.5%	63	52	-11
伴堂1丁目	2.9%	4.3%	50.0%	4	6	2
伴堂2丁目	3.7%	0.5%	-87.5%	8	1	-7
小柳	1.7%	1.0%	-50.0%	4	2	-2
但馬	3.5%	2.6%	-22.2%	9	7	-2
上但馬	1.6%	2.1%	13.6%	22	25	3
屏風	8.3%	3.5%	-61.8%	34	13	-21
東屏風	3.6%	2.5%	-33.3%	30	20	-10
三河	2.8%	0.8%	-75.0%	4	1	-3
石見	2.1%	3.1%	43.9%	41	59	18
合計	3.0%	2.7%	-15.1%	219	186	-33

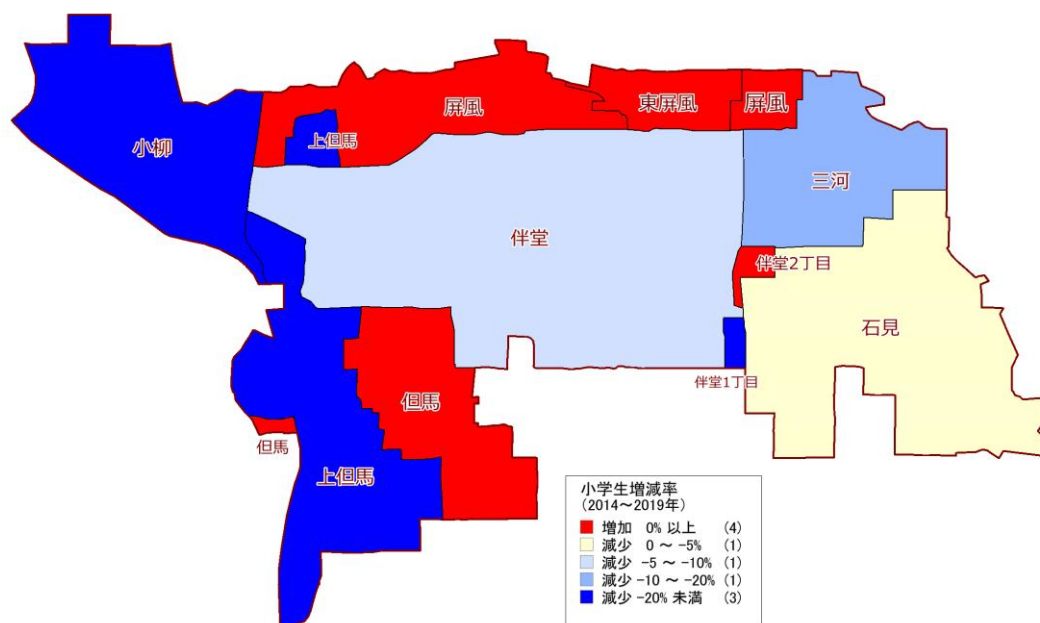


町全体としては4歳以下幼児率・数ともに減少傾向にあったが、地域別に見ると10分の3地域では率・数ともに上昇している。地域毎の増減要因を具体的に探り、今後の対策に活かすことが期待される。

(4) 小学生数・増減率

小学生数は5～14歳男女人口に3/5を乗じて算出した(小学生は7,8,9,10,11,12歳と仮定)。

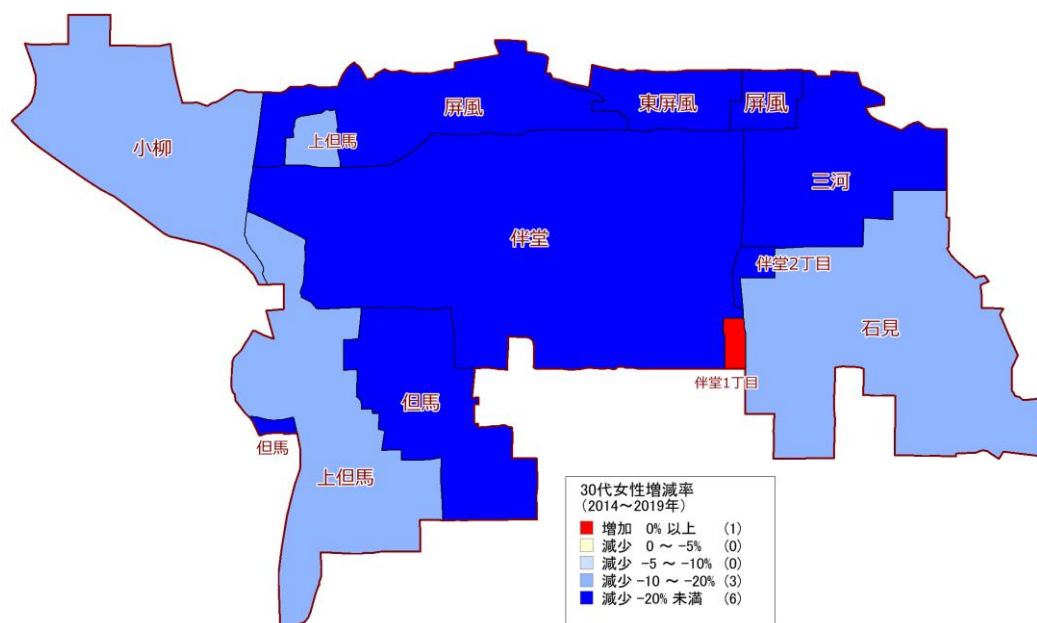
地域名	2014年 小学生率	2019年 小学生率	増減率	2014年 小学生数	2019年 小学生数	増減数
伴堂	5.7%	5.4%	-9.2%	98	89	-9
伴堂1丁目	6.5%	3.9%	-40.0%	9	5	-4
伴堂2丁目	3.6%	5.6%	46.2%	8	11	4
小柳	2.5%	1.5%	-50.0%	6	3	-3
但馬	3.7%	5.0%	37.5%	10	13	4
上但馬	3.3%	2.7%	-28.4%	44	32	-13
屏風	6.7%	7.9%	6.5%	28	29	2
東屏風	3.6%	4.6%	24.5%	29	37	7
三河	5.1%	4.5%	-16.7%	7	6	-1
石見	3.9%	3.8%	-4.0%	76	73	-3
合計	4.4%	4.4%	-5.2%	314	298	-16



10分の6地域で小学生数・率ともに減少しており、町全体の小学生人口は5年間で約0.5割減少しているものの、人口に対する小学生率は減少していない。

(5) 30代女性数・増減率

地域名	2014年 30代 女性率	2019年 30代 女性率	増減率	2014年 30代 女性数	2019年 30代 女性数	増減数
伴堂	4.6%	3.8%	-20.3%	79	63	-16
伴堂1丁目	3.6%	10.1%	180.0%	5	14	9
伴堂2丁目	5.5%	2.9%	-50.0%	12	6	-6
小柳	3.8%	4.0%	-11.1%	9	8	-1
但馬	5.4%	3.8%	-28.6%	14	10	-4
上但馬	3.6%	3.5%	-12.5%	48	42	-6
屏風	8.5%	6.1%	-34.3%	35	23	-12
東屏風	8.1%	4.3%	-49.3%	67	34	-33
三河	5.0%	3.0%	-42.9%	7	4	-3
石見	4.7%	4.1%	-15.2%	92	78	-14
合計	5.1%	4.1%	-23.4%	368	282	-86



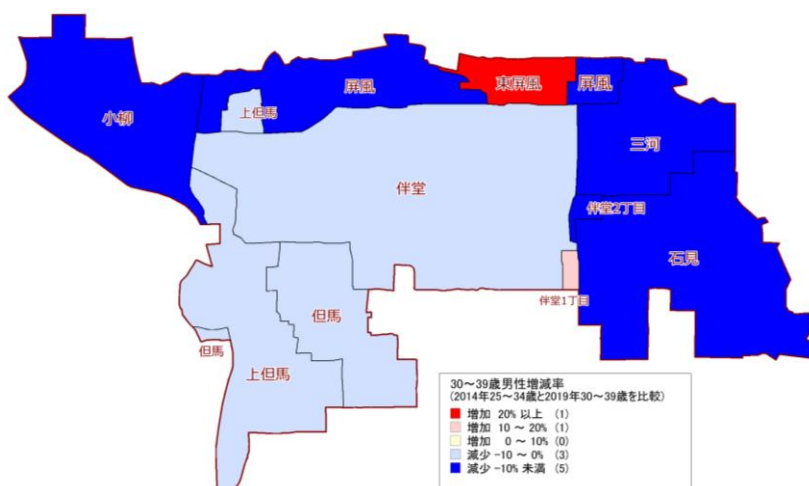
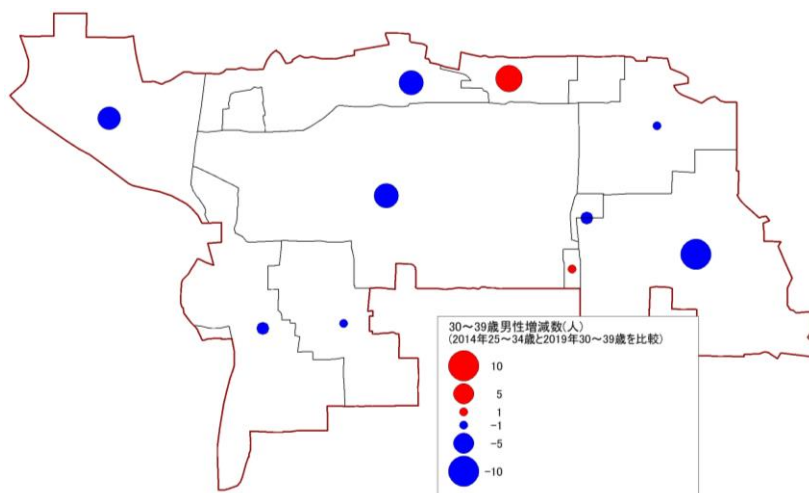
4歳以下や小学生は増加している地域も確認できたが、30代女性はおよそ全ての地域で大きく減少している（町全体で約2.3割減）。結婚・出産年齢女性の減少は今後の少子化に大きく影響してくる。

(6) 30代男女コーホート増減数・増減率

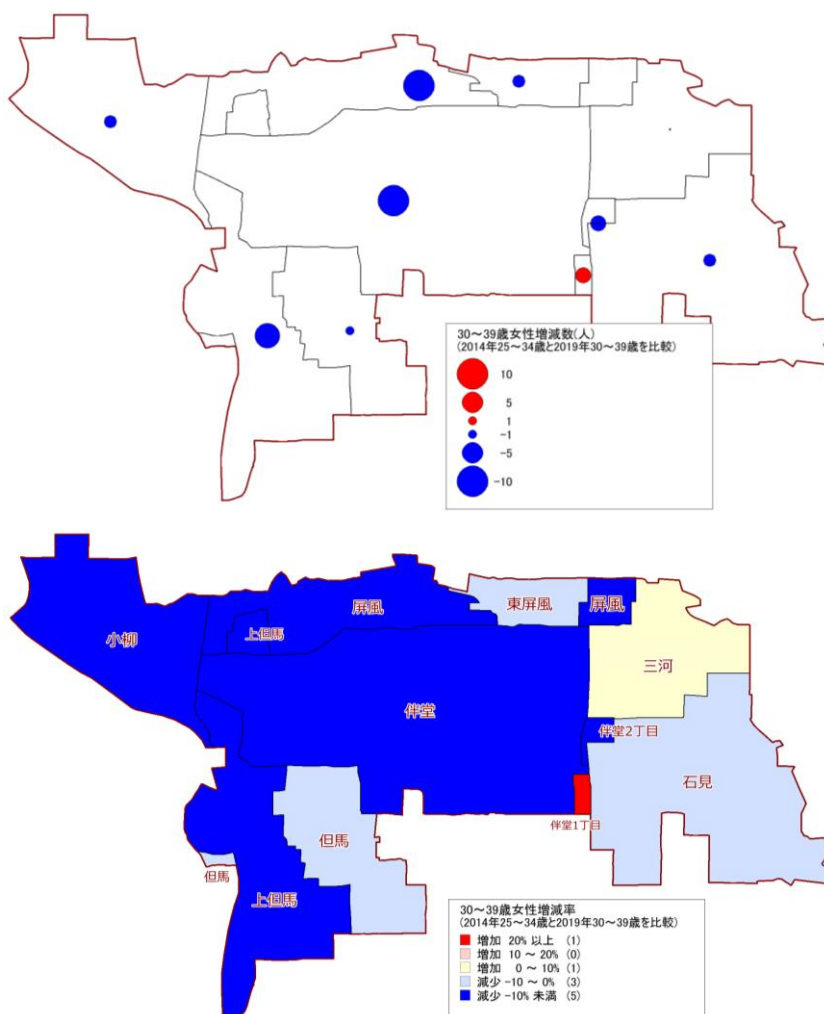
2014年と2019年の30～39歳男女の増減率ではなく、2014年25～34歳と2019年30～39歳男女で増減率を算出した。これにより、2014～2019年間での30代男女の社会増減が把握可能となる。

地域名	男性 コーホート 増減率	女性 コーホート 増減率	2014年 男25～34 歳人口数	2019年 男30～39 歳人口数	2014年 女25～34 歳人口数	2019年 女30～39 歳人口数	男性 増減数	女性 増減数
伴堂	-7.7%	-17.1%	91	84	76	63	-7	-13
伴堂1丁目	10.0%	27.3%	10	11	11	14	1	3
伴堂2丁目	-18.2%	-33.3%	11	9	9	6	-2	-3
小柳	-30.0%	-20.0%	20	14	10	8	-6	-2
但馬	-8.3%	-9.1%	12	11	11	10	-1	-1
上但馬	-3.3%	-14.3%	61	59	49	42	-2	-7
屏風	-23.3%	-30.3%	30	23	33	23	-7	-10
東屏風	40.0%	-5.6%	20	28	36	34	8	-2
三河	-25.0%	0.0%	4	3	4	4	-1	0
石見	-12.7%	-2.5%	102	89	80	78	-13	-2
合計	-8.3%	-11.6%	361	331	319	282	-30	-37

ア) 男性増減数・増減率



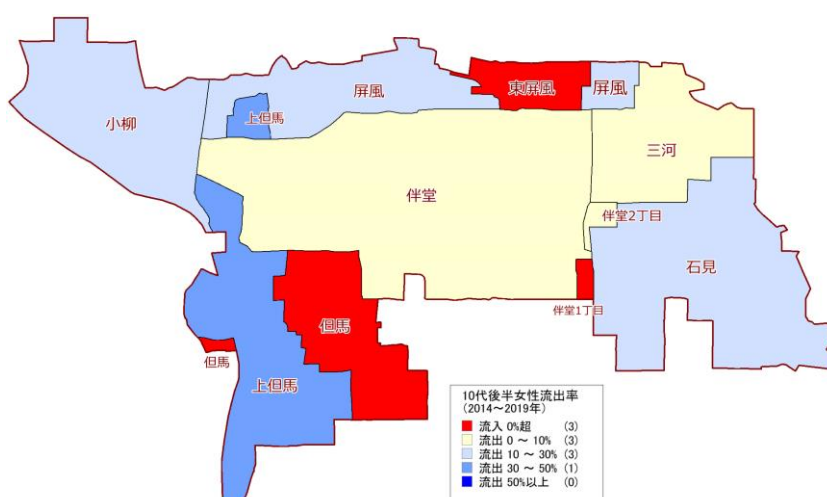
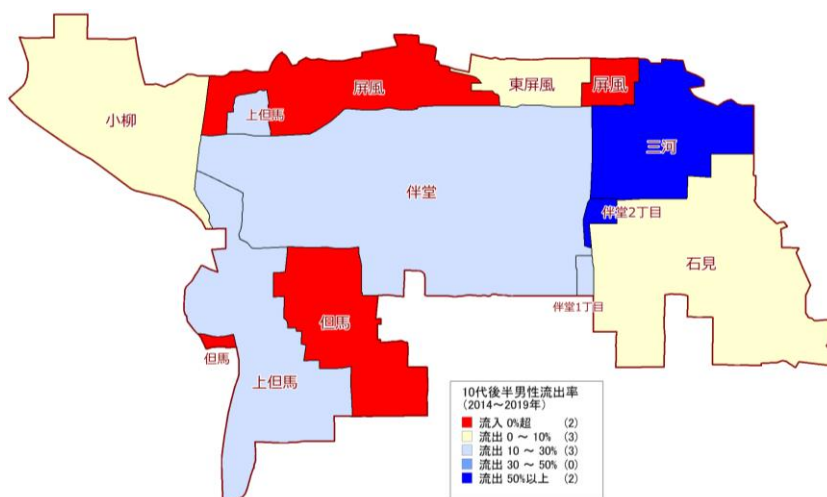
イ) 女性増減数・増減率



ほとんどの地域で流出の傾向が男女とも同じであることから、夫婦での社会移動が多いと予測される。また、僅かではあるが男性より女性の方が多く流出していることにも注目される。

(7) 10代後半男女流出数・流出率

地域名	男性 10代後半 流出率	女性 10代後半 流出率	2014年 男10代後半 人口数	2019年 男20代前 人口数	2014年 女10代後半 人口数	2019年 女20代前 人口数	男性 流出数	女性 流出数
伴堂	12.2%	6.1%	41	36	49	46	5	3
伴堂1丁目	20.0%	-100.0%	5	4	2	4	1	-2
伴堂2丁目	66.7%	0.0%	3	1	3	3	2	0
小柳	0.0%	25.0%	1	1	4	3	0	1
但馬	-20.0%	-140.0%	5	6	5	12	-1	-7
上但馬	22.6%	34.1%	31	24	44	29	7	15
屏風	-60.0%	16.7%	10	16	6	5	-6	1
東屏風	7.1%	-41.7%	14	13	12	17	1	-5
三河	100.0%	0.0%	1	0	4	4	1	0
石見	5.9%	18.5%	34	32	54	44	2	10
合計	8.3%	8.7%	145	133	183	167	12	16



10代後半（主に高校卒業後）人口は、10分の6地域で流出超過しているが、全体では10%未満の流出率で収まっている。

（過疎指定市町村においては20%以上流出している地域が多数）

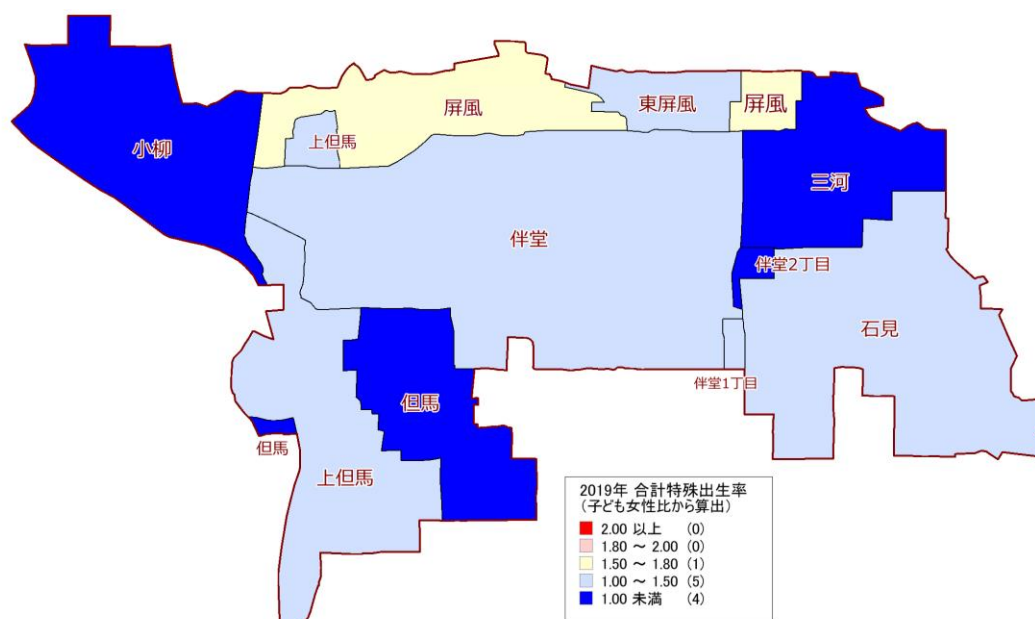
(8) 出生率

ここでの【出生率】は、現状の社会移動を含む【子ども女性比（0～4歳／20～39歳女性）】を変換したもので、一般的な【合計特殊出生率】とは異なる。

ただし、【合計特殊出生率】と【子ども女性比】は高い相関関係にあるため、値は近似し、むしろ社会移動を含めているため、より実効性が高いとも言える。

地域名	出生率	2019年 女20～39 歳人口数	2019年 4歳以下人 口数	子ども女性 比
伴堂	1.31	159	52	0.33
伴堂1丁目	1.33	18	6	0.33
伴堂2丁目	0.24	17	1	0.06
小柳	0.73	11	2	0.18
但馬	0.97	29	7	0.24
上但馬	1.01	99	25	0.25
屏風	1.58	33	13	0.39
東屏風	1.19	67	20	0.30
三河	0.50	8	1	0.13
石見	1.43	165	59	0.36
合計	1.23	606	186	0.31

三宅町の H20～24 年平均合計特殊
出生率は【1.26】
(三宅町人口ビジョンより)



データの取得時点による違いはあるが、10分の4地域でH20～24年合計特殊出生率より高い値となっている。

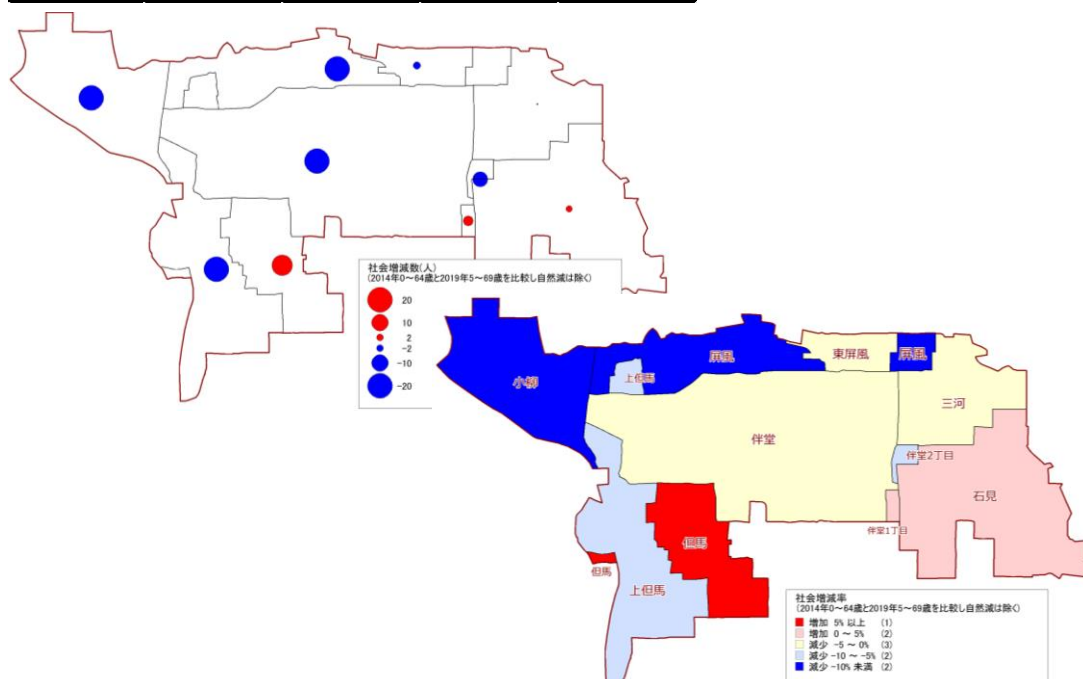
これは実際の出生数が多いというよりも、出産後数年の間に子連れ世帯が地域内に移動（引越し）しているため、子ども女性比（0～4歳／20～39歳女性）の値が大きくなったと推測でき、このような地域では子連れ世帯のU・Iターン者は比較的多いと考えられる。

また逆に、子ども女性比変換後の出生率が低い地域においては、出産後数年の間に地域外に移動している可能性が高いことを意味しており、出産後夫婦の定着も大きな課題である。

(9) 社会増減数・増減率

2014～2019年 0～64歳の自然減数（死亡者数）を、生残率データから予め算出しておき、2014年 0～64歳人口から自然減数を除算したものと、2019年 5～69歳で増減率を算出した。2014～2019年での自然減数を除くことで、より実態に近い社会増減が把握可能となる。

地域名	社会増減率	2014年 0～64歳人口 数(自然減除)	2019年 5～69歳人 口数	社会増減数
伴堂	-2.7%	1,276	1,241	-35
伴堂1丁目	3.7%	103	107	4
伴堂2丁目	-5.6%	150	142	-8
小柳	-17.1%	158	131	-27
但馬	8.7%	168	183	15
上但馬	-7.8%	847	781	-66
屏風	-10.6%	319	285	-34
東屏風	-0.5%	492	490	-2
三河	-0.2%	84	84	-0
石見	0.1%	1,324	1,326	2
合計	-3.1%	4,922	4,770	-152



30代男女増減、4歳以下幼児、小学生、出生率等を合わせて検討していく。

10分の7地域で社会減という結果となった。社会減少率が大きな地域では30代男女コーホート減少率も高い傾向にあることから、若年夫婦の流出の影響が大きいと予測される。だが、社会減となっている地域でも、4歳以下人口・小学生人口が増えている地域や、子ども女性比が高い地域も確認できることから、子連れ世帯は全体的に取り戻し傾向にある。

上記も踏まえ、多くの地域に共通する人口減少の最も大きな要因は、若年世代の流

出であり、特に20・30代における流出超過が大きく影響していると予測される。

(10) 一覧表

地域名	現状分析 2014～2019年														
	(1) 人口総数				(2) 高齢化率		(3) 4歳以下幼児率・増減			(4) 小学生率・増減			(5) 30代女性率・増減		
	2014年 人口総数	2019年 人口総数	増減数	増減率	2014年 高齢化率	2019年 高齢化率	2014年 4歳以下 幼児率	2019年 4歳以下 幼児率	増減率	2014年 小学生率	2019年 小学生率	増減率	2014年 30代女 性率	2019年 30代女 性率	増減率
伴堂	1,703	1,640	-63	-3.7%	24.4%	29.0%	3.7%	3.2%	-0.5%	5.7%	5.4%	-0.3%	4.6%	3.8%	-0.8%
伴堂1丁目	138	139	1	0.7%	24.6%	23.0%	2.9%	4.3%	1.4%	6.5%	3.9%	-2.6%	3.6%	10.1%	6.4%
伴堂2丁目	217	205	-12	-5.5%	30.0%	39.5%	3.7%	0.5%	-3.2%	3.6%	5.6%	2.0%	5.5%	2.9%	-2.6%
小柳	238	199	-39	-16.4%	32.8%	43.7%	1.7%	1.0%	-0.7%	2.5%	1.5%	-1.0%	3.8%	4.0%	0.2%
但馬	257	266	9	3.5%	33.9%	36.1%	3.5%	2.6%	-0.9%	3.7%	5.0%	1.2%	5.4%	3.8%	-1.7%
上但馬	1,342	1,194	-148	-11.0%	36.2%	41.0%	1.6%	2.1%	0.5%	3.3%	2.7%	-0.6%	3.6%	3.5%	-0.1%
屏風	410	374	-36	-8.8%	21.7%	29.1%	8.3%	3.5%	-4.8%	6.7%	7.9%	1.1%	8.5%	6.1%	-2.4%
東屏風	827	797	-30	-3.6%	39.9%	45.0%	3.6%	2.5%	-1.1%	3.6%	4.6%	1.0%	8.1%	4.3%	-3.8%
三河	141	132	-9	-6.4%	39.7%	43.9%	2.8%	0.8%	-2.1%	5.1%	4.5%	-0.6%	5.0%	3.0%	-1.9%
石見	1,940	1,897	-43	-2.2%	31.1%	34.7%	2.1%	3.1%	1.0%	3.9%	3.8%	-0.1%	4.7%	4.1%	-0.6%
合計	7,213	6,843	-370	-5.1%	31.1%	35.7%	3.0%	2.7%	-0.3%	4.4%	4.4%	0.0%	5.1%	4.1%	-1.0%

地域名	現状分析 2014～2019年											
	(6) 30代コホート増減数・率				(7) 10代後半流出数・率				(8) 出生率	(9) 社会増減数・率		
	男性 増減数	女性 増減数	男性 増減率	女性 増減率	男性 流出数	女性 流出数	男性 流出率	女性 流出率	出生率	増減数	増減率	
伴堂	-7	-13	-7.7%	-17.1%	5	3	12.2%	6.1%	1.31	-35	-2.7%	
伴堂1丁目	1	3	10.0%	27.3%	1	-2	20.0%	-100.0%	1.33	4	3.7%	
伴堂2丁目	-2	-3	-18.2%	-33.3%	2	0	66.7%	0.0%	0.24	-8	-5.6%	
小柳	-6	-2	-30.0%	-20.0%	0	1	0.0%	25.0%	0.73	-27	-17.1%	
但馬	-1	-1	-8.3%	-9.1%	-1	-7	-20.0%	-140.0%	0.97	15	8.7%	
上但馬	-2	-7	-3.3%	-14.3%	7	15	22.6%	34.1%	1.01	-66	-7.8%	
屏風	-7	-10	-23.3%	-30.3%	-6	1	-60.0%	16.7%	1.58	-34	-10.6%	
東屏風	8	-2	40.0%	-5.6%	1	-5	7.1%	-41.7%	1.19	-2	-0.5%	
三河	-1	0	-25.0%	0.0%	1	0	100.0%	0.0%	0.50	-0	-0.2%	
石見	-13	-2	-12.7%	-2.5%	2	10	5.9%	18.5%	1.43	2	0.1%	
合計	-30	-37	-8.3%	-11.6%	12	16	8.3%	8.7%	1.23	-152	-3.1%	

2. 現状推移シナリオ

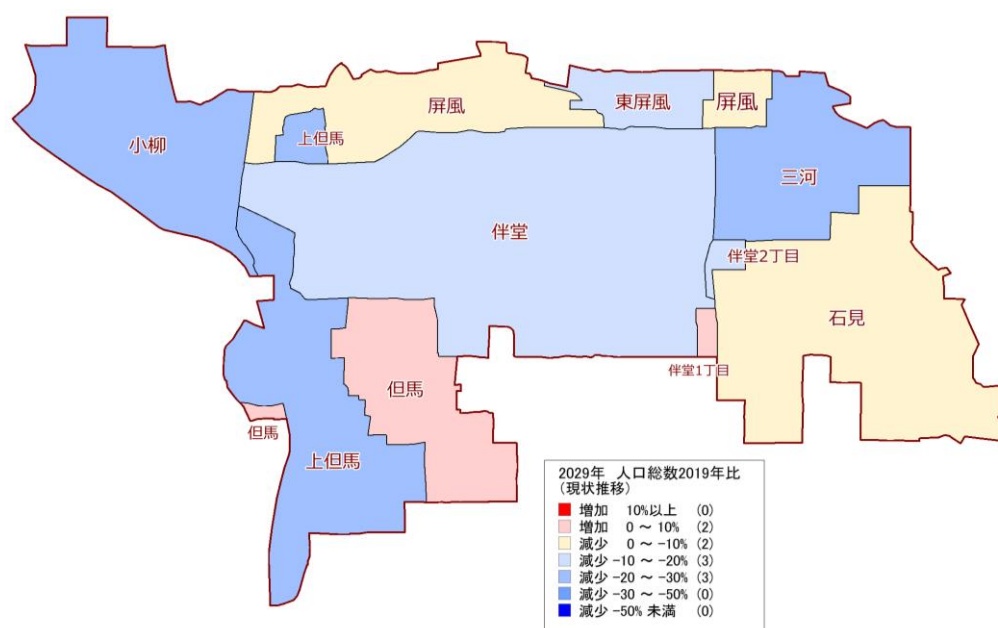
10の自治会毎に、過去5年間（2014～2019年間）の人口動態が続いた場合の人口推移を検討していく。

（1）人口予測

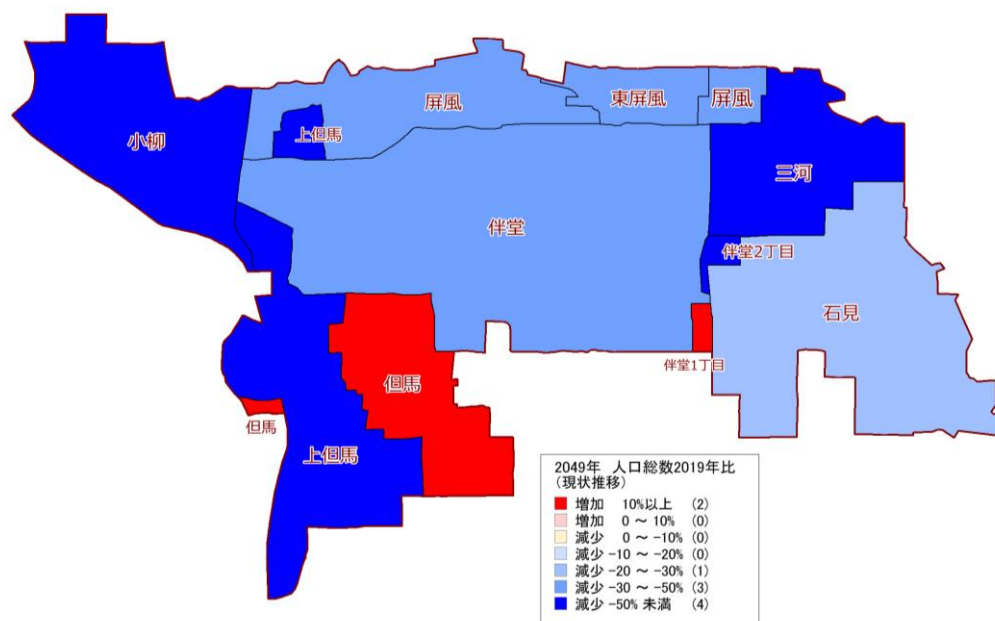
ア）一覧表

地域名	人口総数				対2019年比		
	2019年	2029年	2049年	2064年	2029年	2049年	2064年
伴堂	1,640	1,468	1,024	727	-10.5%	-37.5%	-55.7%
伴堂1丁目	139	147	155	166	5.9%	11.2%	19.5%
伴堂2丁目	205	170	98	58	-16.9%	-52.1%	-71.6%
小柳	199	141	56	18	-29.3%	-72.1%	-90.9%
但馬	266	278	317	369	4.3%	19.1%	38.6%
上但馬	1,194	955	476	255	-20.1%	-60.1%	-78.6%
屏風	374	337	197	130	-10.0%	-47.3%	-65.3%
東屏風	797	708	521	449	-11.1%	-34.7%	-43.6%
三河	132	102	55	29	-22.6%	-58.2%	-77.8%
石見	1,897	1,749	1,341	1,089	-7.8%	-29.3%	-42.6%
合計	6,843	6,054	4,240	3,291	-11.5%	-38.0%	-51.9%

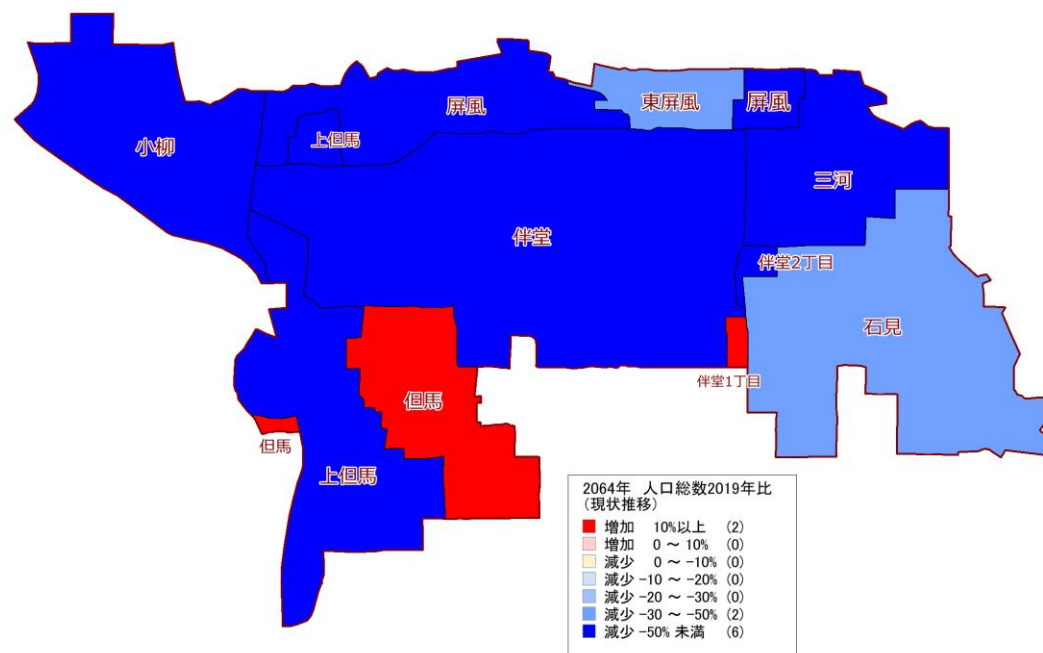
イ）人口増減率 2029 年（対 2019 年）



ウ) 人口増減率 2049 年（対 2019 年）



エ) 人口増減率 2064 年（対 2019 年）



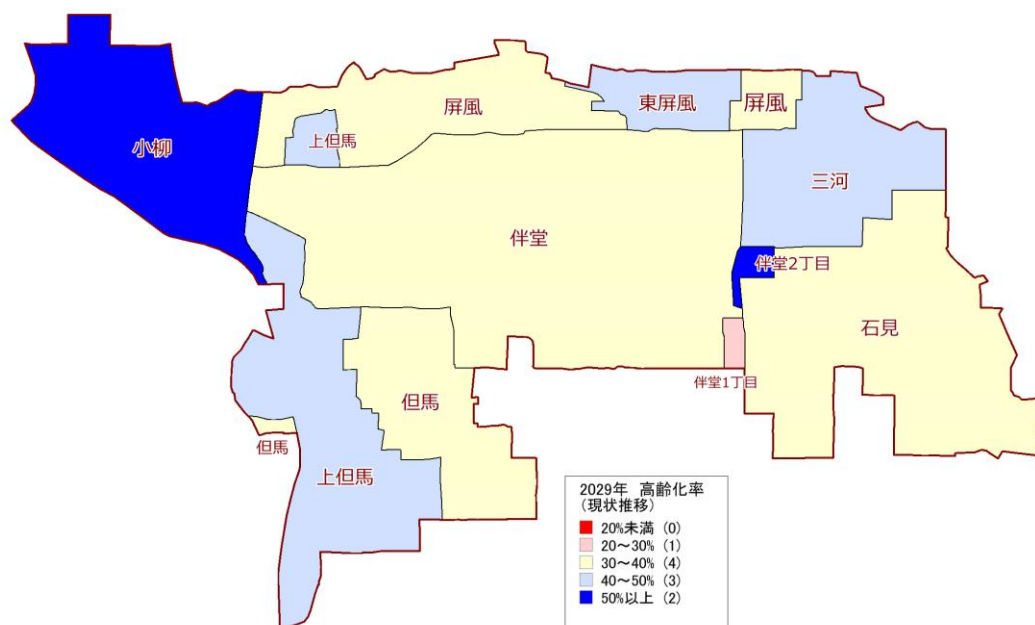
現状のまま推移すると、30年後の2049年には、10分の4地域で人口が半数未満となり、45年後の2064年には6地域で半数未満となる。

(2) 高齢化率予測

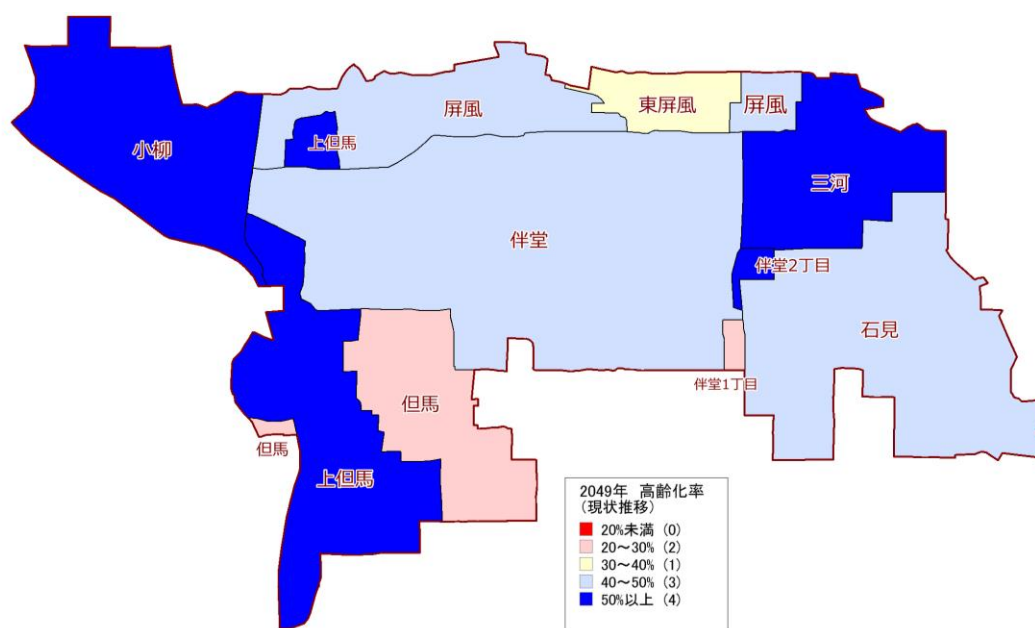
ア) 一覧表

地域名	高齢化率				対2019年増減			高齢者数			
	2019年	2029年	2049年	2064年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	29.0%	33.7%	41.3%	41.7%	4.7%	12.3%	12.7%	476	495	423	304
伴堂1丁目	23.0%	25.3%	29.0%	32.9%	2.3%	5.9%	9.9%	32	37	45	55
伴堂2丁目	39.5%	50.7%	61.3%	57.5%	11.2%	21.8%	18.0%	81	86	60	33
小柳	43.7%	66.4%	85.9%	87.4%	22.7%	42.2%	43.7%	87	93	48	16
但馬	36.1%	33.3%	29.7%	26.0%	-2.8%	-6.4%	-10.1%	96	92	94	96
上但馬	41.0%	48.9%	58.1%	71.2%	8.0%	17.1%	30.3%	489	467	277	182
屏風	29.1%	32.2%	45.5%	49.9%	3.0%	16.3%	20.7%	109	108	90	65
東屏風	45.0%	40.6%	36.3%	32.0%	-4.4%	-8.7%	-13.1%	359	288	189	144
三河	43.9%	49.5%	66.0%	67.2%	5.6%	22.0%	23.3%	58	51	36	20
石見	34.7%	36.3%	40.4%	36.2%	1.6%	5.7%	1.6%	658	634	541	395
合計	35.7%	38.8%	42.5%	39.8%	3.1%	6.8%	4.0%	2,445	2,352	1,803	1,308

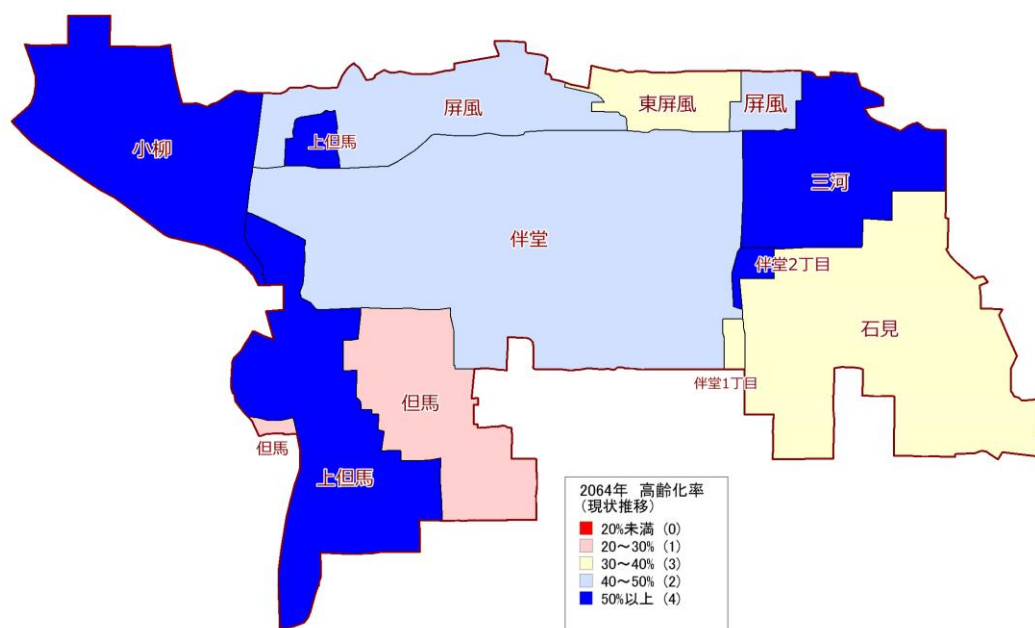
イ) 高齢化率 2029 年



ウ) 高齢化率 2049 年



エ) 高齢化率 2064 年



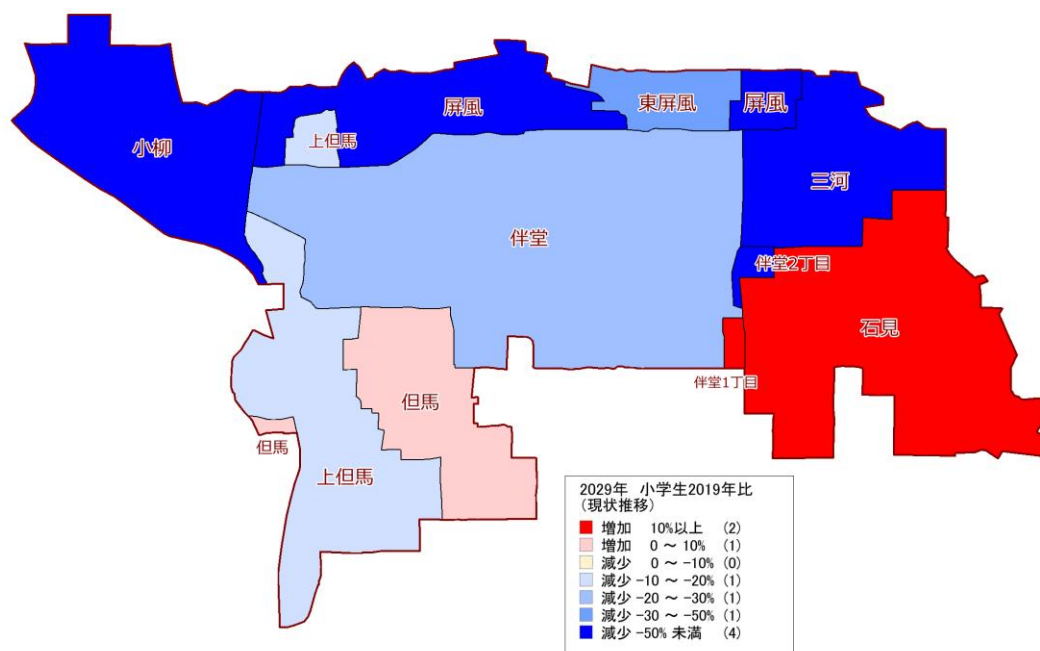
高齢者数は10分の6地域で現在をピークに右肩下がりとなる。だが、それ以上に若年層の流出が大きいと、長期的には多くの地域で高齢化率は右肩上がりとなり、30年後の2049年には7地域で高齢化率が40%を超える。

(3) 小学生数予測

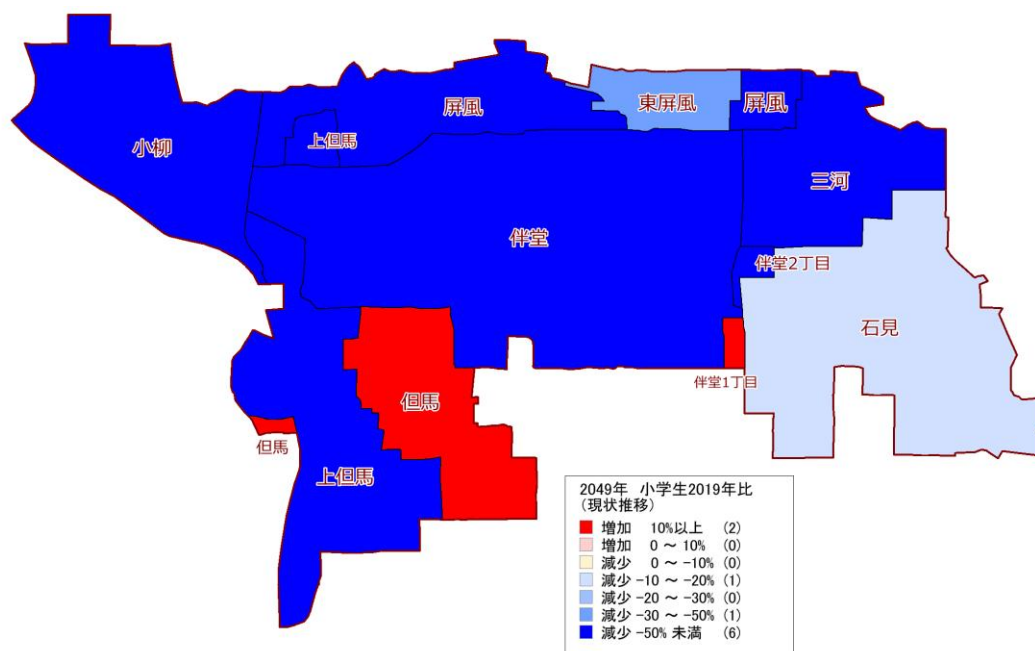
ア) 一覧表

地域名	小学生数				対2019年比			小学生率			
	2019年	2029年	2049年	2064年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	89	69	41	27	-22.7%	-53.9%	-69.8%	5.4%	4.7%	4.0%	3.7%
伴堂1丁目	5	7	7	9	28.0%	37.8%	58.9%	3.9%	4.7%	4.8%	5.2%
伴堂2丁目	11	3	4	3	-71.1%	-67.2%	-75.0%	5.6%	1.9%	3.8%	4.9%
小柳	3	1	0	0	-56.5%	-86.4%	-96.0%	1.5%	0.9%	0.7%	0.7%
但馬	13	14	21	22	3.6%	58.1%	69.4%	5.0%	4.9%	6.6%	6.1%
上但馬	32	28	6	3	-10.9%	-81.3%	-89.4%	2.7%	3.0%	1.2%	1.3%
屏風	29	8	3	1	-72.0%	-90.0%	-97.2%	7.9%	2.4%	1.5%	0.6%
東屏風	37	25	25	21	-31.9%	-31.7%	-42.4%	4.6%	3.5%	4.8%	4.7%
三河	6	1	0	0	-79.4%	-91.9%	-97.9%	4.5%	1.2%	0.9%	0.4%
石見	73	97	65	64	34.0%	-10.1%	-11.4%	3.8%	5.6%	4.9%	5.9%
合計	298	254	173	150	-14.9%	-42.0%	-49.6%	4.4%	4.2%	4.1%	4.6%

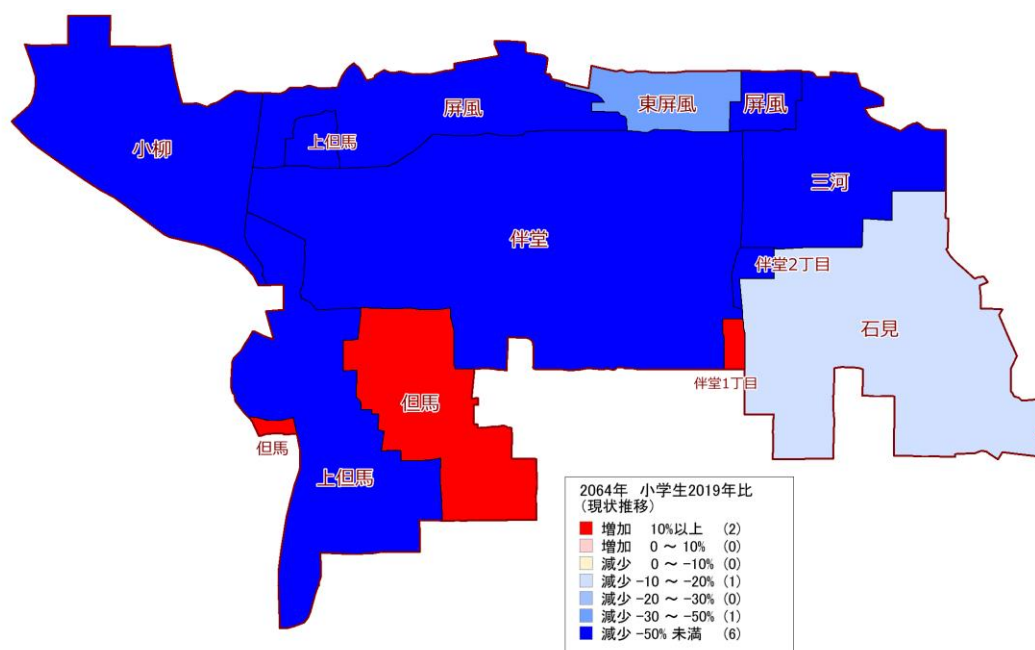
イ) 小学生増減率 2029 年 (対 2019 年)



ウ) 小学生増減率 2049 年 (対 2019 年)



エ) 小学生増減率 2064 年 (対 2019 年)



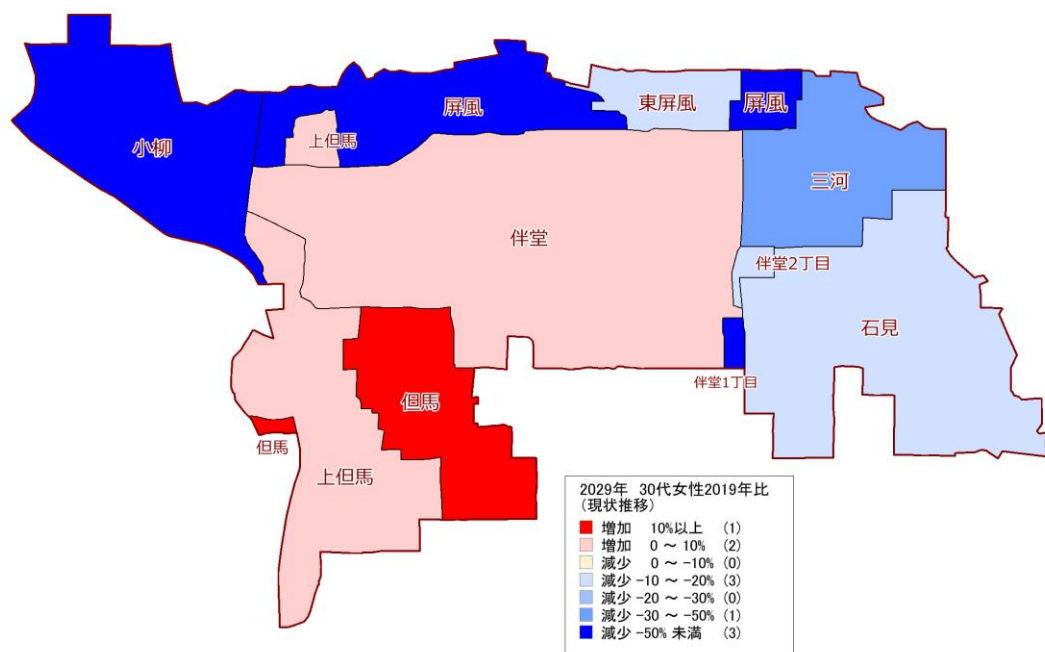
小学生数が増加する地域もあるが、中・長期的に見ると、ほとんどの地域で小学生数の減少は続き、2049年には10分の6地域で小学生数が半数未満となっていく。これは子育て世代の流出と、それに伴う出生数の低下が要因であると考える。

(4) 30代女性数予測

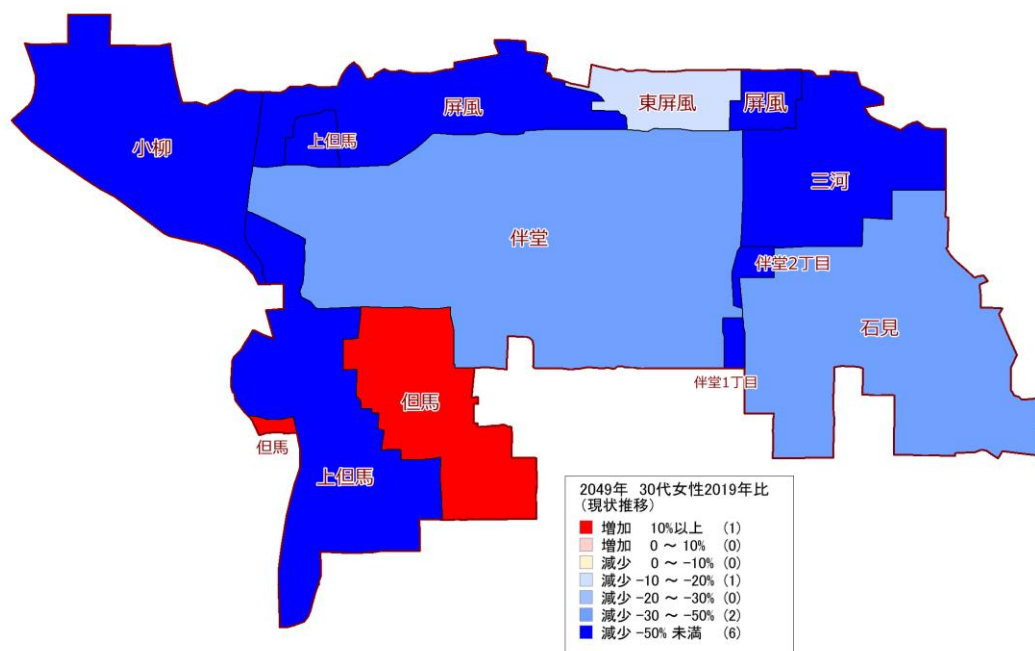
ア) 一覧表

地域名	30代女性数				対2019年比			30代女性率			
	2019年	2029年	2049年	2064年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	63	69	37	24	8.8%	-41.8%	-61.4%	3.8%	4.7%	3.6%	3.3%
伴堂1丁目	14	3	6	10	-77.6%	-57.1%	-26.2%	10.1%	2.1%	3.9%	6.2%
伴堂2丁目	6	5	2	3	-13.3%	-59.6%	-56.8%	2.9%	3.1%	2.5%	4.5%
小柳	8	2	1	0	-72.3%	-87.7%	-96.4%	4.0%	1.6%	1.8%	1.6%
但馬	10	14	23	22	43.3%	126.2%	123.3%	3.8%	5.2%	7.1%	6.1%
上但馬	42	42	7	4	0.8%	-83.8%	-90.4%	3.5%	4.4%	1.4%	1.6%
屏風	23	4	3	1	-81.8%	-87.8%	-96.5%	6.1%	1.2%	1.4%	0.6%
東屏風	34	28	28	24	-17.0%	-16.8%	-29.9%	4.3%	4.0%	5.4%	5.3%
三河	4	3	1	0	-37.5%	-68.8%	-90.9%	3.0%	2.4%	2.3%	1.2%
石見	78	69	44	41	-11.8%	-43.7%	-47.8%	4.1%	3.9%	3.3%	3.7%
合計	282	239	152	130	-15.1%	-46.2%	-54.0%	4.1%	4.0%	3.6%	3.9%

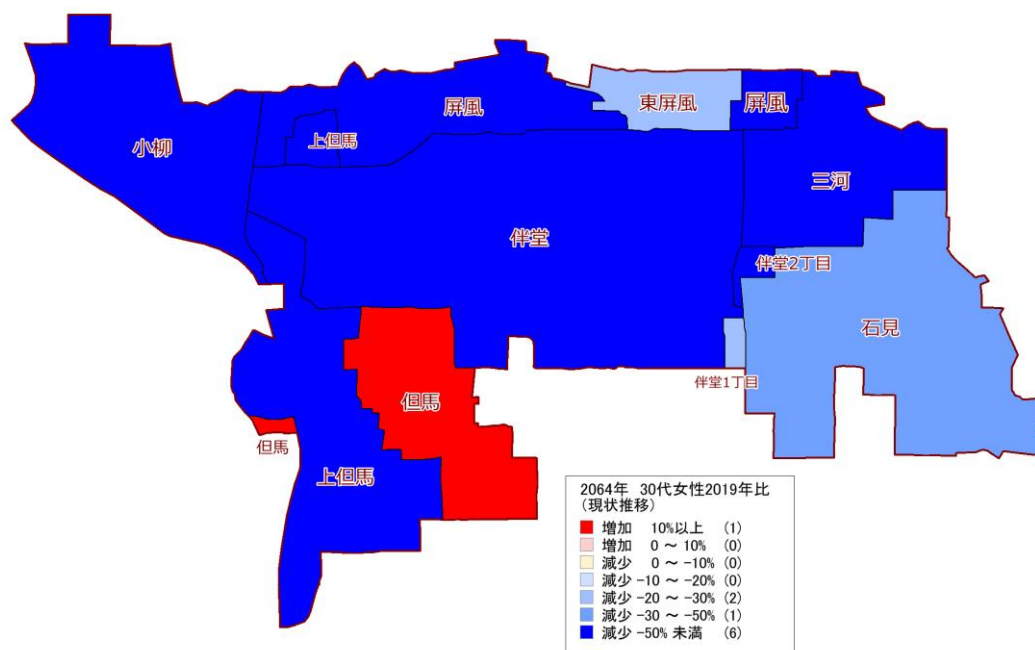
イ) 30代女性増減率 2029年(対2019年)



ウ) 30代女性増減率 2049年(対2019年)



エ) 30代女性増減率 2064年(対2019年)



30代女性の減少は続き、45年後の2064年には、10分の6地域で5割以上減(うち4地域では約9割以上減)となっていく。

(5) 一覧表

地域名	現状推移シナリオ							
	(1) 人口総数				(2) 高齢化率			
	2019年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	1,640	1,468	1,024	727	29.0%	33.7%	41.3%	41.7%
伴堂1丁目	139	147	155	166	23.0%	25.3%	29.0%	32.9%
伴堂2丁目	205	170	98	58	39.5%	50.7%	61.3%	57.5%
小柳	199	141	56	18	43.7%	66.4%	85.9%	87.4%
但馬	266	278	317	369	36.1%	33.3%	29.7%	26.0%
上但馬	1,194	955	476	255	41.0%	48.9%	58.1%	71.2%
屏風	374	337	197	130	29.1%	32.2%	45.5%	49.9%
東屏風	797	708	521	449	45.0%	40.6%	36.3%	32.0%
三河	132	102	55	29	43.9%	49.5%	66.0%	67.2%
石見	1,897	1,749	1,341	1,089	34.7%	36.3%	40.4%	36.2%
合計	6,843	6,054	4,240	3,291	35.7%	38.8%	42.5%	39.8%

地域名	現状推移シナリオ							
	(3) 小学生数予測				(4) 30代女性数予測			
	2019年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	89	69	41	27	63	69	37	24
伴堂1丁目	5	7	7	9	14	3	6	10
伴堂2丁目	11	3	4	3	6	5	2	3
小柳	3	1	0	0	8	2	1	0
但馬	13	14	21	22	10	14	23	22
上但馬	32	28	6	3	42	42	7	4
屏風	29	8	3	1	23	4	3	1
東屏風	37	25	25	21	34	28	28	24
三河	6	1	0	0	4	3	1	0
石見	73	97	65	64	78	69	44	41
合計	298	254	173	150	282	239	152	130

3. U・I ターン増加シナリオ

10 自治会毎の人口動態と出生率を現状のままとし、定住増加（毎年の新規定住者が増加した場合を想定）だけで人口安定化を達成させた場合の人口推移を検討していく。

＊安定化定住組数：毎年各世代 11.9 組（合計 36 世帯 83 人）現在人口の約 1.22%

安定化定住組数とは下記の 3 類型（①30 代前半夫婦子連れ＋②20 代前半夫婦＋③退職夫婦）を 1 組（＝3 世帯：7 人）とし、毎年 1 組ずつ定住していくものとする。

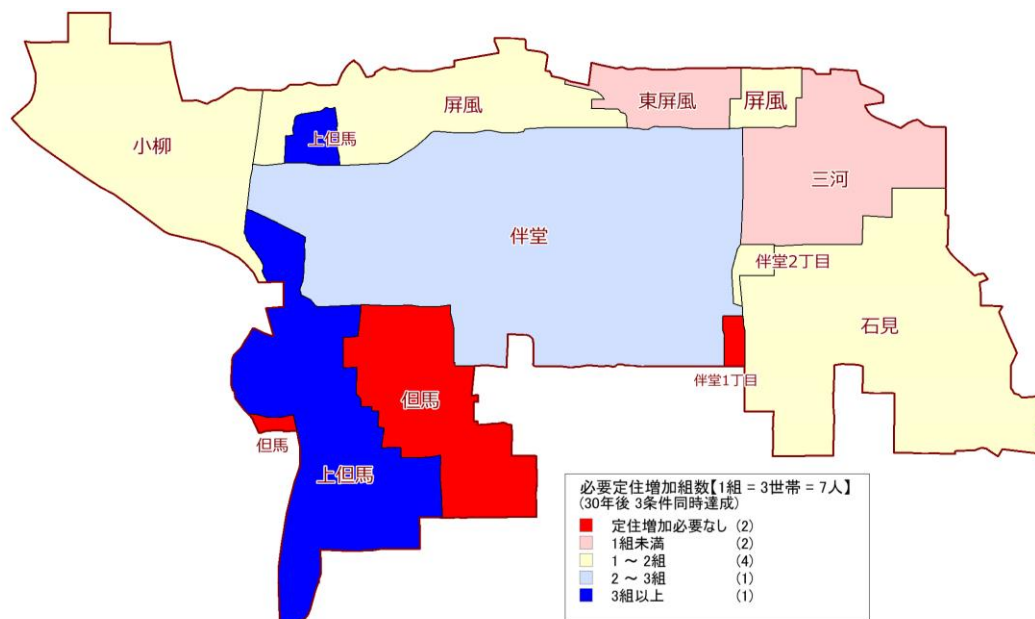
- 30 歳代前半夫婦が 4 歳以下の子供を連れて U・I ターン（3 人）
- 20 代前半夫婦が U・I ターン（2 人）
- 60 代前半夫婦（定年退職者）が U・I ターン（2 人）

（1）人口予測

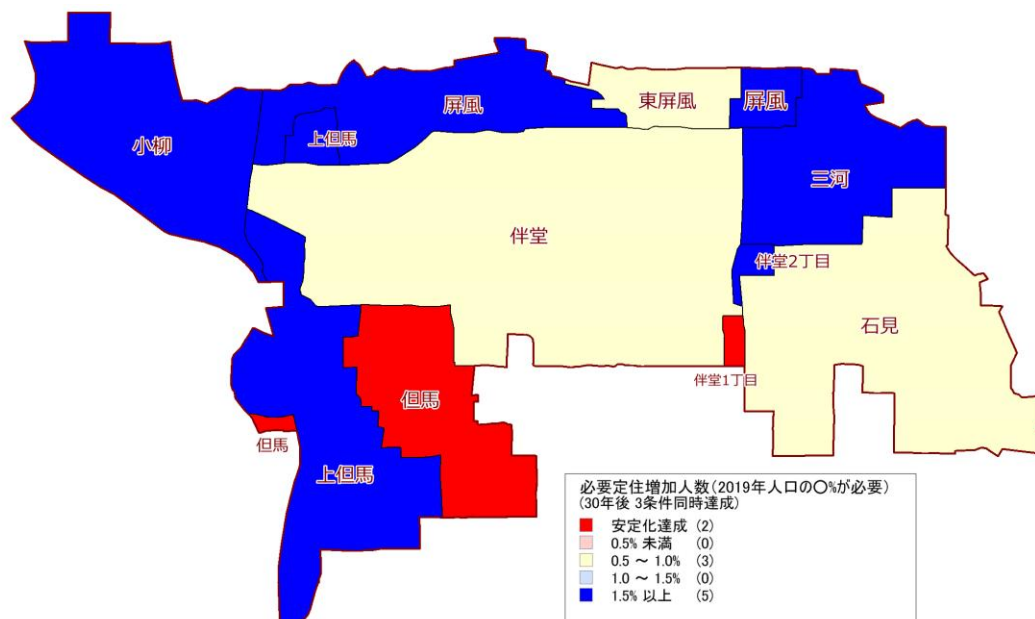
ア）一覧表

地域名	毎年定住 増加組数	毎年定住 増加人数	1,000人 当たり 必要人数	人口総数				対2019年比		
				2019年	2029年	2049年	2064年	2029年	2049年	2064年
伴堂	2.0	14.0	8.5	1,640	1,625	1,490	1,390	-0.9%	-9.1%	-15.3%
伴堂1丁目	0.0	0.0	0.0	139	147	155	166	5.9%	11.2%	19.5%
伴堂2丁目	1.0	7.0	34.1	205	207	203	200	1.1%	-1.1%	-2.3%
小柳	1.6	11.2	56.3	199	215	214	204	7.8%	7.7%	2.5%
但馬	0.0	0.0	0.0	266	278	317	369	4.3%	19.1%	38.6%
上但馬	3.0	21.0	17.6	1,194	1,181	1,089	1,059	-1.1%	-8.8%	-11.3%
屏風	1.7	11.9	31.8	374	460	527	557	23.1%	40.8%	48.9%
東屏風	0.8	5.6	7.0	797	772	732	777	-3.1%	-8.2%	-2.5%
三河	0.4	2.8	21.2	132	130	130	129	-1.2%	-1.3%	-2.2%
石見	1.4	9.8	5.2	1,897	1,864	1,730	1,690	-1.8%	-8.8%	-10.9%
合計	11.9	83.3	12.2	6,843	6,880	6,586	6,541	0.5%	-3.8%	-4.4%

イ) 安定化に必要な定住増加組数

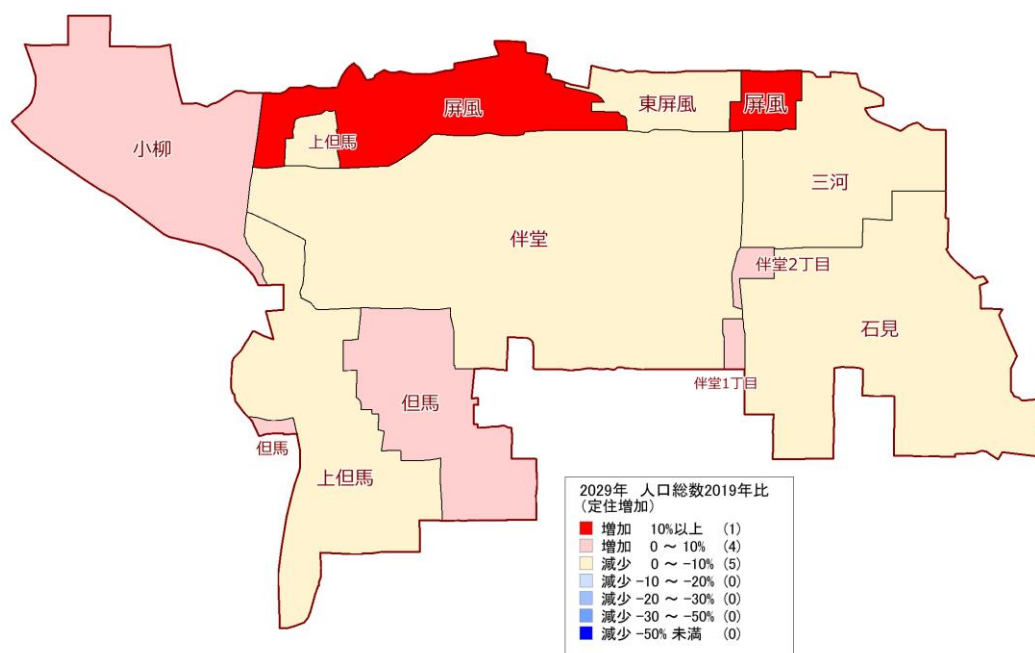


ウ) 安定化に必要な定住増加人数（1,000人当たり）

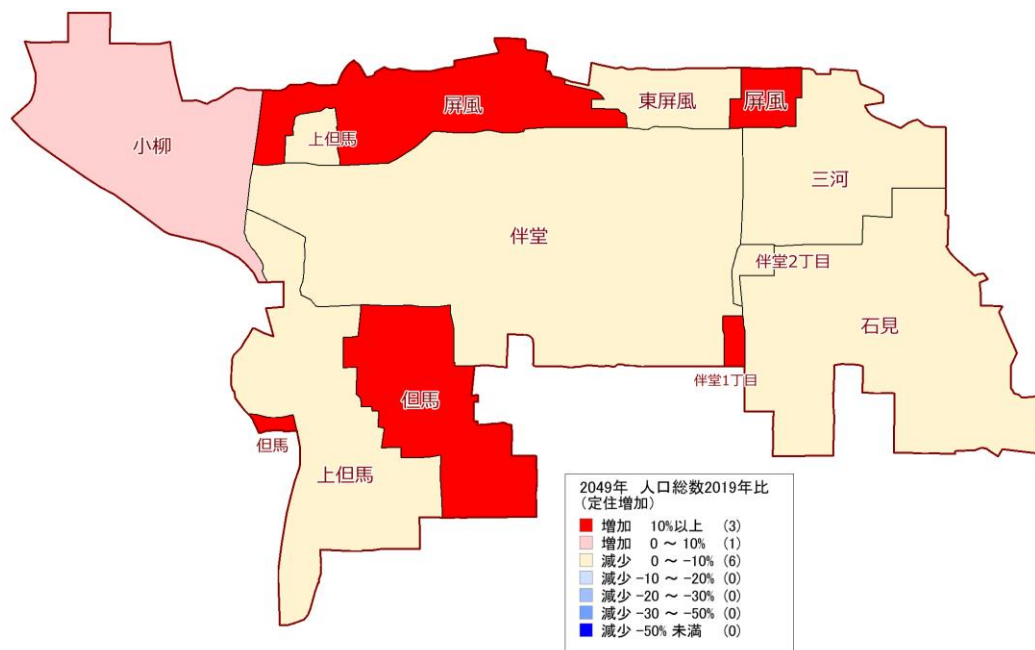


定住増加だけで人口安定化を達成するには、10分の5地域で、現在人口の1%以上の定住増加が毎年必要となる。

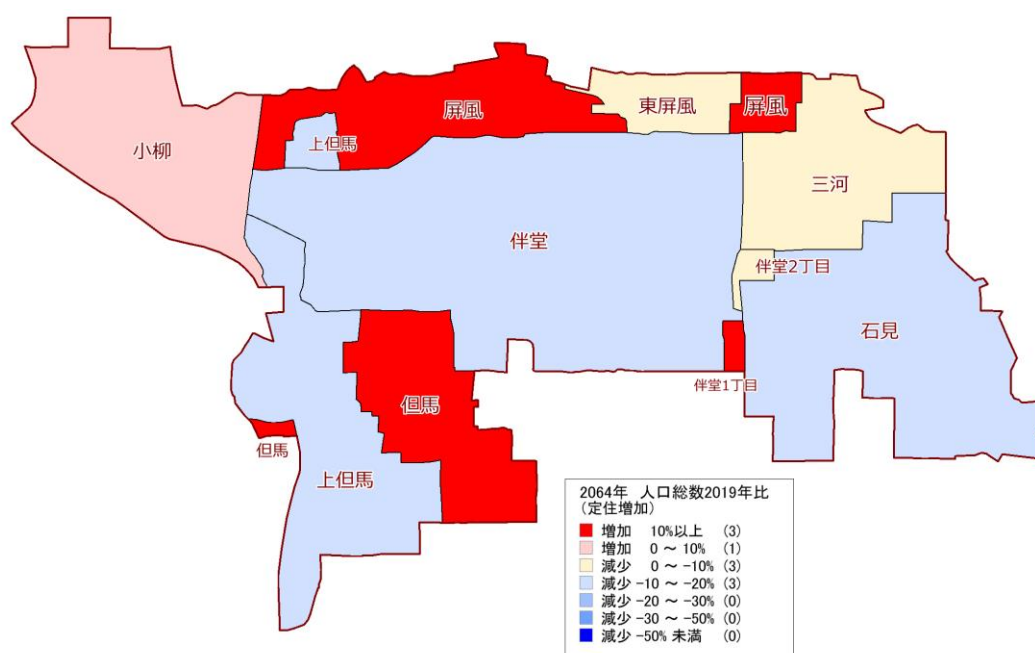
エ) 人口増減率 2029 年（対 2019 年）



オ) 人口増減率 2049 年（対 2019 年）



カ) 人口増減率 2064 年（対 2019 年）



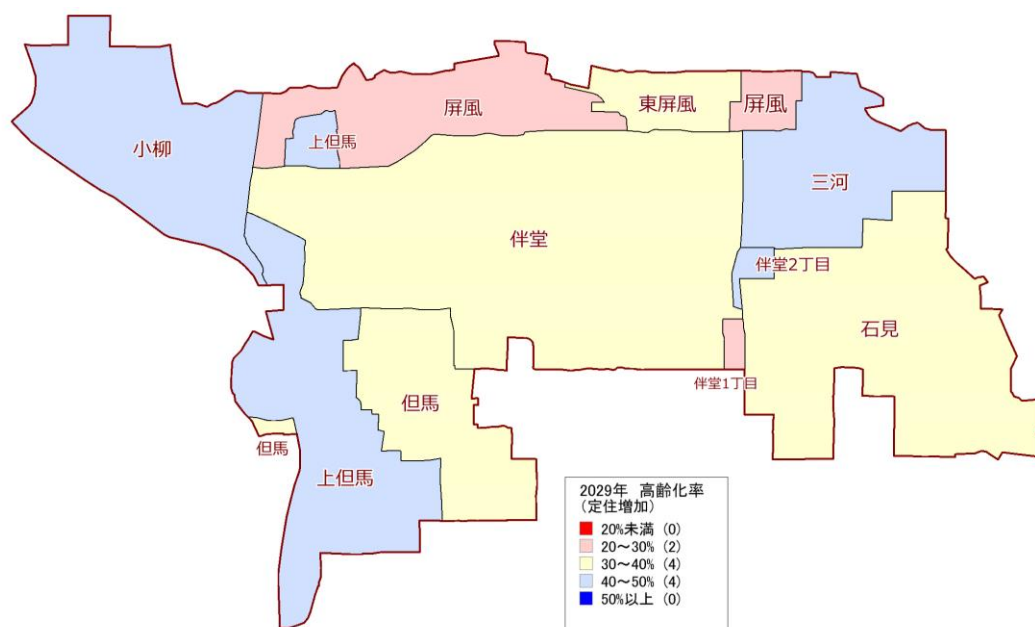
30 年後の 2049 年にはすべての地域で人口総数が 1 割減以内となり、人口安定化は達成される。45 年後の 2064 年にも 2 割減以内となり、長期的にすべての地域で人口総数の安定化が達成される。

(2) 高齢化率予測

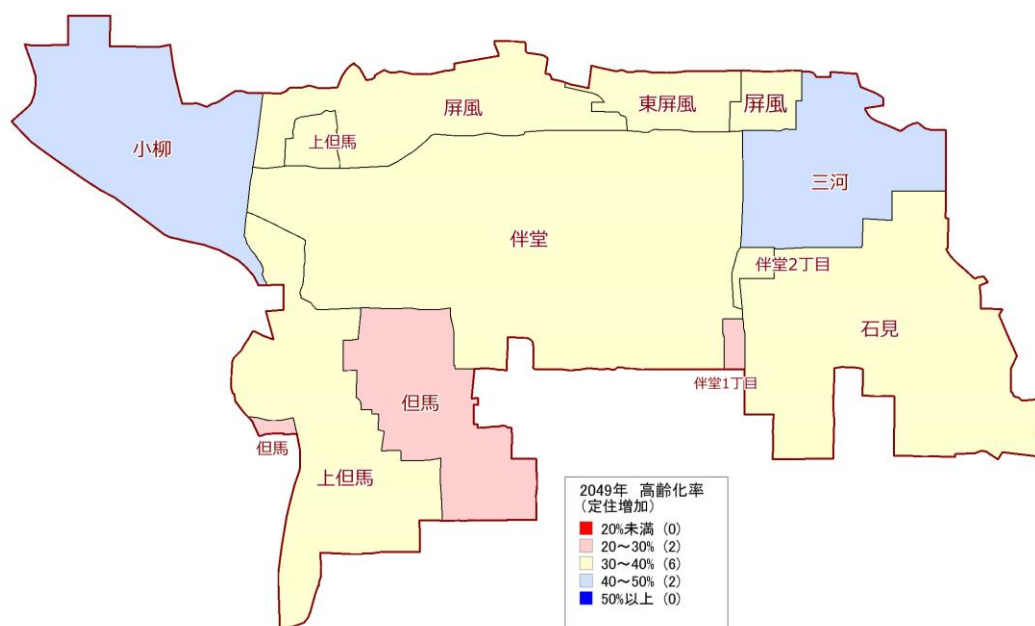
ア) 一覧表

地域名	毎年定住 増加組数	高齢化率				対2019年増減			高齢者数			
		2019年	2029年	2049年	2064年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	2.0	29.0%	31.6%	33.6%	30.2%	2.6%	4.6%	1.2%	476	514	501	419
伴堂1丁目	0.0	23.0%	25.3%	29.0%	32.9%	2.3%	5.9%	9.9%	32	37	45	55
伴堂2丁目	1.0	39.5%	43.9%	39.9%	32.1%	4.4%	0.4%	-7.4%	81	91	81	64
小柳	1.6	43.7%	48.5%	43.4%	35.6%	4.7%	-0.3%	-8.2%	87	104	93	73
但馬	0.0	36.1%	33.3%	29.7%	26.0%	-2.8%	-6.4%	-10.1%	96	92	94	96
上但馬	3.0	41.0%	42.0%	36.6%	33.8%	1.1%	-4.4%	-7.2%	489	497	399	358
屏風	1.7	29.1%	27.4%	32.7%	30.9%	-1.8%	3.5%	1.7%	109	126	172	172
東屏風	0.8	45.0%	38.2%	30.2%	24.8%	-6.8%	-14.9%	-20.2%	359	295	221	193
三河	0.4	43.9%	42.2%	41.2%	34.8%	-1.8%	-2.7%	-9.1%	58	55	54	45
石見	1.4	34.7%	34.8%	34.5%	28.6%	0.1%	-0.2%	-6.1%	658	648	597	483
合計	11.9	35.7%	35.7%	34.3%	29.9%	0.0%	-1.5%	-5.8%	2,445	2,459	2,257	1,958

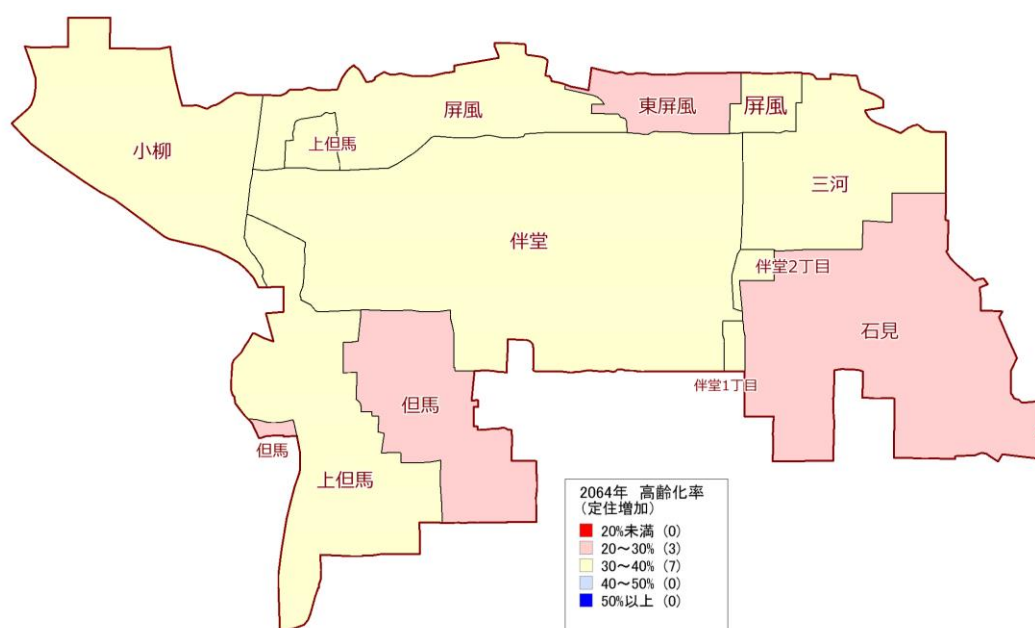
イ) 高齢化率 2029 年



ウ) 高齢化率 2049 年



エ) 高齢化率 2064 年



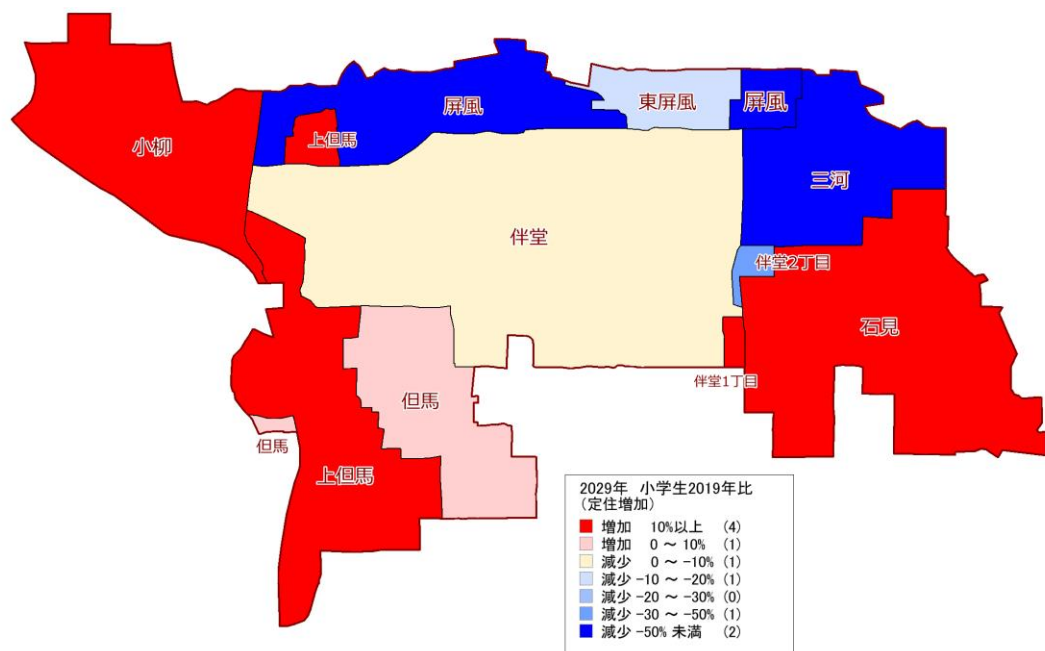
長期的に、すべての地域で 40%未満での高齢化率の安定、低下が達成される。

(3) 小学生数予測

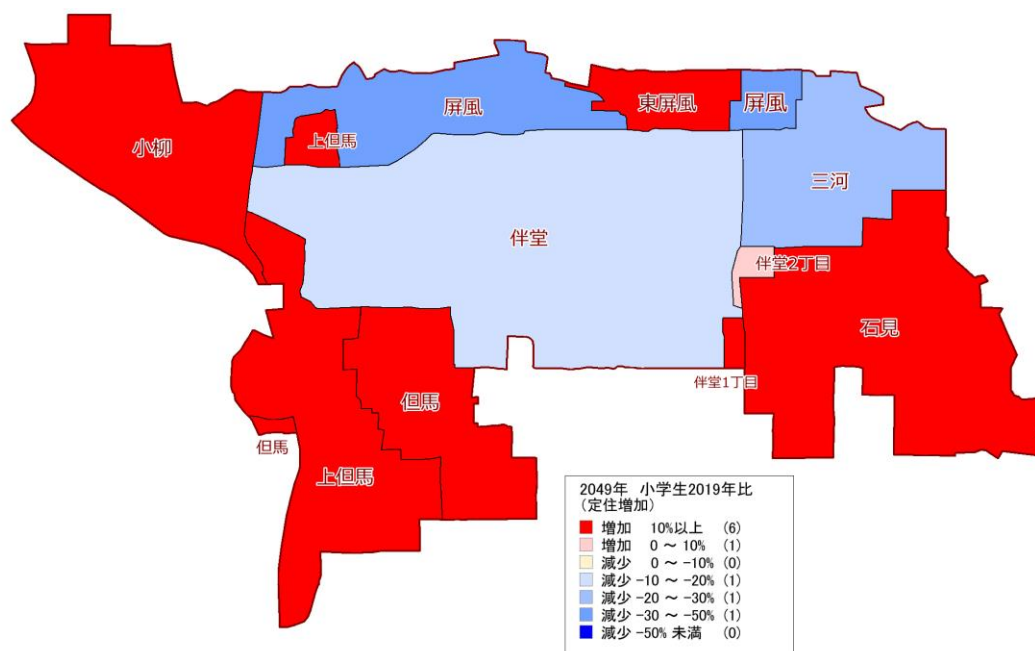
ア) 一覧表

地域名	毎年定住 増加組数	小学生数				対2019年比			小学生率			
		2019年	2029年	2049年	2064年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	2.0	89	80	79	76	-10.0%	-11.1%	-13.9%	5.4%	4.9%	5.3%	5.5%
伴堂1丁目	0.0	5	7	7	9	28.0%	37.8%	58.9%	3.9%	4.7%	4.8%	5.2%
伴堂2丁目	1.0	11	6	12	15	-49.8%	6.8%	28.5%	5.6%	2.8%	6.0%	7.3%
小柳	1.6	3	5	9	9	55.8%	196.3%	214.4%	1.5%	2.2%	4.1%	4.6%
但馬	0.0	13	14	21	22	3.6%	58.1%	69.4%	5.0%	4.9%	6.6%	6.1%
上但馬	3.0	32	43	50	53	35.5%	56.9%	67.0%	2.7%	3.6%	4.6%	5.0%
屏風	1.7	29	14	19	19	-53.6%	-34.1%	-34.9%	7.9%	3.0%	3.7%	3.4%
東屏風	0.8	37	30	41	45	-19.0%	11.0%	22.4%	4.6%	3.8%	5.6%	5.8%
三河	0.4	6	3	4	4	-54.4%	-27.8%	-27.4%	4.5%	2.1%	3.3%	3.4%
石見	1.4	73	108	103	122	48.7%	42.4%	67.5%	3.8%	5.8%	6.0%	7.2%
合計	11.9	298	308	346	375	3.3%	16.0%	25.6%	4.4%	4.5%	5.3%	5.7%

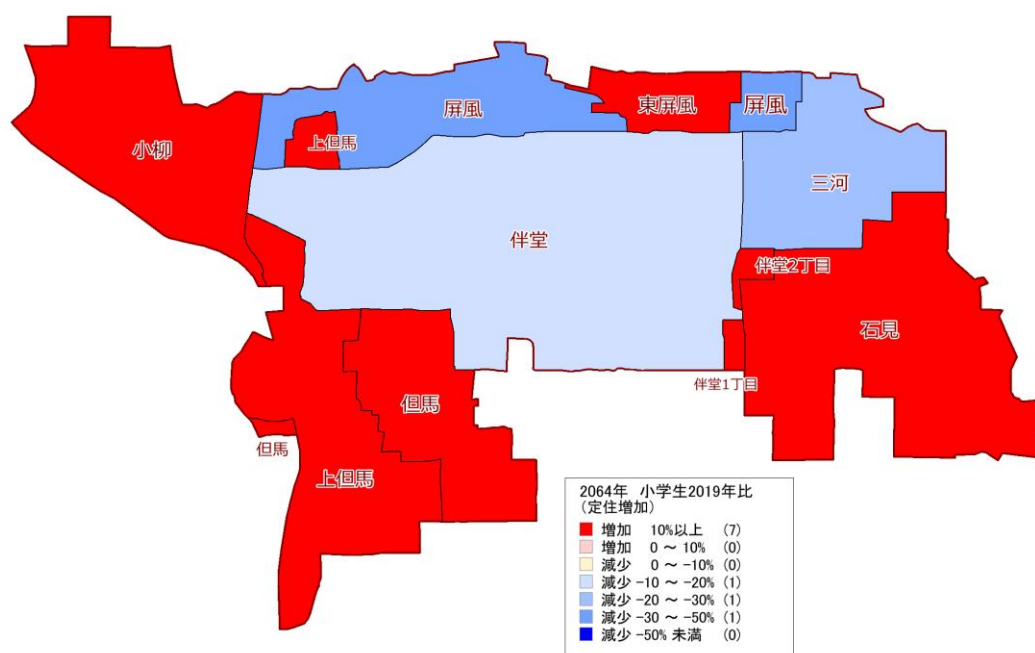
イ) 小学生増減率 2029 年 (対 2019 年)



ウ) 小学生増減率 2049 年 (対 2019 年)



エ) 小学生増減率 2064 年 (対 2019 年)



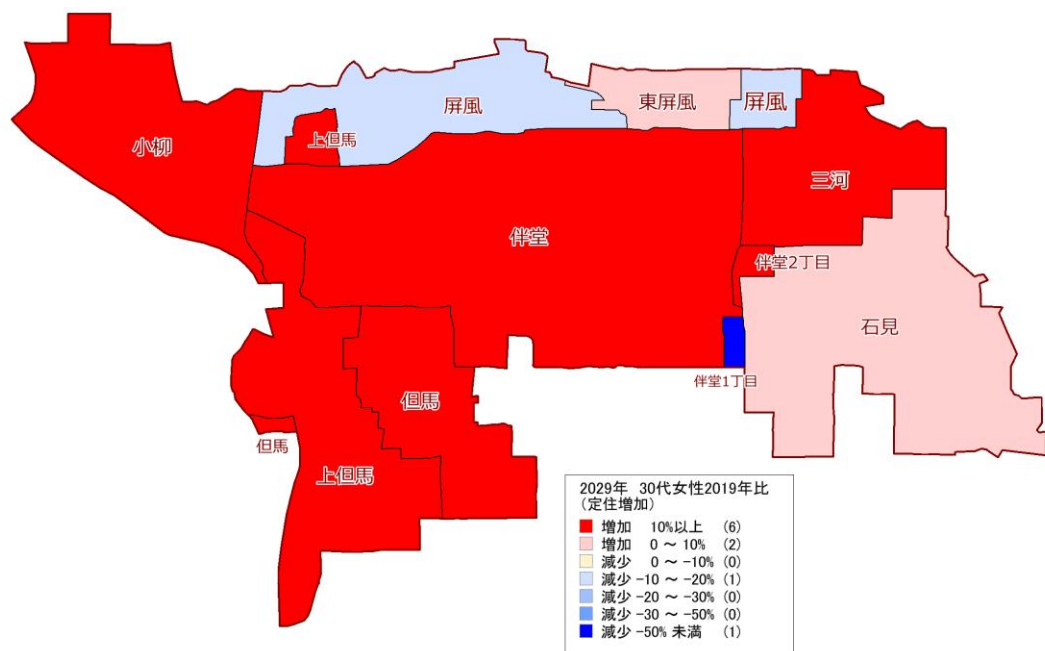
長期的に、すべての地域で小学生数の安定化が達成される。

(4) 30代女性数予測

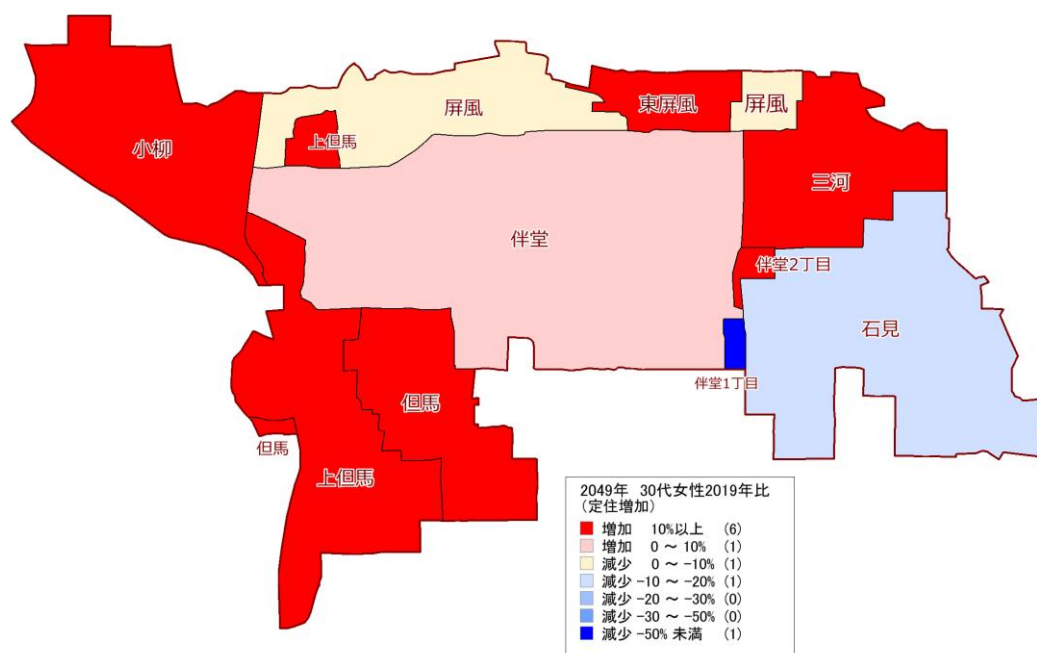
ア) 一覧表

地域名	毎年定住 増加組数	30代女性数				対2019年比			30代女性率			
		2019年	2029年	2049年	2064年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	2.0	63	87	68	70	37.4%	8.3%	11.3%	3.8%	5.3%	4.6%	5.0%
伴堂1丁目	0.0	14	3	6	10	-77.6%	-57.1%	-26.2%	10.1%	2.1%	3.9%	6.2%
伴堂2丁目	1.0	6	10	9	13	59.6%	52.3%	114.3%	2.9%	4.6%	4.5%	6.4%
小柳	1.6	8	12	17	19	48.0%	109.0%	136.6%	4.0%	5.5%	7.8%	9.3%
但馬	0.0	10	14	23	22	43.3%	126.2%	123.3%	3.8%	5.2%	7.1%	6.1%
上但馬	3.0	42	70	56	63	67.7%	32.9%	51.1%	3.5%	6.0%	5.1%	6.0%
屏風	1.7	23	19	22	23	-19.4%	-3.4%	-1.8%	6.1%	4.0%	4.2%	4.1%
東屏風	0.8	34	36	42	50	5.5%	23.7%	45.8%	4.3%	4.6%	5.7%	6.4%
三河	0.4	4	7	7	8	62.5%	81.3%	95.6%	3.0%	5.0%	5.6%	6.1%
石見	1.4	78	83	68	83	6.9%	-13.1%	5.8%	4.1%	4.5%	3.9%	4.9%
合計	11.9	282	340	318	361	20.6%	12.7%	27.9%	4.1%	4.9%	4.8%	5.5%

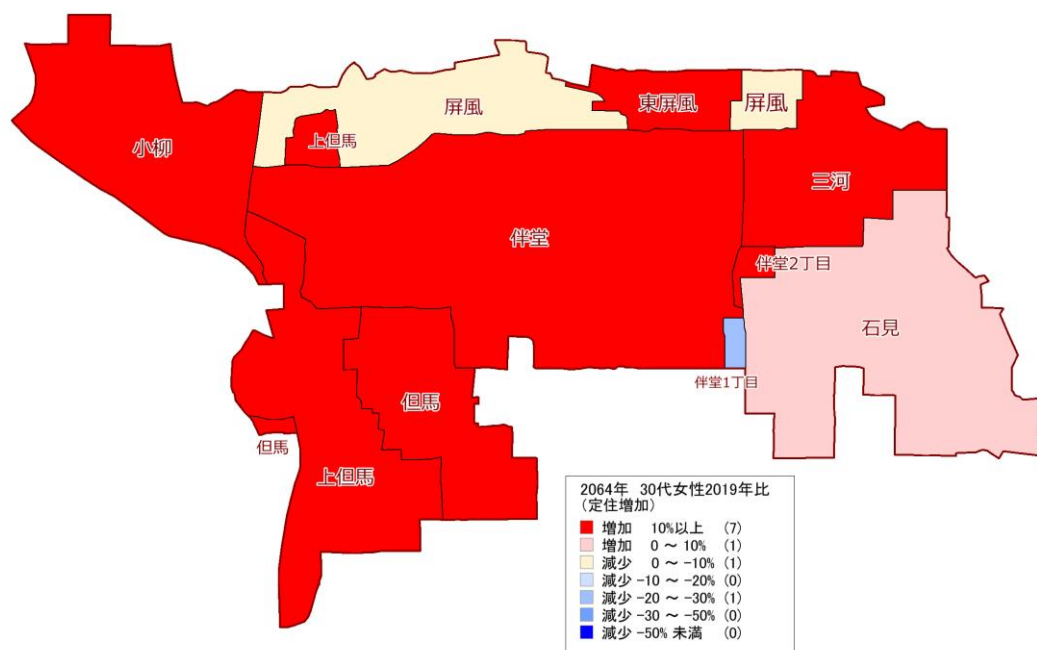
イ) 30代女性増減率 2029年(対2019年)



ウ) 30代女性増減率 2049年(対2019年)



エ) 30代女性増減率 2064年(対2019年)



長期的に、すべての地域で30代女性の安定化が達成される。

(5) 一覧表

地域名	U & I ターン増加シナリオ								
	毎年定住 増加組数	(1) 人口総数				(2) 高齢化率			
		2019年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	2.0	1,640	1,625	1,490	1,390	29.0%	31.6%	33.6%	30.2%
伴堂1丁目	0.0	139	147	155	166	23.0%	25.3%	29.0%	32.9%
伴堂2丁目	1.0	205	207	203	200	39.5%	43.9%	39.9%	32.1%
小柳	1.6	199	215	214	204	43.7%	48.5%	43.4%	35.6%
但馬	0.0	266	278	317	369	36.1%	33.3%	29.7%	26.0%
上但馬	3.0	1,194	1,181	1,089	1,059	41.0%	42.0%	36.6%	33.8%
屏風	1.7	374	460	527	557	29.1%	27.4%	32.7%	30.9%
東屏風	0.8	797	772	732	777	45.0%	38.2%	30.2%	24.8%
三河	0.4	132	130	130	129	43.9%	42.2%	41.2%	34.8%
石見	1.4	1,897	1,864	1,730	1,690	34.7%	34.8%	34.5%	28.6%
合計	11.9	6,843	6,880	6,586	6,541	35.7%	35.7%	34.3%	29.9%

地域名	U & I ターン増加シナリオ								
	毎年定住 増加組数	(3) 小学生数予測				(4) 30代女性数予測			
		2019年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	2.0	89	80	79	76	63	87	68	70
伴堂1丁目	0.0	5	7	7	9	14	3	6	10
伴堂2丁目	1.0	11	6	12	15	6	10	9	13
小柳	1.6	3	5	9	9	8	12	17	19
但馬	0.0	13	14	21	22	10	14	23	22
上但馬	3.0	32	43	50	53	42	70	56	63
屏風	1.7	29	14	19	19	23	19	22	23
東屏風	0.8	37	30	41	45	34	36	42	50
三河	0.4	6	3	4	4	4	7	7	8
石見	1.4	73	108	103	122	78	83	68	83
合計	11.9	298	308	346	375	282	340	318	361

4. 組み合わせ最適シナリオ

組み合わせ最適シナリオとしては、10 の自治会毎に【出生率・10 代後半の流出率】を改善させ、過去の若年層の人口流出を補うように3世代バランスのとれた人口定住を増加させるというのが望ましい。

【出生率・流出率・定住増加】の3つを組み合わせた最適シナリオを検討していく。

なお、出生率は三宅町の目標出生率である 2.07 と設定した(三宅町人口ビジョンより)。

出生率：2.07（段階的に上昇）

	合計特殊出生率
2019年	1.37
2024年	1.59
2029年	1.80
2034年	1.94
2039年	2.07
2044年～	2.07

ただし、現状で 2.07 を超えている地域については現状のままとする。

流出率：10 代後半の流出率を半減

ただし、現状で流出がない地域は現状のままとする。

例：15～19 歳の流出率が現状で 50%（流出数 100 人）の場合、25%（流出数 50 人）に変更

安定化定住組数：毎年各世代 8.1 組（合計 24 世帯 57 人）現在人口の約 0.83%

（出生率・流出率の改善との「合わせ技」により、少ない定住増加組数で十分となる。）

安定化定住組数とは下記の 3 類型（①30 代前半夫婦子連れ+②20 代前半夫婦+③退職夫婦）を 1 組（=3 世帯：7 人）とし、毎年 1 組ずつ定住していくものとする。

- 30 歳代前半夫婦が 4 歳以下の子供を連れて U・I ターン（3 人）
- 20 代前半夫婦が U・I ターン（2 人）
- 60 代前半夫婦（定年退職者）が U・I ターン（2 人）

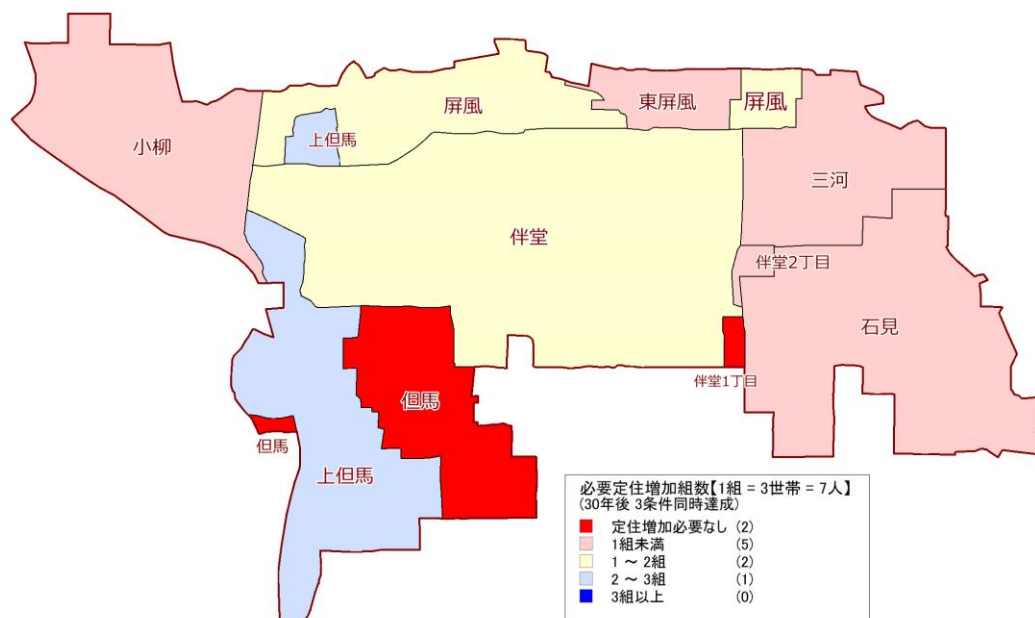
(1) 人口予測

ア) 一覧表

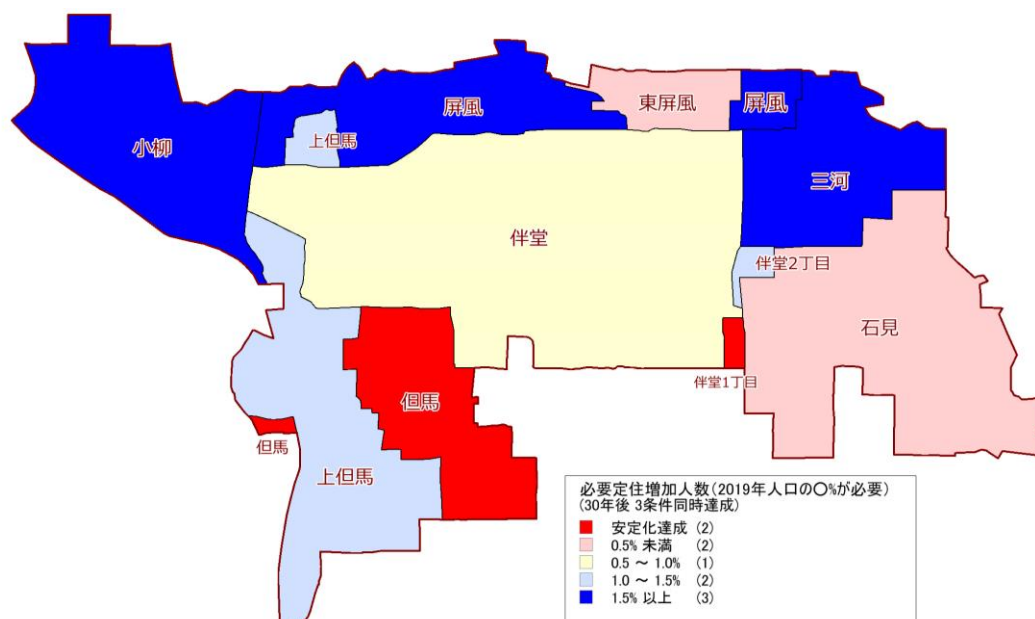
地域名	10代後半流出率		合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	毎年 定住 増加 人数	1000人 当たり 必要人 数	人口総数				対2019年比		
	男性	女性					2019年	2029年	2049年	2064年	2029年	2049年	2064年
伴堂	6%	3%	2.07	1.4	9.8	6.0	1,640	1,600	1,486	1,435	-2.4%	-9.4%	-12.5%
伴堂1丁目	10%	-100%	2.07	0.0	0.0	0.0	139	149	171	209	7.2%	22.7%	50.4%
伴堂2丁目	33%	0%	2.07	0.4	2.8	13.7	205	204	205	217	-0.5%	-0.1%	5.8%
小柳	0%	13%	2.07	0.9	6.3	31.7	199	194	179	171	-2.5%	-9.9%	-14.0%
但馬	-20%	-140%	2.07	0.0	0.0	0.0	266	288	419	660	8.4%	57.6%	148.3%
上但馬	11%	17%	2.07	2.4	16.8	14.1	1,194	1,171	1,096	1,109	-1.9%	-8.2%	-7.2%
屏風	-60%	8%	2.07	1.4	9.8	26.2	374	441	483	510	17.8%	29.3%	36.4%
東屏風	4%	-42%	2.07	0.5	3.5	4.4	797	759	739	854	-4.8%	-7.3%	7.2%
三河	25%	0%	2.07	0.3	2.1	15.9	132	130	136	143	-1.2%	2.8%	8.6%
石見	3%	9%	2.07	0.8	5.6	3.0	1,897	1,833	1,734	1,815	-3.4%	-8.6%	-4.3%
合計				8.1	56.7	8.3	6,843	6,770	6,648	7,123	-1.1%	-2.9%	4.1%

※三河地域の男性流出率は25%となっており、「Ⅲ-1. 現状分析」の結果と異なる。これは、三河地域は補正対象地域（補正の詳細は「I-3-(6).補正が必要なエリアと補正方法についてを」を参照）であり、上記表は補正後の数値を使用しているためである。

イ) 安定化に必要な定住増加組数

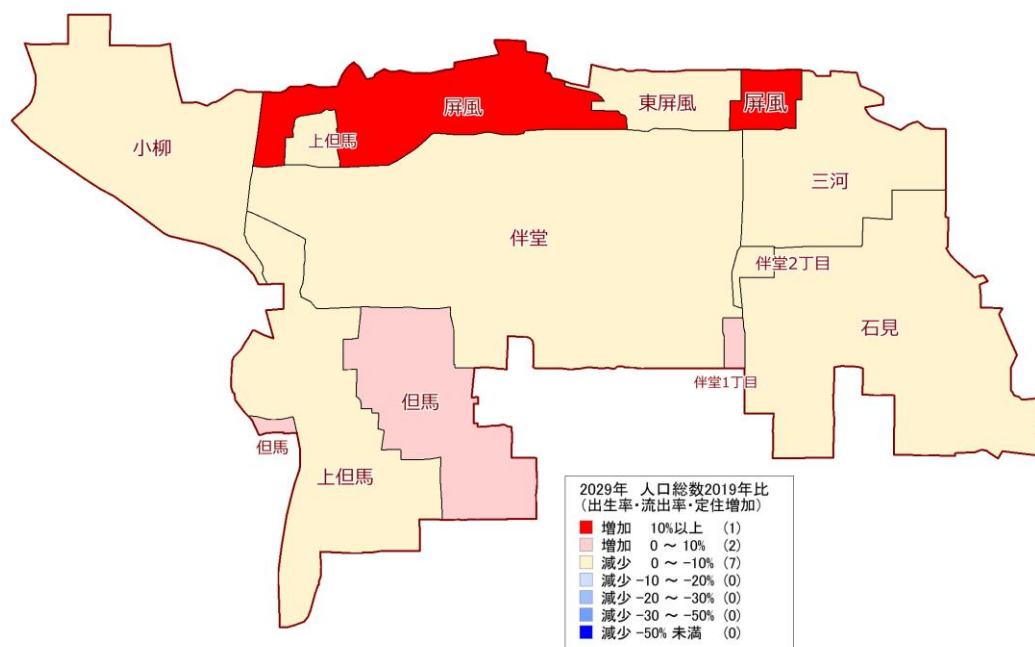


ウ) 安定化に必要な定住増加人数（1,000 人当たり）

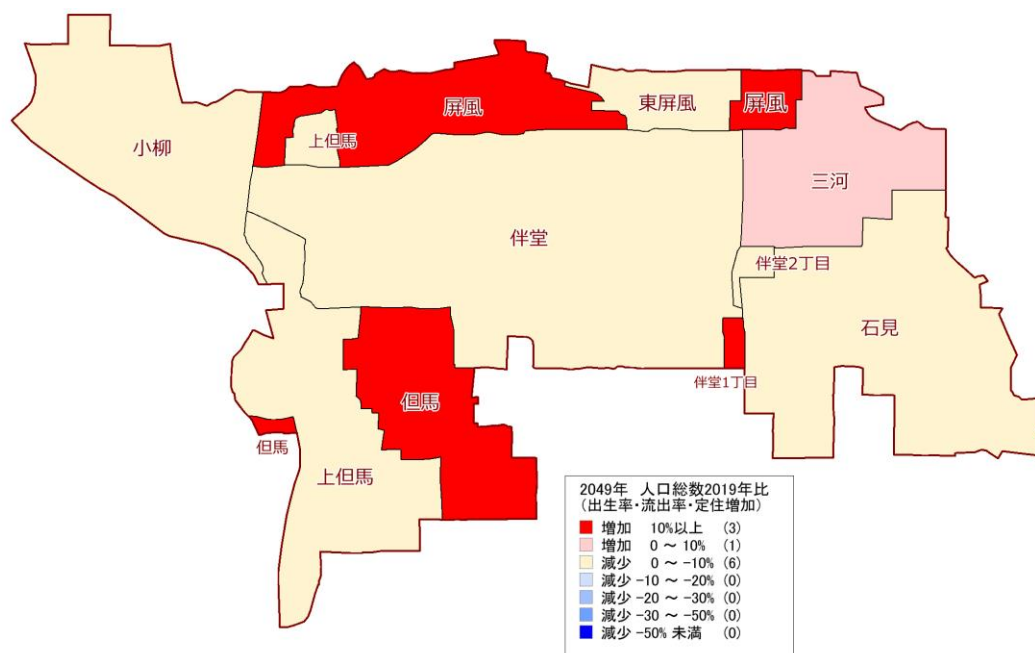


定住増加のみのシナリオと比較して、少ない定住増加組数・人数で安定化を達成する。

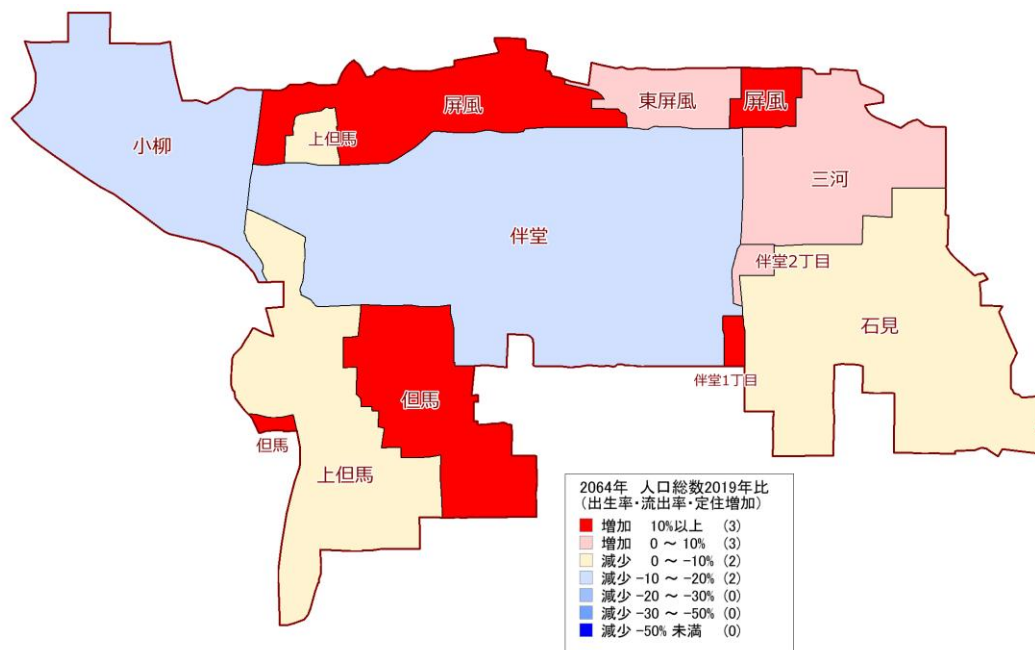
エ) 人口増減率 2029 年（対 2019 年）



才) 人口増減率 2049 年 (対 2019 年)



カ) 人口増減率 2064 年 (対 2019 年)



30 年後の 2049 年にはすべての地域で人口総数が 1 割減以内となり、長期的に人口総数の安定化が達成される。

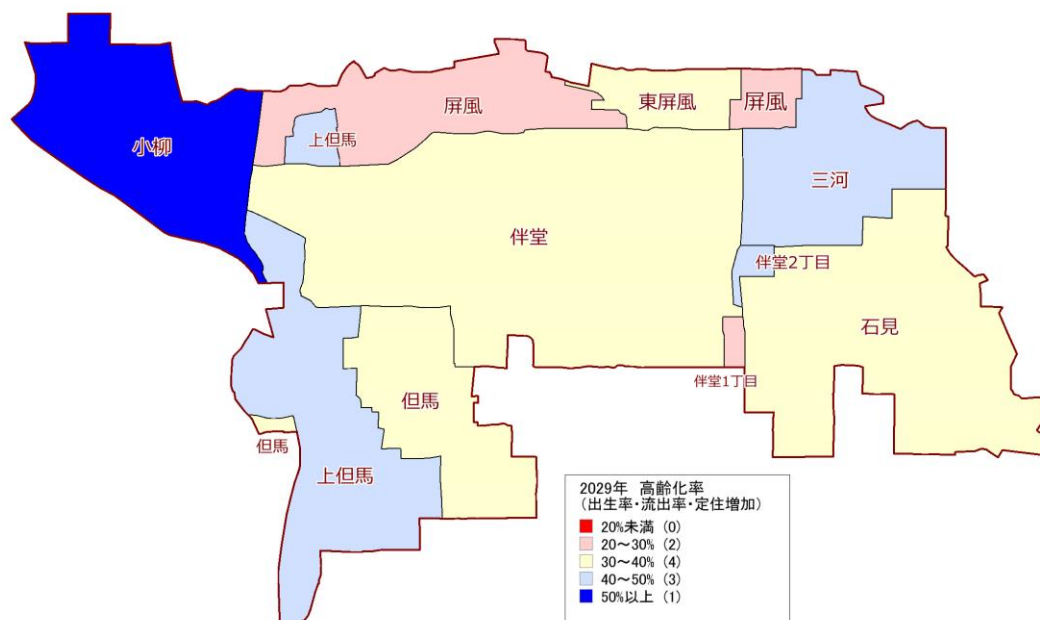
(2) 高齢化率予測

ア) 一覧表

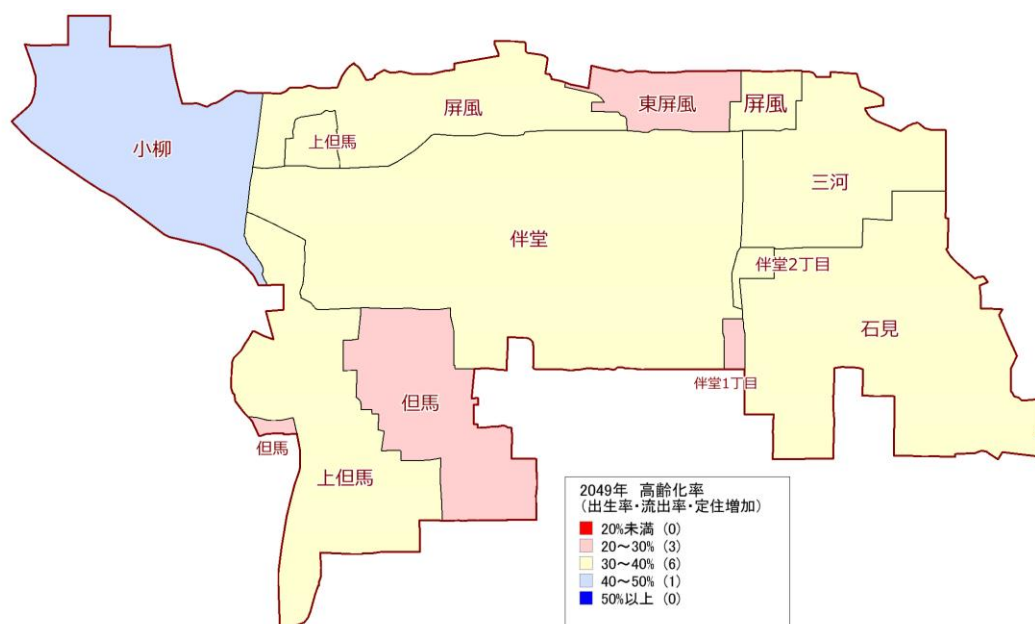
地域名	10代後半流出率		合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	高齢化率				対2019年増減			高齢者数			
	男性	女性			2019年	2029年	2049年	2064年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	6%	3%	2.07	1.4	29.0%	31.8%	32.2%	26.8%	2.7%	3.1%	-2.2%	476	508	478	385
伴堂1丁目	10%	-100%	2.07	0.0	23.0%	25.0%	26.3%	26.1%	2.0%	3.2%	3.1%	32	37	45	55
伴堂2丁目	33%	0%	2.07	0.4	39.5%	44.2%	37.5%	26.8%	4.7%	-2.0%	-12.7%	81	90	77	58
小柳	0%	13%	2.07	0.9	43.7%	51.6%	42.7%	30.3%	7.9%	-1.0%	-13.4%	87	100	77	52
但馬	-20%	-140%	2.07	0.0	36.1%	32.0%	22.5%	14.5%	-4.1%	-13.6%	-21.6%	96	92	94	96
上但馬	11%	17%	2.07	2.4	41.0%	41.9%	34.1%	29.1%	0.9%	-6.8%	-11.8%	489	491	374	323
屏風	-60%	8%	2.07	1.4	29.1%	27.9%	32.6%	30.0%	-1.3%	3.4%	0.9%	109	123	157	153
東屏風	4%	-42%	2.07	0.5	45.0%	38.5%	28.3%	20.4%	-6.5%	-16.7%	-24.6%	359	292	209	174
三河	25%	0%	2.07	0.3	43.9%	41.3%	36.4%	27.0%	-2.6%	-7.6%	-17.0%	58	54	49	39
石見	3%	9%	2.07	0.8	34.7%	35.0%	33.0%	24.6%	0.3%	-1.6%	-10.1%	658	642	573	446
合計				8.1	35.7%	35.9%	32.1%	25.0%	0.2%	-3.6%	-10.7%	2,445	2,430	2,133	1,779

※三河地域の男性流出率は25%となっており、「Ⅲ-1. 現状分析」の結果と異なる。これは、三河地域は補正対象地域（補正の詳細は「I-3-(6).補正が必要なエリアと補正方法についてを」を参照）であり、上記表は補正後の数値を使用しているためである。

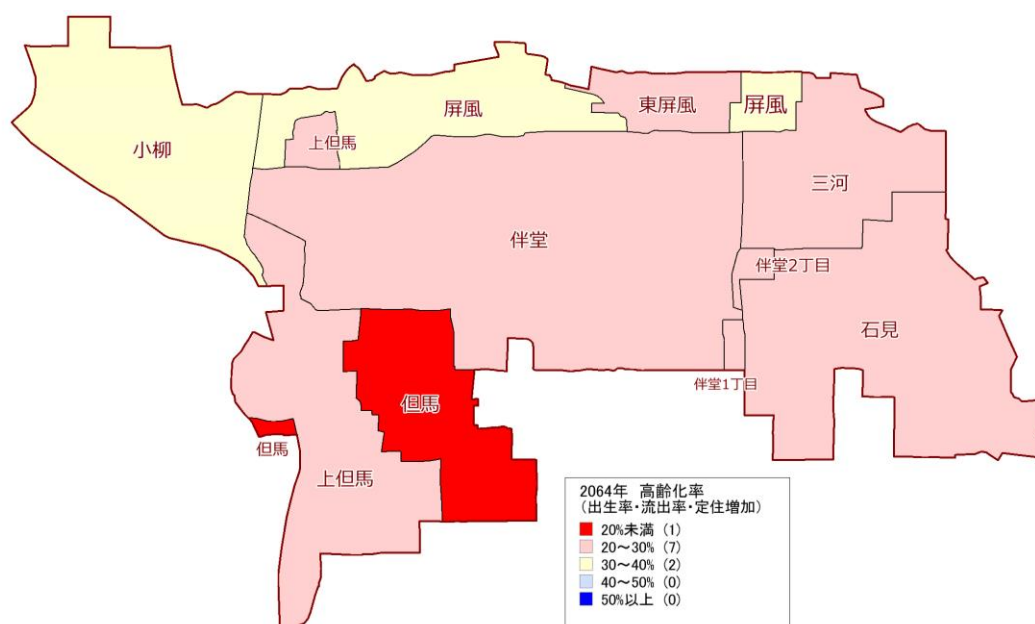
イ) 高齢化率 2029 年



ウ) 高齢化率 2049 年



エ) 高齢化率 2064 年



長期的に、すべての地域で40%未満での高齢化率の安定、低下が達成される。

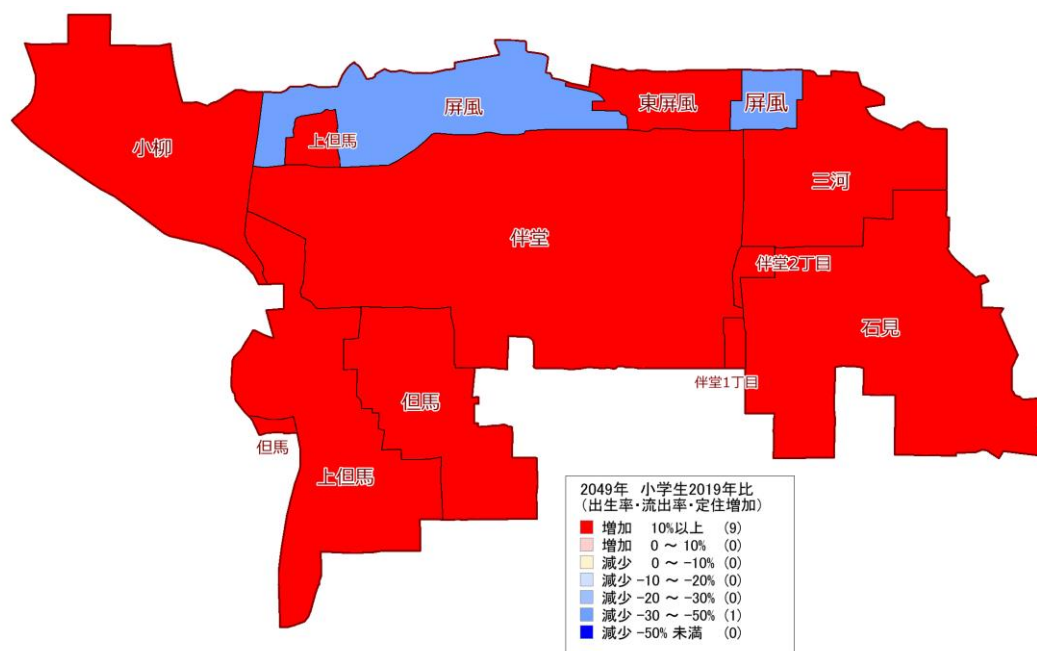
ア) 一覽表

※三河地域の男性流出率は25%となっており、「Ⅲ-1.現状分析」の結果と異なる。これは、三河地域は補正対象地域（補正の詳細は「I-3-(6).補正が必要なエリアと補正方法についてを」を参照）であり、上記表は補正後の数値を使用しているためである。

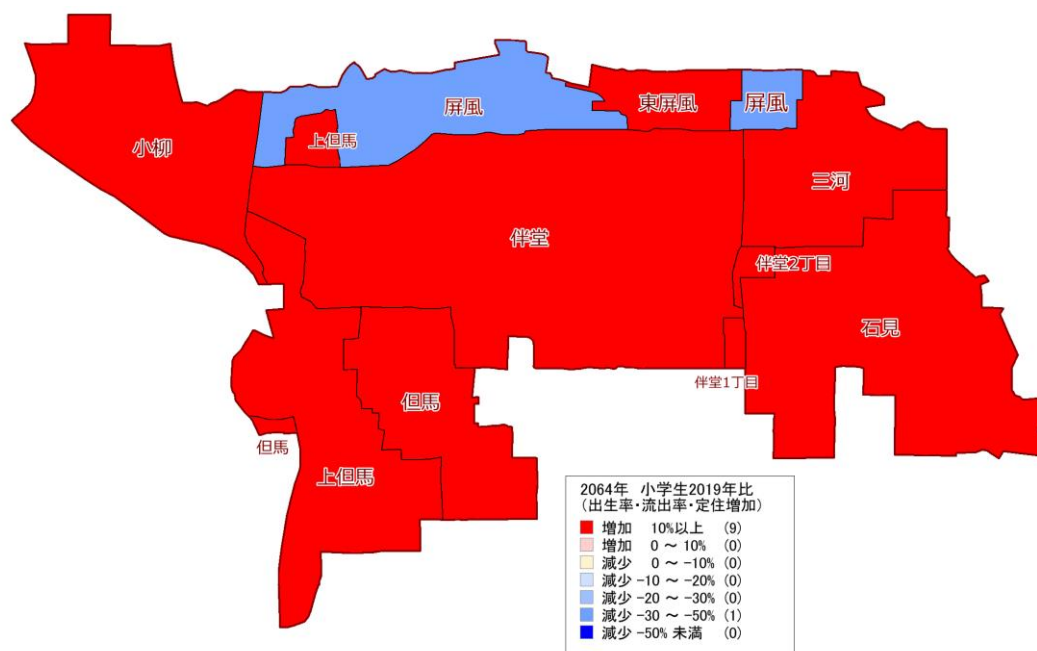
2029年 小学生2019年比
(出生率・流出率・定住増加)

■ 増加 10%以上	(5)
■ 増加 0 ~ 10%	(0)
■ 減少 0 ~ -10%	(0)
■ 減少 -10 ~ -20%	(2)
■ 減少 -20 ~ -30%	(0)
■ 減少 -30 ~ -50%	(1)
■ 減少 -50% 未満	(2)

ウ) 小学生増減率 2049 年 (対 2019 年)



エ) 小学生増減率 2064 年 (対 2019 年)



長期的に、ほとんどの地域で小学生数は増加し、安定化が達成される

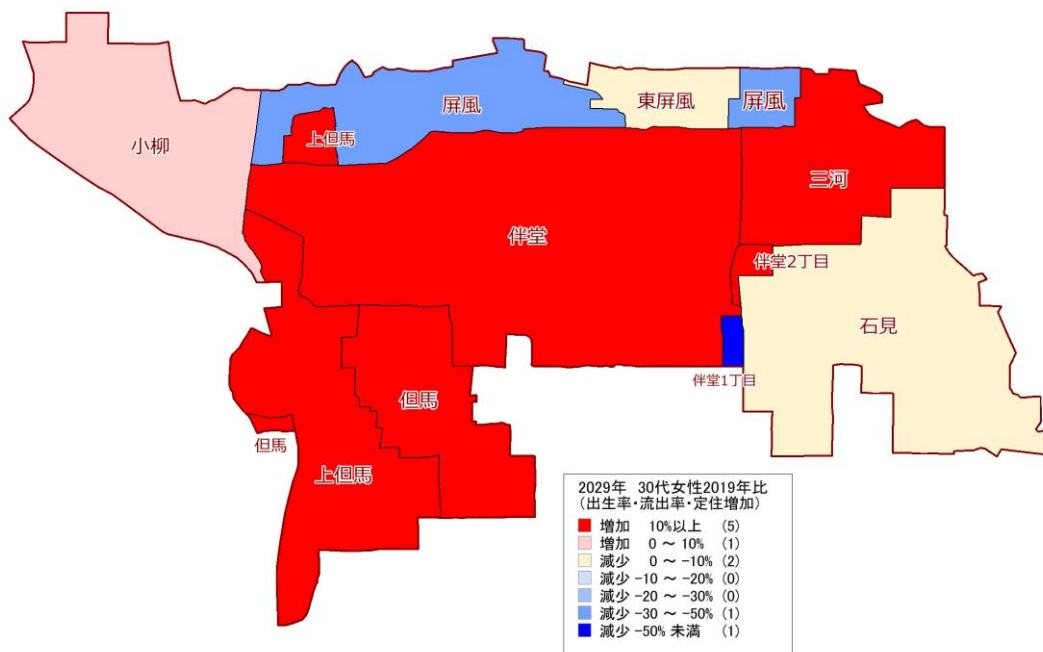
(4) 30代女性数予測

ア) 一覧表

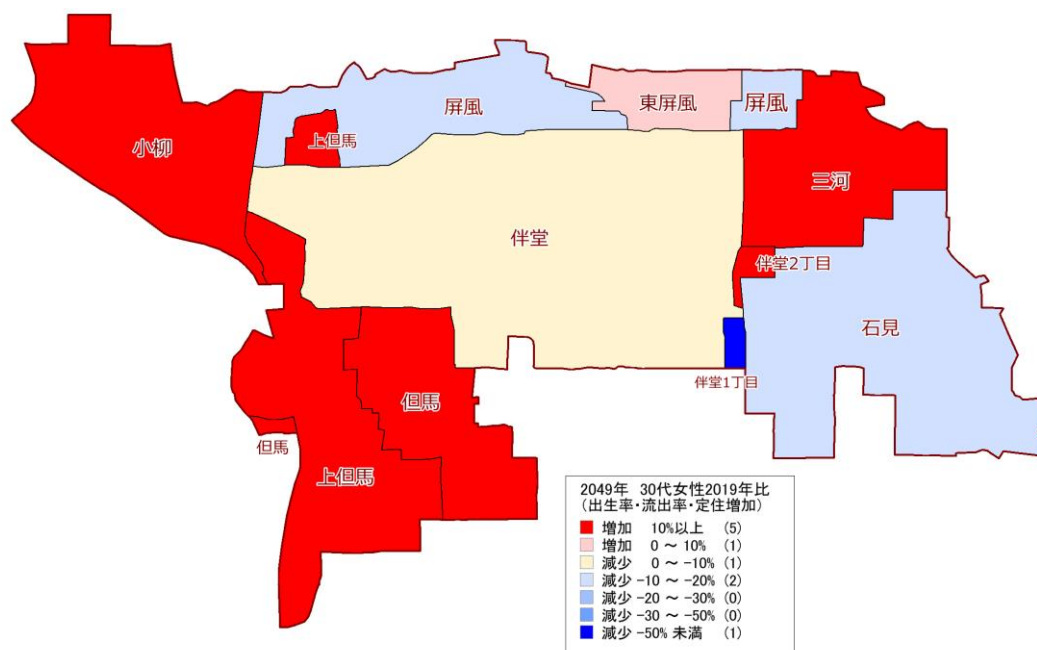
地域名	10代後半流出率		合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	30代女性数				対2019年比			30代女性率			
	男性	女性			2019年	2029年	2049年	2064年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	6%	3%	2.07	1.4	63	81	60	67	28.8%	-4.8%	7.1%	3.8%	5.1%	4.0%	4.7%
伴堂1丁目	10%	-100%	2.07	0.0	14	3	6	13	-77.6%	-57.1%	-7.5%	10.1%	2.1%	3.5%	6.2%
伴堂2丁目	33%	0%	2.07	0.4	6	9	8	12	45.0%	29.9%	107.2%	2.9%	4.3%	3.8%	5.7%
小柳	0%	13%	2.07	0.9	8	8	11	14	4.3%	39.5%	78.2%	4.0%	4.3%	6.2%	8.3%
但馬	-20%	-140%	2.07	0.0	10	14	23	40	43.3%	126.2%	297.7%	3.8%	5.0%	5.4%	6.0%
上但馬	11%	17%	2.07	2.4	42	65	48	63	54.3%	13.8%	49.2%	3.5%	5.5%	4.4%	5.7%
屏風	-60%	8%	2.07	1.4	23	16	19	19	-30.4%	-17.1%	-16.1%	6.1%	3.6%	3.9%	3.8%
東屏風	4%	-42%	2.07	0.5	34	33	37	52	-3.0%	8.5%	52.3%	4.3%	4.3%	5.0%	6.1%
三河	25%	0%	2.07	0.3	4	6	6	8	37.5%	43.8%	91.5%	3.0%	4.2%	4.2%	5.3%
石見	3%	9%	2.07	0.8	78	77	63	83	-1.1%	-19.8%	6.2%	4.1%	4.2%	3.6%	4.6%
合計				8.1	282	312	280	371	10.7%	-0.9%	31.6%	4.1%	4.6%	4.2%	5.2%

※三河地域の男性流出率は25%となっており、「Ⅲ-1. 現状分析」の結果と異なる。これは、三河地域は補正対象地域（補正の詳細は「I-3-(6).補正が必要なエリアと補正方法についてを」を参照）であり、上記表は補正後の数値を使用しているためである。

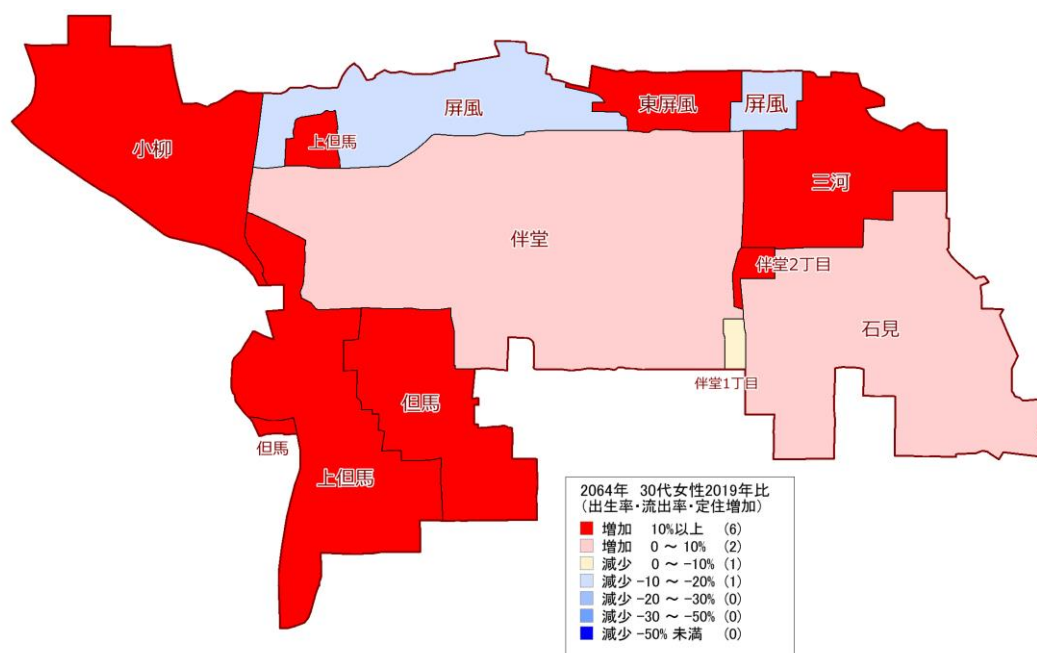
イ) 30代女性増減率 2029年（対2019年）



ウ) 30代女性増減率 2049年(対2019年)



エ) 30代女性増減率 2064年(対2019年)



長期的に、すべての地域で30代女性の安定化が達成される。

(5) 一覧表

地域名	組み合わせ最適シナリオ											
	10代後半男性 流出率	10代後半女性 流出率	合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	(1) 人口総数				(2) 高齢化率			
					2019年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	6%	3%	2.07	1.4	1,640	1,600	1,486	1,435	29.0%	31.8%	32.2%	26.8%
伴堂1丁目	10%	-100%	2.07	0.0	139	149	171	209	23.0%	25.0%	26.3%	26.1%
伴堂2丁目	33%	0%	2.07	0.4	205	204	205	217	39.5%	44.2%	37.5%	26.8%
小柳	0%	13%	2.07	0.9	199	194	179	171	43.7%	51.6%	42.7%	30.3%
但馬	-20%	-140%	2.07	0.0	266	288	419	660	36.1%	32.0%	22.5%	14.5%
上但馬	11%	17%	2.07	2.4	1,194	1,171	1,096	1,109	41.0%	41.9%	34.1%	29.1%
屏風	-60%	8%	2.07	1.4	374	441	483	510	29.1%	27.9%	32.6%	30.0%
東屏風	4%	-42%	2.07	0.5	797	759	739	854	45.0%	38.5%	28.3%	20.4%
三河	25%	0%	2.07	0.3	132	130	136	143	43.9%	41.3%	36.4%	27.0%
石見	3%	9%	2.07	0.8	1,897	1,833	1,734	1,815	34.7%	35.0%	33.0%	24.6%
合計				8.1	6,843	6,770	6,648	7,123	35.7%	35.9%	32.1%	25.0%

地域名	組み合わせ最適シナリオ											
	10代後半男性 流出率	10代後半女性 流出率	合計 特殊 出生率	毎年 定住 増加 組数	(3) 小学生数予測				(4) 30代女性数予測			
					2019年	2029年	2049年	2064年	2019年	2029年	2049年	2064年
伴堂	6%	3%	2.07	1.4	89	79	101	107	63	81	60	67
伴堂1丁目	10%	-100%	2.07	0.0	5	7	11	16	14	3	6	13
伴堂2丁目	33%	0%	2.07	0.4	11	6	16	22	6	9	8	12
小柳	0%	13%	2.07	0.9	3	5	11	14	8	8	11	14
但馬	-20%	-140%	2.07	0.0	13	17	46	81	10	14	23	40
上但馬	11%	17%	2.07	2.4	32	47	71	87	42	65	48	63
屏風	-60%	8%	2.07	1.4	29	13	20	20	23	16	19	19
東屏風	4%	-42%	2.07	0.5	37	30	57	75	34	33	37	52
三河	25%	0%	2.07	0.3	6	3	8	10	4	6	6	8
石見	3%	9%	2.07	0.8	73	105	131	173	78	77	63	83
合計				8.1	298	310	473	605	282	312	280	371

※三河地域の男性流出率は25%となっており、「Ⅲ-1. 現状分析」の結果と異なる。これは、三河地域は補正対象地域（補正の詳細は「I-3-(6).補正が必要なエリアと補正方法についてを」を参照）であり、上記表は補正後の数値を使用しているためである。

Ⅳ 地域調査編

三宅町の地域活動単位に相当する 10 エリア（10 自治会）の内、モデル地区として 4 地区（小柳、東屏風、屏風、石見）を選定し、現地で聞き取り調査を行い、聞き取った情報から地域の取組体制を図に表した（「地元関係図」の作成）。

Ⅰ. 地域調査の概要

（Ⅰ）モデル地区の選定

モデル地区は三宅町における人口安定化に必要な定住組数の人口に対する割合から判断した。人口推計・シミュレーションの結果から、特に人口安定化に向けて対策が必要とされる地区として小柳（人口安定化に必要な定住組数の人口に対する割合が 5.63%（町内で最も高い））と屏風（人口安定化に必要な定住組数の人口に対する割合が 3.18%）、人口推計・シミュレーションの結果から、人口安定化が達成されている、もしくは達成に近いと判断できる地区として東屏風（人口安定化に必要な定住組数の人口に対する割合が 0.70%）、石見（人口安定化に必要な定住組数の人口に対する割合が 0.52%）が選定された。

（Ⅱ）調査日時とヒアリング対象者

日付	地区・団体	対象者
令和元年 9 月 29 日	小柳	総代、副総代、神社総代
	東屏風	自治会会長、副会長ほか
令和元年 9 月 30 日	屏風	自治会会長、副会長、会計
	石見	自治会会長、副会長、会計
	みやけまちづくりの会	会長、副会長、ほか 1 名

（Ⅲ）地域調査の内容

地域調査は聞き取りにより、主に以下の 2 点について調査した。

- ① 人口分析の結果から分かる人口動態について、現状の地域の状態を比較して、考えられる要因は何か
- ② 地区の活動の取組体制（地域の団体同士の関係性）

また、まちづくり活動をしている団体であるみやけまちづくりの会から活動内容について聞き取り調査を行った。

2. 地元関係図の作成

地域調査を行い、聞き取った内容から、特に地域の団体同士の関係性を「地元関係図」に表し、地域の構造を分析した。

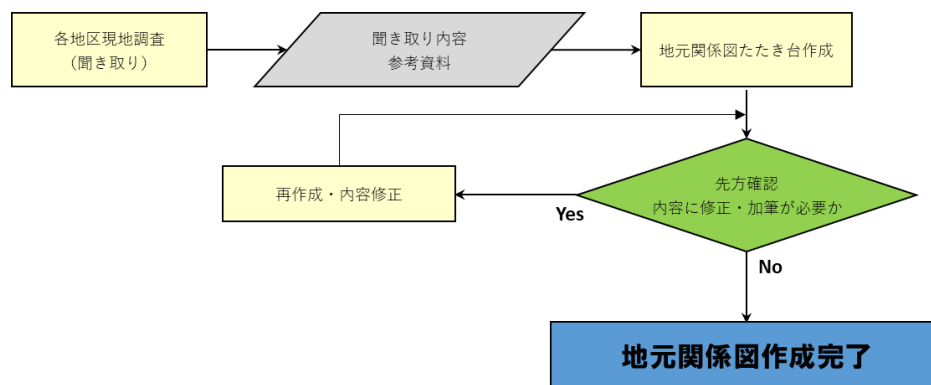
(1) 地元関係図とは

地域にある団体や商工、行政機関などの関係性を一枚紙の上に書き出し整理した、地域の仕組みを表す図であり、人口分析と同様に、地域の現状を把握する手法の一つである。

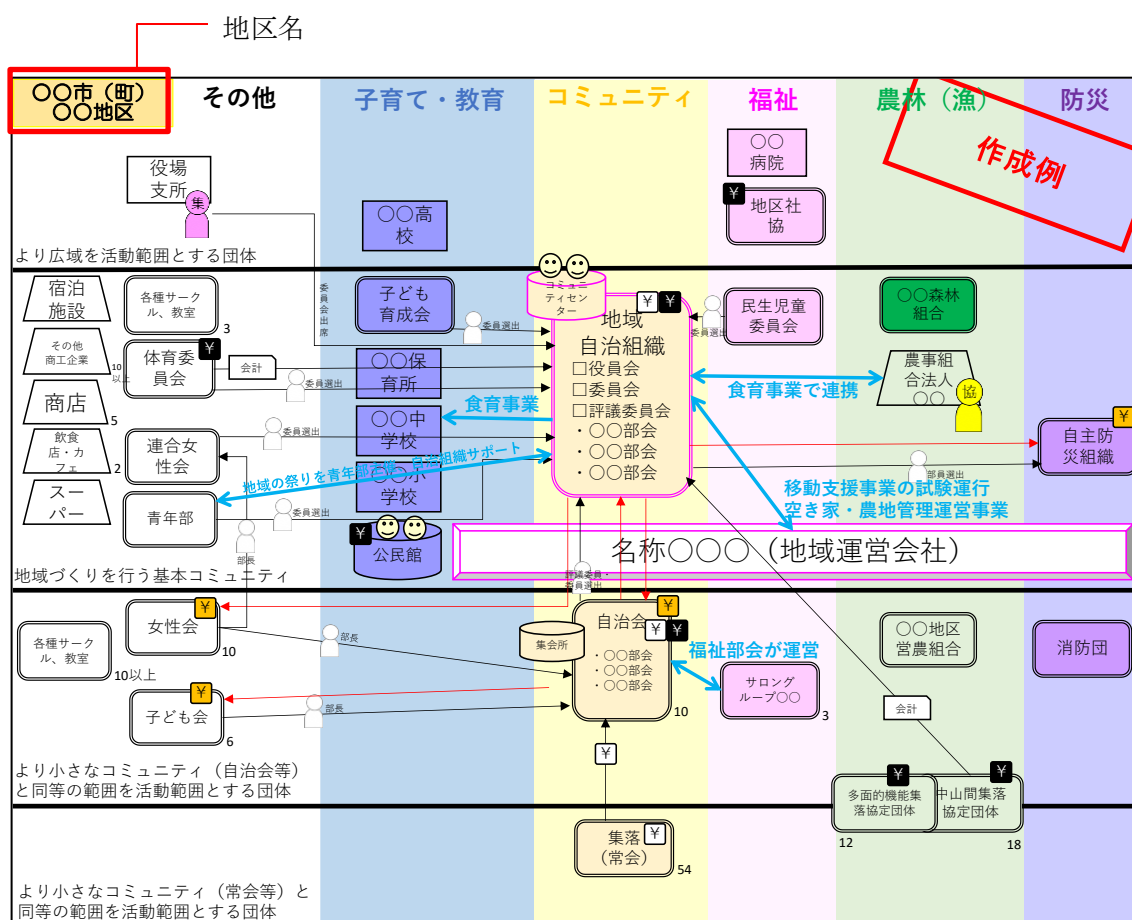
地元関係図をつくる利点は、大きく2つある。

- ① 自分たちの地域の現状を可視化することで、問題点も見えてくる可能性がある
ー図をつくる過程で、現状で地域をまとめている組織はあるのか、その組織は単体で活動をしているのか、他の組織と連携して事業を進めているのか、また、地域の拠点はあるのかなどを明らかにすることになるので、自分たちも地域の仕組みを改めて確認でき、地域に何があって、何が足りないのか、問題点がどこに生じているかが見えてくる可能性がある。
- ② 他の地域から取り組みを学ぶ際に参考にできる
ー他の地域が地元関係図を作っている場合には、その地域と比較しながら自分たちの地域を見ることが出来る点である。他の地域がやって良かったことを、自分たちの地域で取り入れてみようというときに、やり方だけを真似するのではなく、なぜそのやり方で上手くいくのかを仕組みから考え、学ぶことがしやすくなると考えられる。

(2) 作成までのフロー



(3) 図の見方



地元関係図は以下のルールで作成する。

①：〈団体を分野分け〉

地域の中に存在している団体を5分野に分類して表記。

団体の活動目的・内容によって当てはまる分野の色帯上に団体アイコンを配置する。

5つの分野のどれにも当てはまらない場合は、その他に分類する。複数の分野に当てはまる場合は、帯状にアイコンを伸ばして表現する。

②：〈団体を階層分け〉

地域の中に存在している各種団体は、住民自治組織単位の団体（住民自治組織の地区内に1つ女性部がある場合）、自治会単位の団体（自治会ごとに女性部がある場合）、常会単位の団体（常会ごとに女性部がある場合）など、コミュニティの範囲ごとに設立されている団体がある。

コミュニティ団体を階層の基準とし、上図のように横線で階層を分け、各団体がどの単位で存在しているのかを表す。

3. 調査結果

(1) 小柳について

① 地区の概要

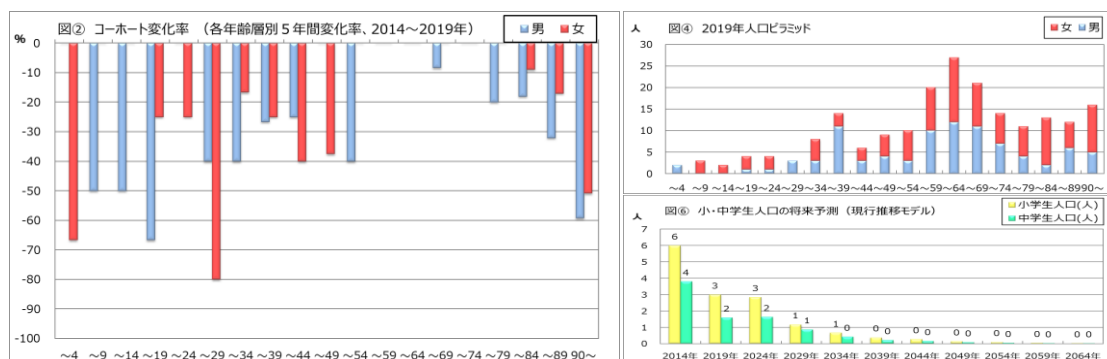
小柳地区は、町の北西部に位置し、川西町、河合町と広陵町に接している。北側の農用地と南側の川沿いに古くからの家が密集して立ち並んでいる。



＜小柳公民館＞

② 人口分析

まず、人口分析の結果を以下に示す。



図②より、50代前後までの多くの世代でかなり大幅な流出超過となっていることがわかる。また、図④より、人口構成は60代前後の年代が多く、20代～30代の子育て世代が少ないことが分かる。このままでは子どもの人口の下げ止まりがみえず、今後の少子化に繋がり、より総人口の減少に拍車をかける要因となる。

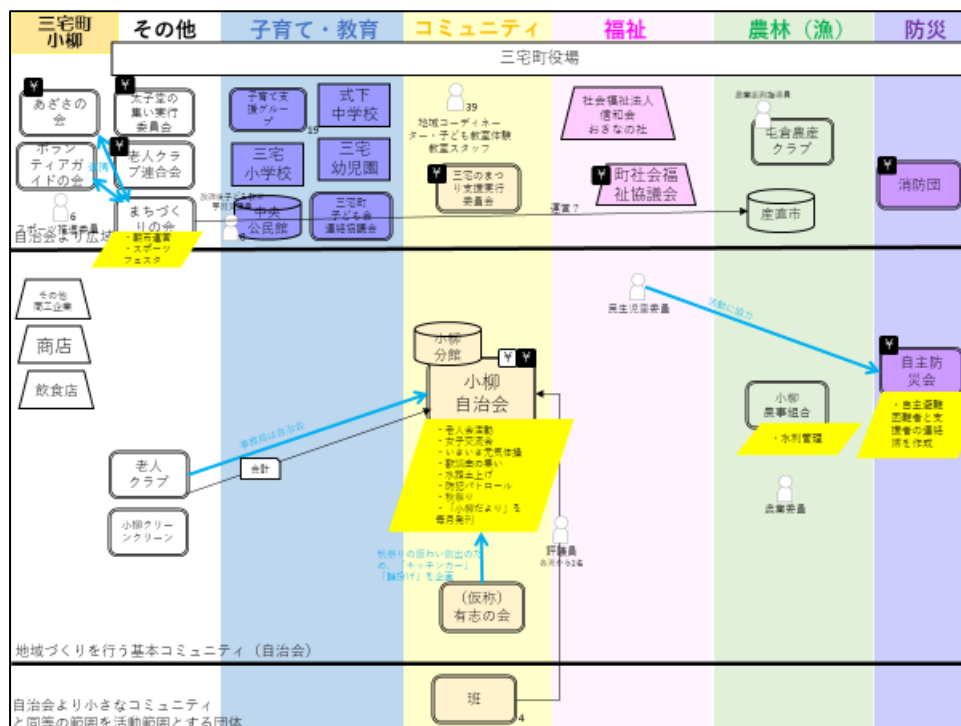
【人口動態についての聞き取り内容】

- ・現在、70世帯が在住している。
- ・全体的に流出が多いのは働ける場所が町内にないこと、働ける場所へのアクセスが良くないことが要因ではないか。

- ・小柳の人口は295人が最多だったが、平成14年に自治会で人口調査を行った際、ここ16年間くらいで100人くらい減少していることがわかった。
- ・出ていくタイミングは就職と進学。
- ・新築を買って入ってきた世帯が1世帯ある。
- ・地理的に川に挟まれたところにあるため、住む場所として選ばれにくいのかもしれない。
- ・町が把握している空き家は1軒。

③ 地元関係図

次に、地元関係図を以下に示す。



コミュニティは自治会がメインで、その下に4つの班がある。役員は、2年交代となっている。昨年、前任の総代が副総代に就くことで、前期からの流れを引き継ぐことが可能となったため、今期は新しいことに取り組む余裕が生まれた。小柳自治会では総会への委任状制度の導入や、自治会費を見直すなど、時代に合った形に変わっていかねばならないという意識を持っている。役員会は月に1回開催されており、「小柳だより」という広報を総代が作成し、各戸に配布している。子ども会、婦人会やサークル活動はなく、老人クラブは細々と続けている。

防災は自主防災会で活動をしており、防災倉庫・消火栓の箱の点検、要支援者と支援者の確認、年1回の防災訓練を行っている。また、ある程度強制的に自主避難できない人は支援者を付けるようにし、連絡先も提示してもらい、連絡網まで作成している。民生委員にも協力してもらっている。

農地は小柳全体で約 22ha あり、現在は専業 2 名、その他 10 名くらいが兼業で農業をしている。自分で作れなくなった人は、個人間のやりとりで人に預けて作ってもらっている人が多く、農機の共同利用などの話は出ていない。

毎年秋祭りが行われているが、今年から有志でキッチンカー販売と輪投げを行うことにした。今いる子どもや外に出て行った世代が子供を連れて遊びに行ける場として、また、大人たちにも活気ある地域の姿を見せることを願って仕掛けている。

町の中心部から距離があり、こじんまりとしているが、住民の横のつながりが強く、有志で企画を行うなど、問題意識を持っている人が多いと感じる。大和菌学研究所、鈴木靴下、日本テキスタイル、香豆舎など特徴的な企業が存在している。農地に囲まれている古い町並みをいかし、農地や古民家活用なども一体的に考えながら、人が集まる場づくりが進めることで、知るきっかけをつくり、地域とつながる仕組みへと展開することが期待される。

(2) 屏風について

① 地区の概要

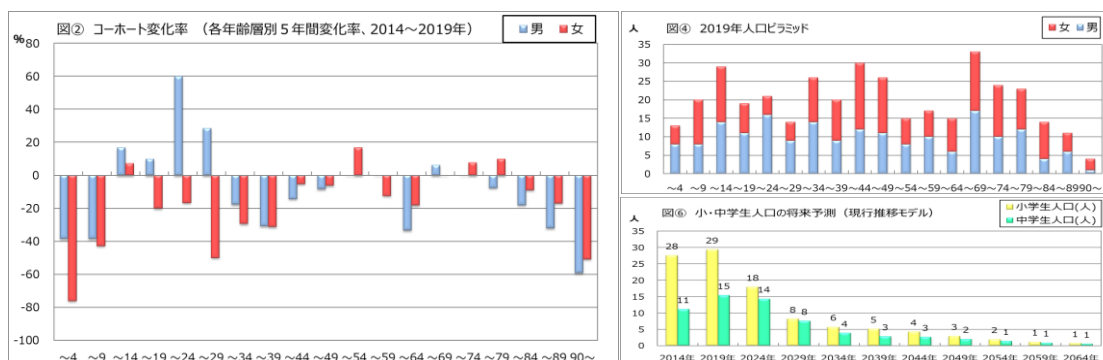
屏風地区は、町の北部に位置しており、川西町に接している。古くからの家が密集する地域と新築の住宅やアパートが建つ地域とで構成されている。



<屏風公民館>

② 人口分析

まず、人口分析の結果を以下に示す。

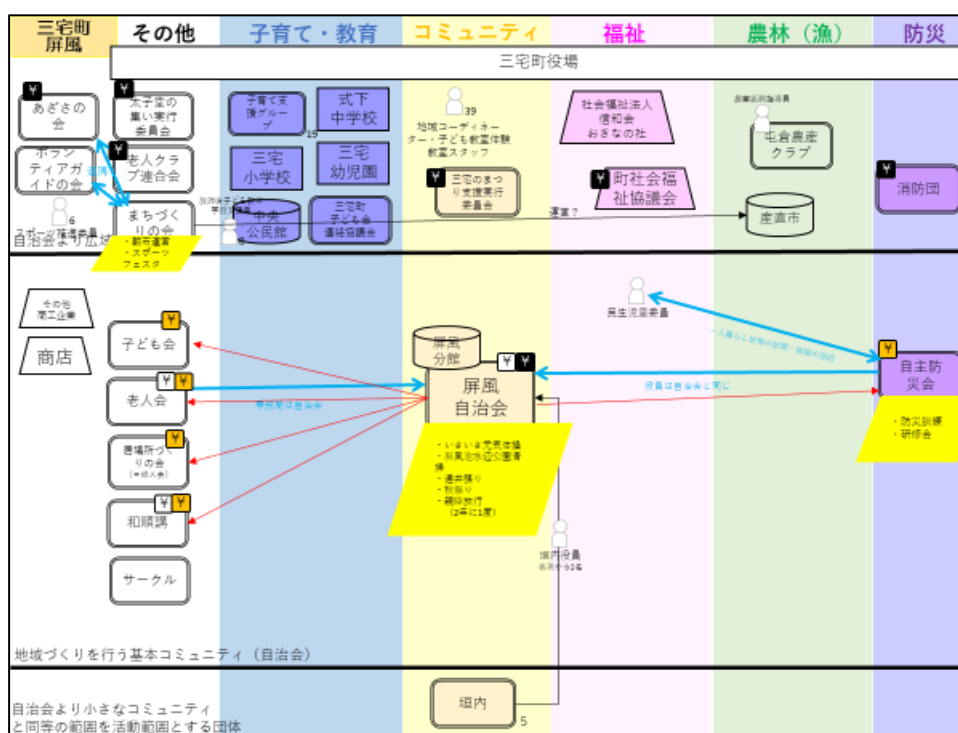


図②より、20代男性の流入超過が目立つが、全体として、流出超過の世代が多く、その傾向は特に女性に強くみられる。図④より、人口構成は60代後半の年代が多いが、30代～40代とその子ども世代にあたる14歳以下の年齢層にも小さなピークがみられ、親—子—孫のバランスとしては比較的整っている。

しかしながら、若年層の特に女性人口の減少は将来の少子化につながるため、人口は徐々に減少し、小・中学生人口はこの10年で一気に減少することが懸念される。

- ・現在、屏風には、88 世帯+ハイツの世帯で、自治会は 125 世帯が入っている。
- ・自治会の中で結婚の話はあまり聞かないので、出入りの数はほぼ変わらない。大学を卒業して親元同居しているところはある。
- ・人口増減は、ハイツの出入りが影響しているのではないかと。ただ、道路の拡張によるハイツの立ち退きがあるため、その住民が転出している。
- ・近くに仕事がなく、働く場所がないため、大阪に通っていたりする。
- ・空き家はゼロ。2 軒は住んではいないが、家の管理はしている。現状では、ハイツ以外では、新たには入れる家はない。
- ・跡取りのいない家が増えており、あと 10 年したら、自然減や施設に入るなどで空き家がぽつぽつ出てくるかもしれない。

次に、地元関係図を以下に示す。



子ども会、居場所づくりの会（＝婦人会）、老人会、和順講の活動がある、子ども会には、ハイツの住民も参加している。居場所づくりの会は、毎月１回活動していて、

たとえば、敬老の日には、80歳以上の方にちらし寿司を配布することをしている。サークル活動は、ゲートボールなどあり、体操もやっているが、いずれも女性が中心となっており、男性が集まれるような活動はない。

農地は現在17ha程度あり、個人が細々と営んでおり、後継者はいない。一部、耕作放棄地となっているところもある。

旧村とハイツの住民との交流はほとんどないが、子ども会や祭りには参加するということであるから、1つの切り口として、子どもを通して自治会全体が集うような仕組みができれば、地域への理解が深まるのではないか。

旧村の住民同士はつながりが強いという強みをいかし、外から入りづらいという弱みを払拭するために、農地や古民家を活用した場づくりや、古い町並みをいかした町探検など、地域外の人が入っていくことができる入口をつくり、地域の人と地域外の人と交流することで、地域の魅力を再発見するような仕組みができるとおもしろい。

(3) 東屏風について

① 地区の概要

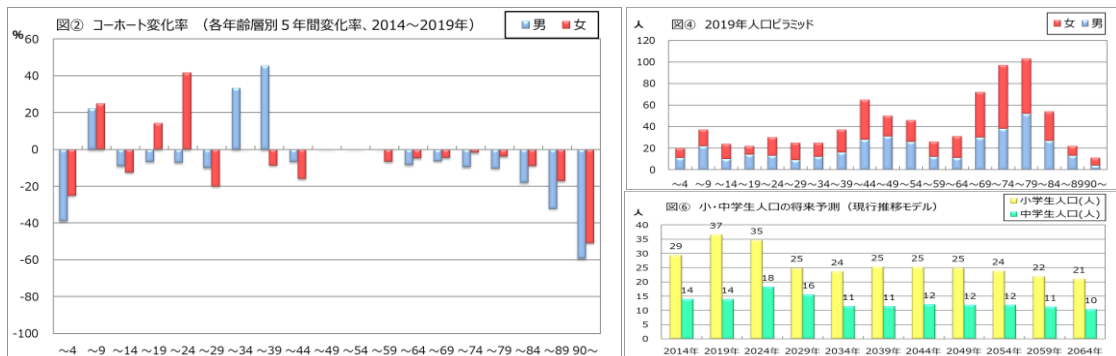
東屏風地区は、県道結崎田原本線から屏風池間にある住宅地である。昭和 40 年代にできた団地で、一部は立て替えられ、新築の住宅も建っている。地区内には、町が建てた体育館があり、自治会で管理をしている。



< 東屏風集会所 >

② 人口分析

まず、人口分析の結果を以下に示す。



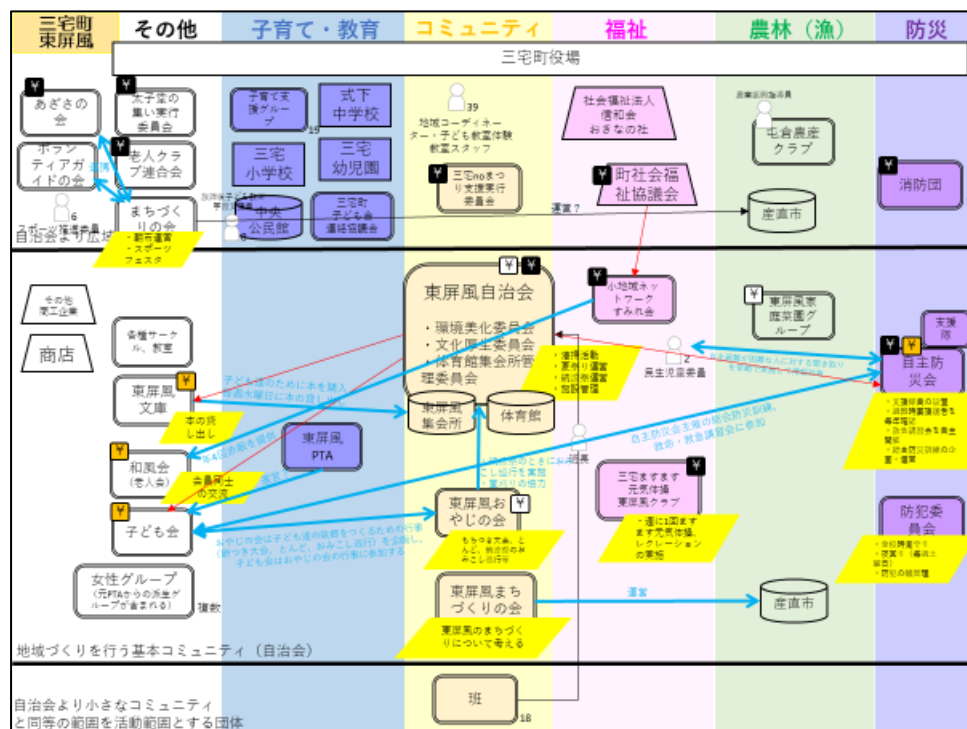
図②より、5～9歳、20代前後の女性、30代男性で流入超過がみられる。図④より、主力世代は70代となっている。若い世代の流入超過が目立つ一方で、20代前半～40代前半を増減数で見たときにはやや流出超過傾向にあり、また60代前半以下の年代の人口が極端に少ないため、今後は、緩やかながらも少子化や人口減少が進行すると考えられる。

【人口動態についての聞き取り内容】

- ・元々東屏風は、奈良県住宅供給公社が住宅地に変えていったときに県外から移住してきた人が大半を占めており、今の70代の世代が第1期の住民。一部三宅町内の他の地域から移住してきた人もいる。現在、第1期から第5期までいる。
- ・三宅町の中では道路も住宅も整備され住みやすい土地。
- ・移住者にUターン者はほとんどおらず、新規の移住者が圧倒的に多く移住してくる。
- ・移住者は子育て世帯が多いが、三宅町の子育て世帯への移住の手厚さを知って移住してくる人が多い。不動産屋が移住施策も含めPRをしてきているから情報に触れているのだろう。また、不動産屋さんによる空き家の買取や見積もり相談などのちらしがよく配布されている。
- ・ここ2～3年前くらいで新築を建てられることが多くなった。おそらく第1期の世代が亡くなったり、引っ越したりして空き家が増えてきて、そこが売り出されて買い手がついてきたのがここ数年なのではないか。
- ・現在も把握できているだけで空き家は10軒程度。

③ 地元関係図

次に、地元関係図を以下に示す。



自治会は300世帯18班で構成されている。東屏風自治会集会所は、宝くじ補助金と自治会の積立金を使って住民が建てた。集会所に常駐人材はいないが、地域の人たちが子ども文庫、歌声サロンや教室、ミニ講演会など地域の人たちが集まるための場として頻繁に利用されている。また、地域の活動団体やサークルも多くある。東屏風まちづくりの会が主導で産直市を作っており、家庭菜園の野菜を持ち寄って販売して

いる。移住してきた若い世帯も、地域の活動に自然と参加し、地域の行事やイベントで自治会の人と自然と関わっている。ただ、活動に顔を出すのは８割が女性であり、男性の居場所が少ないようである。

自主防災会は、年１回の総合訓練と、毎年更新で自主避難ができない人の情報を集めている。自主避難ができない人を数人の支援隊で見回り、必要があれば避難場所まで送るようにしている。民生委員も自主防災会の活動に協力している。

同じ時期に東屏風へ移住した世帯同士の仲が良く、地域づくり活動も盛んである。また、新たな住宅の建築も進んでおり、若い世帯も入って来ており、現状では、大きな問題を抱えているような印象はあまりない。一方で、若い世帯が今行われているような活動をどうとらえていて、地域をどうしていきたいと考えているのかという次世代への継承をどのように行っていくのかが課題になるのではないかと。

(4) 石見について

① 地区の概要

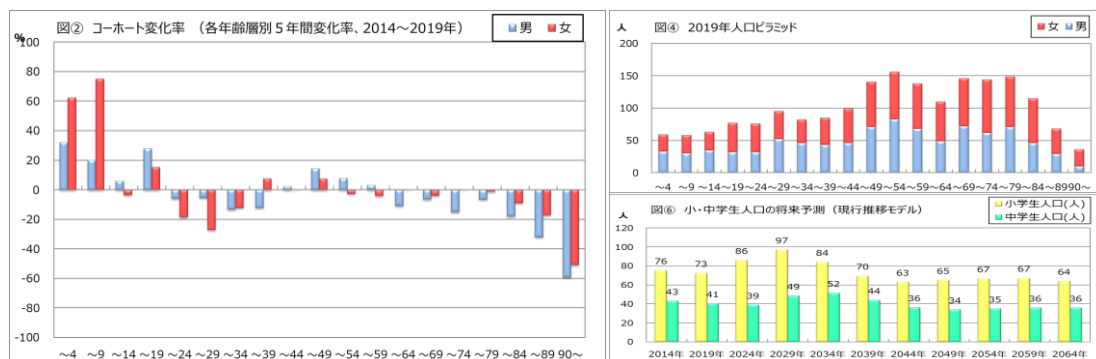
石見地区は、町の南東部に位置し、田原本町に接している。石見駅がある。古くからの家が密集する地域と、新たな住宅地の両方が存在している。



<石見公民館>

② 人口分析

まず、人口分析の結果を以下に示す。



図②より、0～9歳、10代後半の増加が目立つが、30代後半から50代にかけて、流出超過がみられる。図④より、人口構成は50代前半が最も多くなっており、小・中学生の人口は、10年後まで増えた後でやや減少し、安定するとみられる。

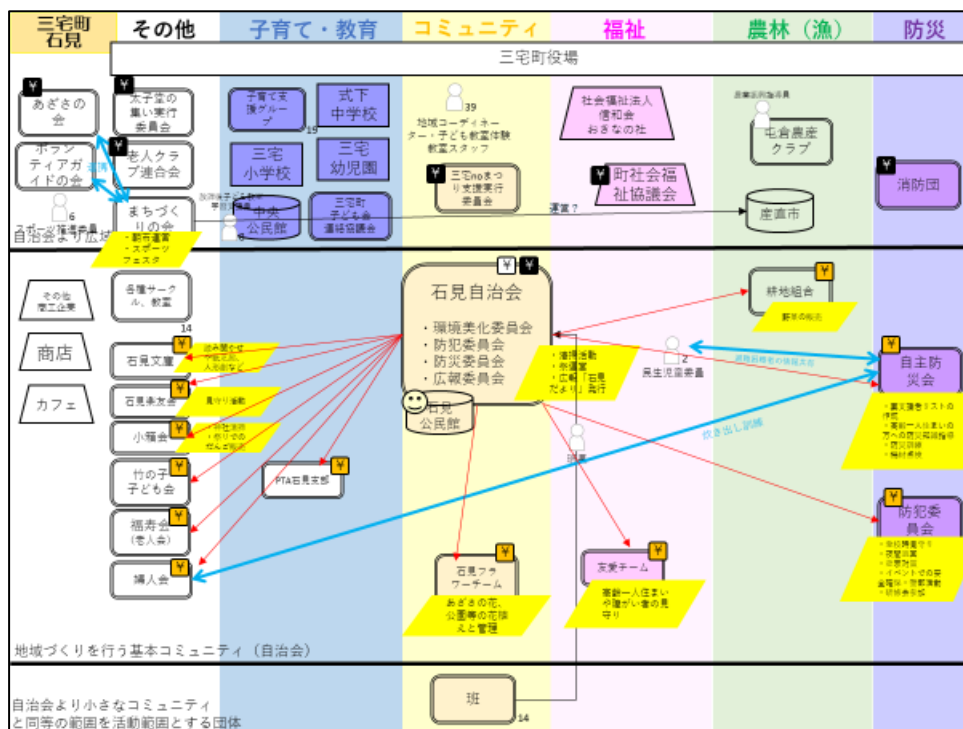
【人口動態についての聞き取り内容】

- ・石見には800世帯あるが、自治会に入っているのは600世帯。
- ・小中学校に入るタイミングで町外に出してしまう傾向がある。町の少子化対策の取組はよいと思うが、いいとこどりをされている状況。親元同居した後、出て行ってしまいうこともある。

- ・40歳代が空き地に家を建てて移住している。交通の便がよく、安いので、Iターンの人が多く入っている。
- ・退職して帰ってきたという話は聞かない。
- ・子どもは出て行って、一緒に住まずに町外に家を建てるのが多く、年寄りばかりが増えている。
- ・かつては住宅開発が行われて、大阪のベッドタウンだった。駅近・団地なので入りやすい反面、出てもいきやすい。
- ・空き家は不動産屋による販売も見られる。また、特に旧村（100世帯）に多くあるが、移住希望者が現れない。道が狭くて入り組んでいることも影響している可能性がある。

③ 地元関係図

次に、地元関係図を以下に示す。



自治会活動は60～70歳代が中心。14班で構成される。会長は2年交代である。班長選びはそれぞれの班に任せているが、地区班長には若い人はならない（仕事があるのでなれない）。自治会に加入するように声掛けはしているが、自治会に入るメリットが少ないと考えているようである。街灯の自治会負担だけで毎年60万円かかっており、フリーライダーが増えている状況であり、今後は対策が必要になると見込まれる。公民館には、10数年前から、平日9時～15時まで管理人を置いていて、スケジュール管理や広報誌配布などを行っている。広報誌「石見だより」を季刊発行している。

活動団体は9あり、福寿会（老人クラブ）は65歳以上は自動的に加入する。婦人会は、日赤奉仕団・更生保護・自分たちの活動の3つの柱で行っている。70歳代が中心となっている。石見文庫は、読み聞かせや紙芝居、人形劇などを行う有志のボランテ

ィアで、60～70 歳代が中心。楽友会は見守り活動を行っている。小箱会は、神社の清掃を行うほか、祭りのときにみたらしだんごを販売。友愛チームは、一人住まいや障がい者の見守りを行っている。その他、各種クラブ・教室が14 あり。いずれも高齢者が中心に活動をしており、若い人が参加できるのはPTA などに限定されているようである。

防災については、自主防災会が、機材点検、支援者リストの作成や防災訓練等を実施しており、防災訓練の際に婦人会は炊き出し訓練を行っている。また、防犯については、防災委員会があり、登下校時の見守りや空き家対策等を行っている。

耕地組合があり、一部の人が野菜の販売を行っている。

活動団体やサークル活動等がとてもさかんであり、伝統的な行事などを大事に継承されている。一方で、現在中心を担っている世代の高齢化や、人材不足により、兼任している状況である。また、若い世代の仕事が忙しいことへの配慮もあってか、班長を任せることがないということであったが、次の世代へどう継承していくのかを検討していく必要があるのではないか。新築住宅へ移住する人が増える中で、その人たちも巻き込んだ地域づくりをいかに進めるのかが、今後の課題であろう。

(5) みやけまちづくりの会について

① 団体の概要

みやけまちづくりの会は、平成19年に社会教育委員会の答申に基づき設立し、現在11年がたった。事務局は教育委員会においており、拠点施設はないため、集まる時は中央公民館を活用している。総会は毎年3月に行っており、会員は毎年更新としている。会員は、60~70人で、会費は一口500円からとなっている。レクリエーション・子どもの森部会、朝市部会、環境美化部会、遊歩の集いの4つの部会により構成している。住民の楽しみ、交流、子どもの思い出作りをやろう、という気持ちで活動している。

② 活動の概要

- ・ 朝市部会は、会員であれば出品できる。現在9名で、毎週日曜日9時から販売しているが、固定客がいるので、あっという間に完売する。売上は、部会でまとめて部会で処理している。イベント等にも出店している。参加の声掛けはしているが、会員は増えない。
- ・ レクリエーション・子どもの森部会では、スポーツフェスタ（ミニ運動会）を行っている。町民体育祭がなくなったので、まちづくりの会で復活させた。子どもの森というのは、子どもたちが安全に遊べる場所を作ろうという想いで立ち上げた。学童に関わることも、メンバーの中で関わっている人もおり、会の方に依頼があれば協力するつもり。
- ・ 若い世代は関わっていない。若い人は仕事が忙しいため、会に関わるのは年寄りばかり。
- ・ 最近は行政と一緒に活動もしている。これまでは、行政からの支援（補助金等）は受けていなかったが、今後は求めていこうと考えている。
- ・ 活動において、自治会との関わりはない。講演会の協力依頼程度である。
- ・ 今後、会をどうしていくのか、悩んでいる。まちづくりには積極的に関わる気持ちはあるのだが、人材不足などもあり、関わり方を模索している。

V 各地区報告会編

1. 人口データに基づく地域未来を考える報告会

令和元年12月13日（金）～12月14日（土）に現地ヒアリングを行った4自治会において、自治会の住民に向けた「人口データに基づく地域未来を考える報告会」を行った。

（1）概要

自治会名	日付	場所	参加者
小柳	令和元年 12 月 13 日	小柳公民館	自治会住民 17 名
屏風	令和元年 12 月 14 日	屏風公民館	自治会住民 29 名
東屏風	〃	東屏風集会所	自治会住民 21 名
石見	〃	石見公民館	自治会住民 24 名

（2）内容

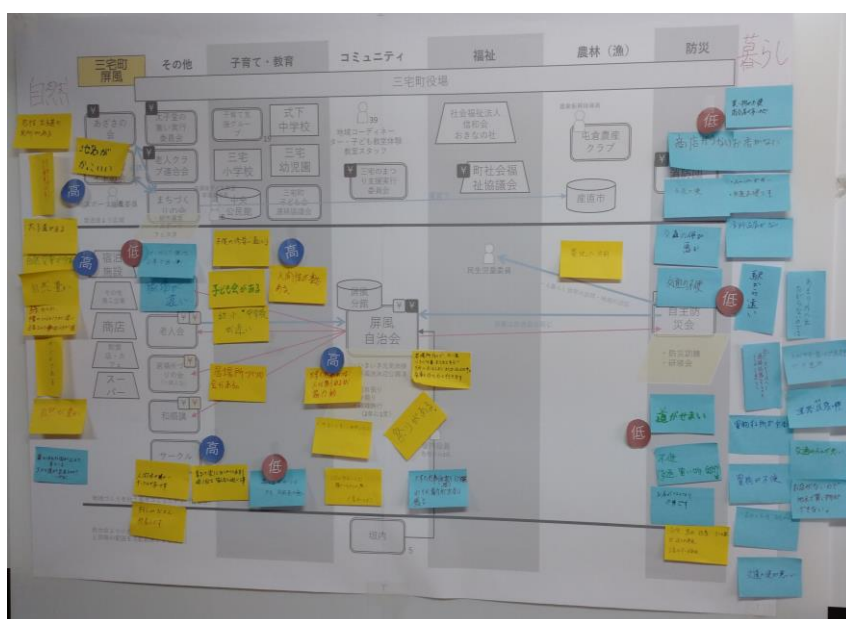
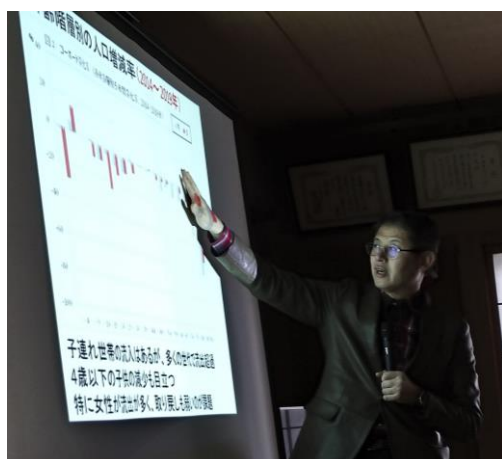
各自治会の人口の現状分析や将来予測、現地ヒアリングの報告を行い、必要となる取組のポイント等について自治会住民と共有を図った。また、30代子連れ夫婦が移住することを想定したときの「地域の強み・いいところ」と「地域の弱み・課題」を書き出し地元関係図に貼り、今後の取組の方向を考えるワークショップを行った。

① 小柳



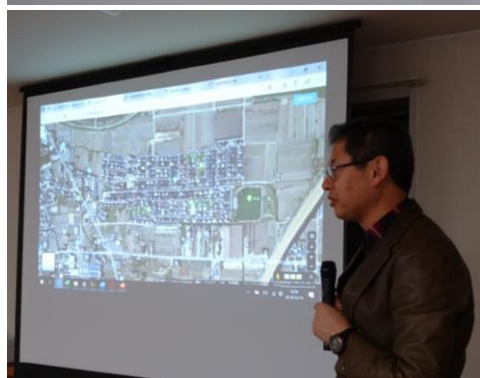
	強み・いいところ	弱み・課題
自然	気持ちが落ち着く街並みや畑がある。自然が豊か。	
教育・子育て	歴史の厚みがある。民話がある。	子どもが少ない。 若者の集いの場が少ない。
コミュニティ	団結力が強い。リーダーがいる。 ボランティア意識がある。	考え方が全体的に昔ながら。 若者の関心がない。
農業	土地がある。 自給自足に近い生き方が可能。	農業の後継者が少ない
暮らし	車があれば買い物、公園、病院など出やすく便利。	生活・交通・買い物が不便。 若い世代が子育てしながら働ける会社・企業がない。

② 屏風



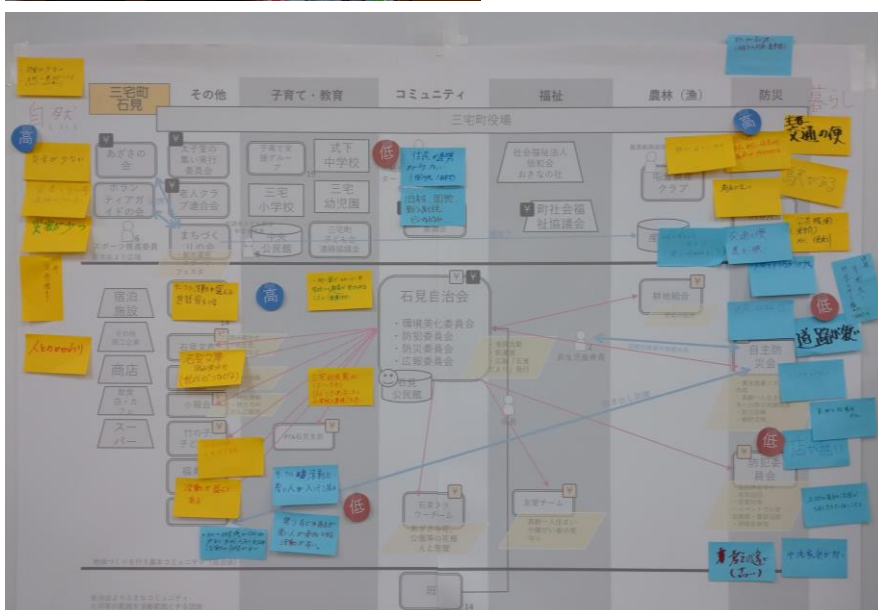
	強み・いいところ	弱み・課題
自然	太子道がある。 自然が豊か。自然災害が少ない。	草の生えた田が増えてきている。
教育・子育て	幼・少・中学校が近い。 子ども会がある。	
コミュニティ	人口は少ないが横のつながりが強い。祭があり、神輿を出している。 人間味が暖かいサークルが多い。 居場所づくりの会がある。	大字の行事（秋祭り、どぶ清掃等）への協力が少ない感じ。 男性のサークル・同好会がない。
農業	農地が活用されている。	
暮らし	3つの駅が近くにある。 三宅インターがある。	生活・交通・買い物が不便。 近くに働ける企業がない。

③ 東屏風



	強み・いいところ	弱み・課題
自然	自然が多くリラックスできる。 自然災害が少ない。	
教育・子育て	自然が豊か・安心できる環境で子育てしやすい。	子どもが増えない。
コミュニティ	結束力があり、絆が強い。 やる気のある人・動く人が多い。 知識人が多い。健康意識が高い。	若い世代が少なく高齢者が多い。 世代間のギャップがある。 団体の後継者がいない。
暮らし	高速道路が近く、車交通の便がよい。 団地の近くに2つの駅がある。	買い物が不便。 公共交通が少し遠い。

④ 石見



	強み・いいところ	弱み・課題
自然	自然環境がよい。 自然災害が少ない。 道路がフラット。	
教育・子育て	一町一園で幼・小・中学校と連携された教育が受けられる。	
コミュニティ	サークル活動が盛んで世話役がいる。子ども会で次世代の育成。	住民（団地、旧村）の連携が少ない。若い人は多忙で自治会に参加する余裕がなく、サークルに入っていない。
暮らし	駅がある。	買い物をする場所がない。 道が狭い。 何をするにも同じ人で、若い人の参加が少ない。考えの違い（古い）。

Ⅵ 全体報告会編

昨年度の 12 月 13, 14 日にモデル 4 地区で行ったモデル地区住民向けの成果報告会に続き、昨年度中の開催を予定していた町全体の住民向けの報告講演会だが、全国的に新型コロナウイルス感染が拡大している状況を鑑み、開催を延期していた。

延期された報告講演会は 2020 年 9 月 5 日に開催し、講演会の中では中国・近畿地方で見られる田園回帰の状況、昨年度の町全体の人口分析の結果、モデル 4 地区の調査結果の報告、他地域の取り組み紹介を行った。

Ⅰ. 開催概要

現状分析や将来予測を踏まえた講演を行った上で、取組事例に分析結果を重ね合わせて人口減少社会において求められる取組のヒントをひも解くことで、住み続けられる地域づくりの推進に向けて意識の醸成を図った。

■ 日 時：2020 年 9 月 5 日（土）14：00～16：00

■ 場 所：三宅町役場

■ 参加者：三宅町住民 20 人、町職員 14 人



報告会の導入



人口分析結果の報告



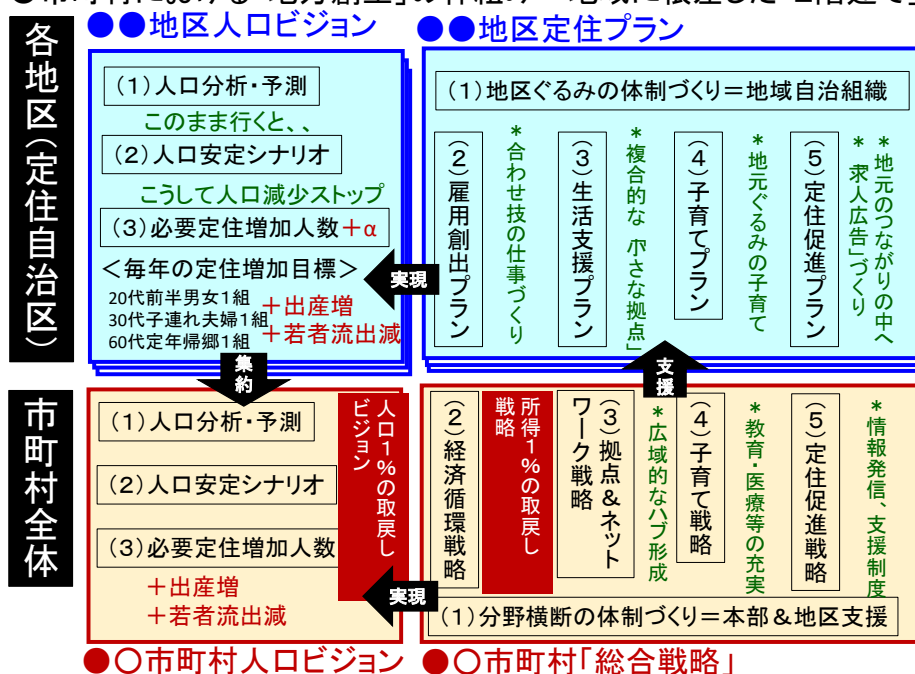
参加者との質疑応答

Ⅶ 政策提言編

Ⅰ. 身近な地元ごとの人口ビジョンと戦略を立てていく ～真の「地方創生」は「2階建て方式」で

町全体の人口ビジョンと総合戦略だけでは、住民一人一人が地域人口安定化を自分たちの問題としてとらえ、具体的な行動を呼び起こすことは難しい。今回の自治会等のような身近な地元ごとに、まず、このままで行くと地域の人口はどうなるのか、安定させるためにはどの世代を何組・何人多く定住させればよいのかという具体的な予測と目標を明らかにしていく必要がある。そうした具体的な数字を基に、雇用や住宅、子育てといった地区の特色や課題、可能性に応じた定住のプランを立てていくことを提言したい。

●市町村における「地方創生」の枠組み～地域に根差した「2階建て」



<市町村全体と各地区の2階建て方式の地方創生>

この度の業務により、地区ごとの現状推移の人口予測と安定化に必要な定住増加組数等は、すべて明らかになっている。今後は、毎年の取り組みに応じて、データ更新を行い、達成した地区を中心に、地区同士の学び合い・磨き合いを進めてもらいたい。

その上で、地区ごとの「孤軍奮闘」に終わらないように、年1～2度は、自治会同士が一堂に会し、取り組みの成果と課題を共有する「リーグ戦」方式の連携を提案したい。

例えば、島根県邑南町では、12の公民館区が、毎年、人口と介護のデータ分析（下一覧表）を共有し、定住実現に向けて地区の特色を活かした地区別戦略を展開している。写真下のように、定期的な地区を横断した研修会による学び合い、励まし合いが成果を上げている。



＜邑南町における定住実現に向けた地区別戦略の中間報告会＞

邑南町	シナリオ1 このままで推移すれば・・・									シナリオ2 毎年 48 組の定住を実現！							
	2013					2023			子連れ ター 増加組数	若者 ター 増加組数	定年 帰郷 増加組数	2023 (改善)					
	人口	人口増減率	高齢化率	小学生	小学生増減数	人口	高齢化率	小学生				対2013 増減率	高齢化率	小学生			
阿須那	835	-16.0	52.1	29	-4	580	56.9	19	阿須那	2	2	2	742	-11.2	47.2	32	
井原	718	-9.9	40.1	28	-8	597	47.3	15	井原	2	2	2	746	3.9	40.5	24	
口羽	815	-10.4	54.0	22	-8	616	57.1	20	口羽	1	1	1	703	-13.7	51.3	27	
高原	958	-7.2	43.2	42	-7	787	46.5	33	高原	1	1	1	872	-9.0	43.0	38	
市木	479	-6.3	41.8	20	1	432	33.8	39	市木	0	0	0	432	-9.8	33.8	39	
出羽	926	-6.2	37.7	38	0	795	39.5	37	出羽	1	1	1	879	-5.0	36.8	42	
中野	1,599	-2.0	36.0	64	-10	1,482	47.7	38	中野	3	3	3	1,713	7.2	43.0	52	
田所	1,863	-4.7	42.1	87	1	1,642	44.8	73	田所	2	2	2	1,809	-2.9	41.8	85	
日貢	543	-12.7	44.6	19	-7	416	50.5	9	日貢	1	1	1	498	-8.4	44.2	14	
日和	439	-8.9	43.5	12	-5	366	47.6	15	日和	1	1	1	452	2.9	40.8	20	
布施	220	-10.9	52.3	8	-2	183	60.4	4	布施	1	1	1	255	15.9	47.1	9	
矢上	2,285	-6.7	32.0	141	-9	2,077	34.2	120	矢上	1	1	1	2,166	-5.2	33.2	127	
合計	11,680	-8.5	43.3	509	-58	9,972	47.2	422	合計	16	16	16	11,268	-3.5	41.9	508	

＜邑南町における公民館区の人口分析・安定化シナリオ一覧表の事例＞

2. 地区ごとの人口ビジョンに向けた研修会を開く

では、実際に、地区ごとでは、どんなやり方で、地域住民の危機感・やる気を醸成すればよいのであろうか。

ここでは、2016年度から、持続可能な地域社会総合研究所がサポートしている鹿児島県の「かごしま農村創生塾」事例を取り上げて紹介したい。この県の農政部主催の研修には、県内7つの地域で村づくりに取り組む地域住民の方が1泊2日で参加された。

初日は、「田園回帰1%戦略」の講演に始まり、地域ごとの人口安定化目標づくりのワークショップを行った。今回の人口分析でも使用したプログラムを活用し、直近の5年間の人口動態を踏まえ、人口予測を参加者自らが行う。多くの地域で、想像以上に人口や子どもが減ることに、みなさん強い危機感を持つようになる。次に、各世代の定住をそれぞれ何組増やせば、長期的に地域人口が安定化するか、出生率の向上や若者流出率の抑制とも組み合わせ、いろいろなパターンで試してみる。その中から、地域の特色や強みを活かし、実現可能と思われるものを選び出していく。

2日目は、具体的な世代・組数の定住を実現するための作戦会議を展開する。まず、地元の現状分析を「集落天気図」という形でまとめてみる。地域内の主な組織や拠点を模造紙に並べた上で、定住促進にとって強みとなるところには「高気圧」、弱みとなっているところには「低気圧」、そして連携不足のところに「前線マーク」を置いていくやり方である。これも、持続可能な地域社会総合研究所で開発した方式である。こうすると、一目で、今の地域の課題と可能性が理解できるようになる。次に、「天気図」に示された強みを活かし、弱みを解消し、お互いの力がつながるように、横断的な「小さな拠点」や事業組織、マネージャー等を核にして、地域全体をつなぎ直し、進化させていくプランを検討する。

この研修のミソは、参加者自らが主体的に分析や図作成を行うこと、そして各チームの成果や課題を段階ごとに発表し、共有していくことにある。

このような「超実践的」な研修を終えると、各地区のリーダーの方々は、今度は地元に戻り、みんなとやってみようという手応えを感じることになる。

以下、その研修の様子をグラビア風にまとめてみる。



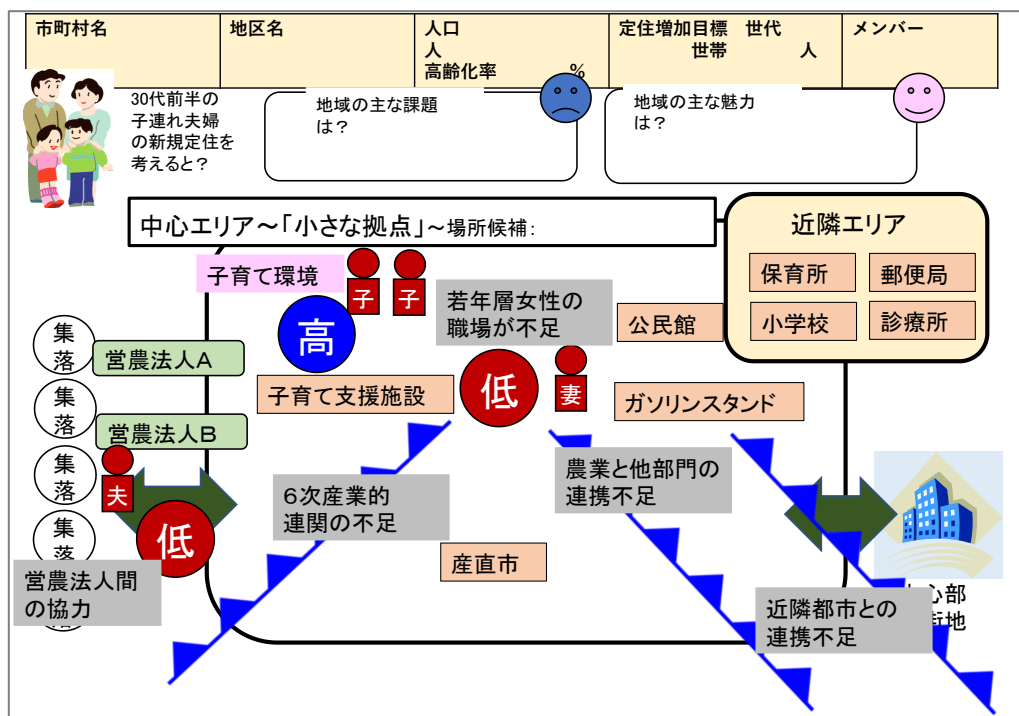
< 2日間の研修終了時の記念写真 >



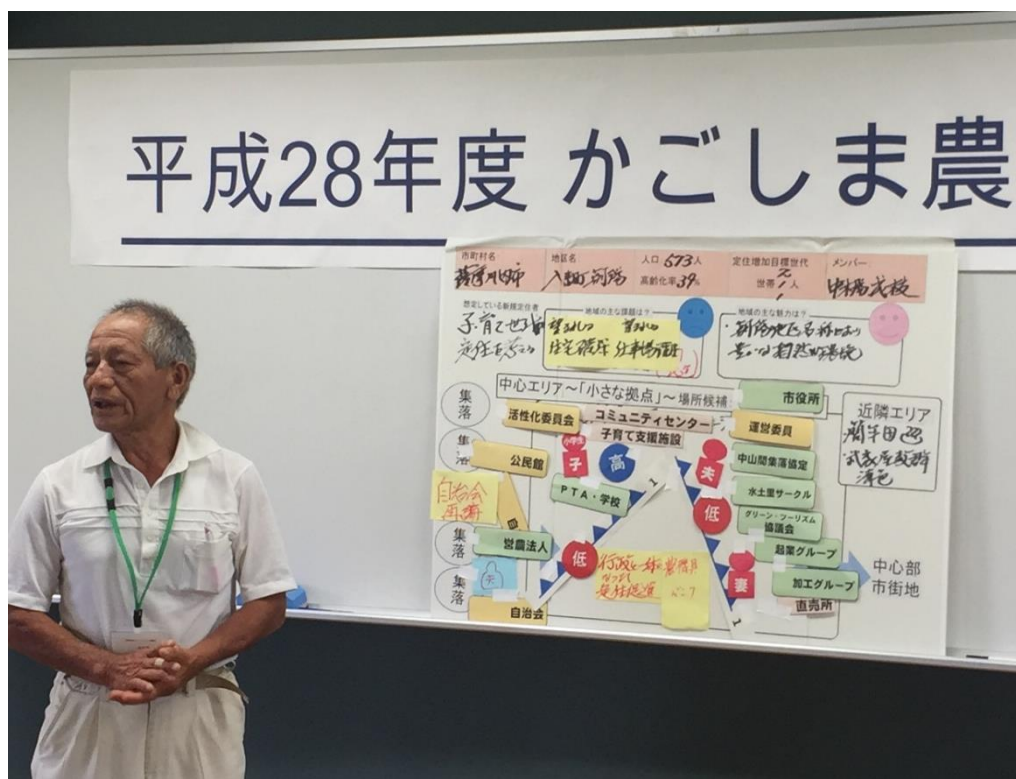
<①専用プログラムで地域の人口安定化シナリオを作成>

地区名	30代 子連れ	20代 男女	60代 夫婦	出生率	10代後半 ～20代前 半流出率 男	10代後半 ～20代前 半流出率 女
さつま町 柏原	6.0	3.0	4.0	2.08	51	50
鹿屋市 西祓川	3.0	2.0	1.0	1.65	27	25
鹿児島市 四元	1.0	0.5	1.5	1.60	40	13
西之表市 古田	1.5	0	1.0	1.50	100	100
東串良町 新川西	1.1	0.5	1.8	1.60	17	14
霧島市 佳例川	1.8	1.0	2.0	2.00	60	40
龍郷町 秋名	1.0	1.0	2.0	3.14	50	21

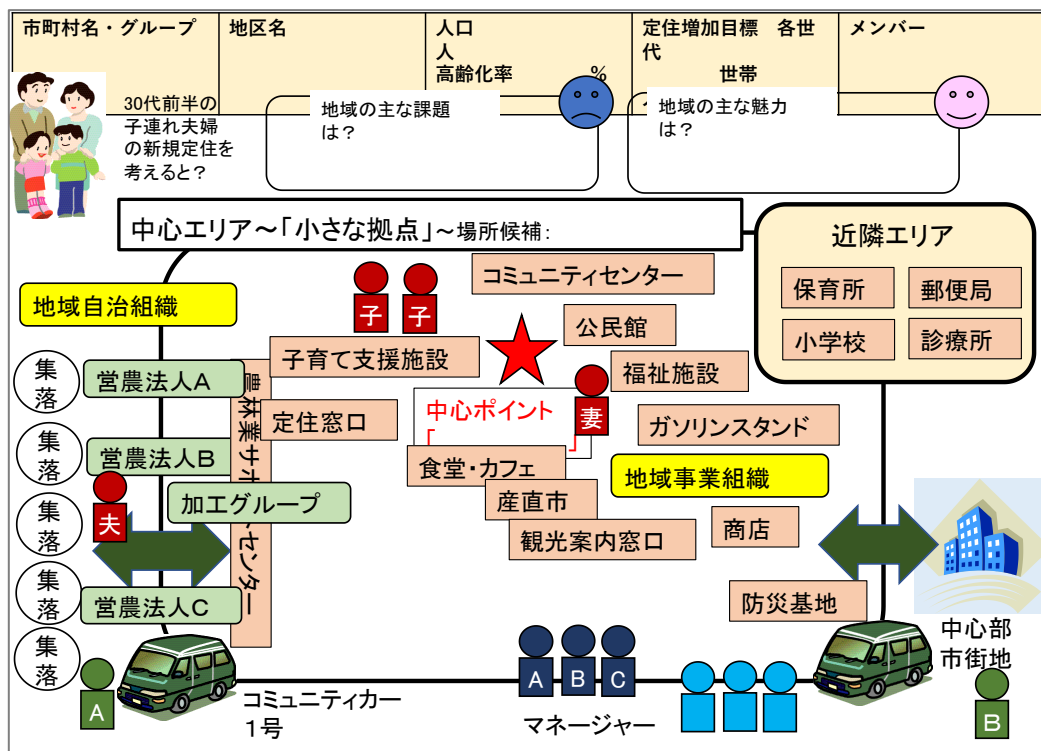
<②各地区の目標数値設定～地域人口安定化へ>



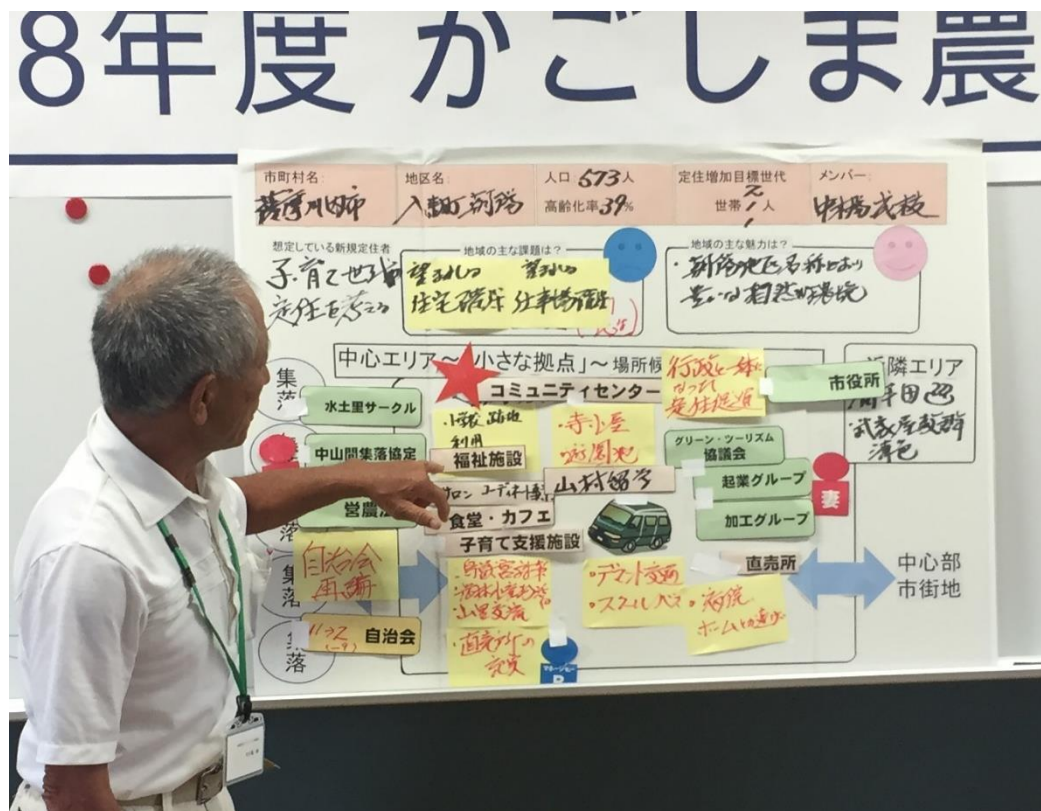
＜③地元天気図のイメージ図＞



<④地元天気図の実例>



＜⑤移住定住を促進するための地元のつなぎ直しイメージ図＞



＜⑥移住定住を促進するための地元のつなぎ直しプランの実例＞

3. 所得取戻しのカギは、域内経済循環の強化 ～毎年１％分を地元産に変えていく

地方の自治体では、一般的に、住民所得に匹敵する金額を外部から購入している現状がある。この逆境を逆手に取り、前年は１００ほど外から買っていたものを今年は９９に減らし、１％分を原材料も含めて域内生産に切り替えていけば、所得の１％取戻しが達成される。このような毎年１％分の地産地消による所得取戻し策を提案したい。

例えば、島根県西部のスーパーマーケットチェーンの㈱キヌヤでは、この６年間で、毎年１％ずつのペースで地産地消の割合を高め、大きく地元経済に貢献している。

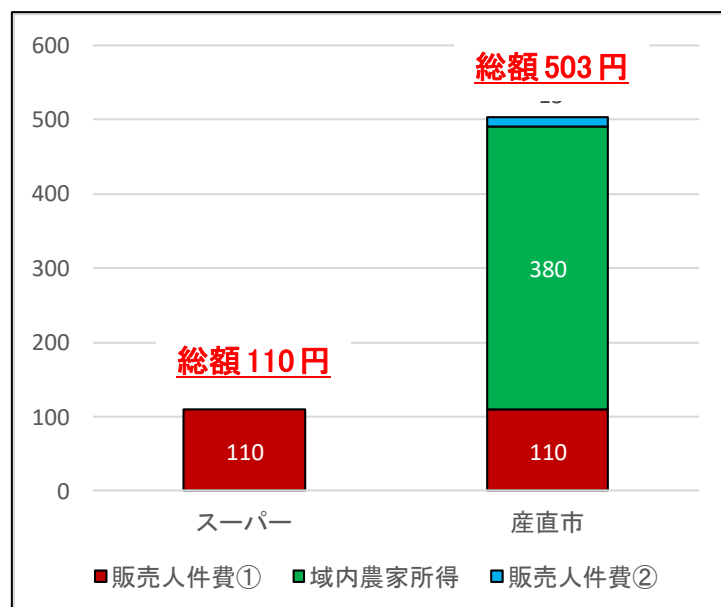


<地産地消コーナーを強化してきた㈱キヌヤの取り組み>

例えば、産直市で地元の農家が育てた野菜を買う場合と、全国チェーンのスーパーマーケットで地域外の野菜を買う場合では、どのくらい地域全体に生じる所得に違いがあるのだろうか。

次の図は、同じ１,０００円分の野菜を買った場合、地域内に生じる所得額の違いを示したものである。販売員が全員地元雇用とすれば、販売段階の人件費は、１１０円で同一だが、産直市の場合は、域内循環の第２段階として、産直市に出荷する農家に生産者所得が生まれる。そして、細かく言うと、域内循環の第２段階として、農家が域内から苗等の資材を購入すれば、その販売人件費も生まれる。

こうして、スーパーマーケットで地域外の野菜を買う場合に比べて、産直市で地元の農家が育てた野菜を買う場合は、総額で５倍近い地域内所得を生み出すことになる。



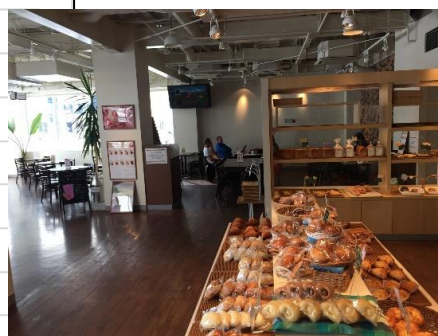
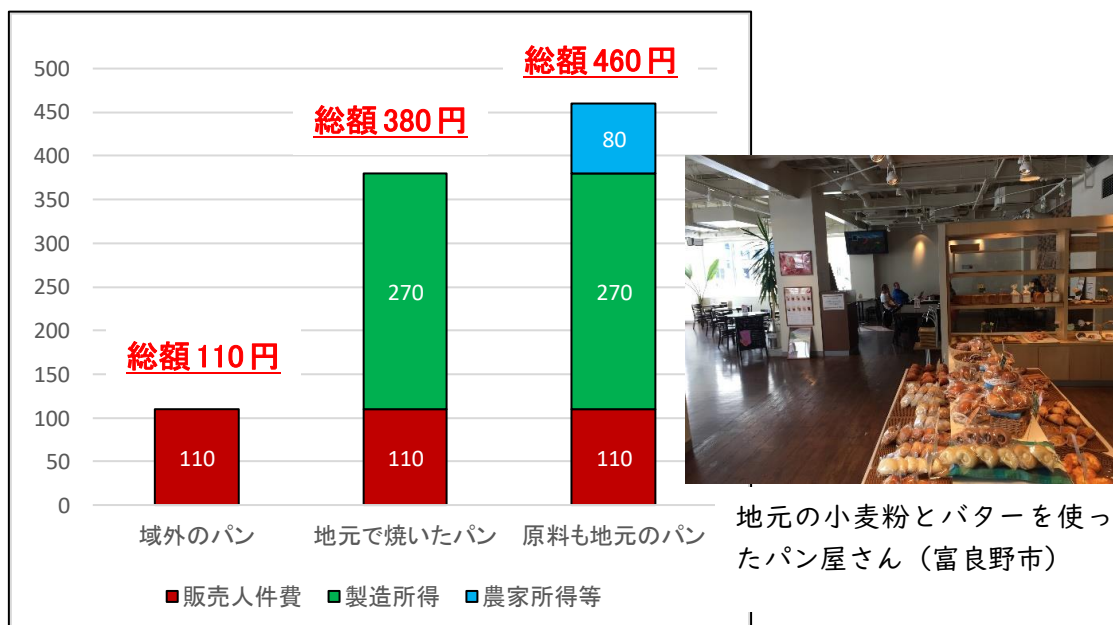
<1,000 円分の生鮮野菜を買った場合の所得創出額の違い>

*販売人件費①は、販売商店の人件費（販売額の 11%）

*販売人件費②は、苗等の資材を域内購入により発生するもの（資材総額 120 円分の 11%分）

最近各地で増えているパン屋さんについても同様の分析をしてみたい。

次の図に示したように、野菜と同じく、外で作られたものを仕入れて売っているだけでは、1割強の所得にしかならない。一方、中で手間暇かけて焼いたパンでは、所得額は一気に4倍近くになる。そして、小麦粉等の主要な材料を地元の農家から仕入れると、販売価格の半分近くは、地元の所得へと変わる。



地元の小麦粉とバターを使ったパン屋さん（富良野市）

<1,000 円分のパンを買った場合の所得創出額の違い>

*販売人件費は、販売商店の人件費（販売額の 11%）

*製造所得は、パン製造の人件費（販売額の 27%分）

*農家所得等は、小麦粉等の主な原材料の生産によるもの

また、今後は、地域からの大きな所得流出源となっているエネルギー部門について、再生エネルギーの活用を意欲的な所得取戻し策として提案したい。現在、全国各地では、農地における耕作と同時に太陽光発電を展開するソーラーシェアリングの実施など、有望な取り組みが各地で進められている。こうした先進事例を活かし、三宅町においても地域現場における活用を加速させたい。



<山口市阿東町におけるソーラーシェアリングの実践>

4. 定住を支える新たな拠点・ネットワーク・組織構造 ～「小さな拠点」と「郷づくり会社」を地元創る

域内の小規模・分散的な生産をつなぎ、必要な生活機能を確保するためには、縦割りではなく分野横断の拠点や輸送を実現する「小さな拠点」を地元単位（小学校区、場合によっては行政区）で形成していくことが重要となる。このような「合わせ技」の結節機能を創設することにより、域内循環が強化されると共に今のままでは消えていく諸機能が確保され、定住条件が改善していく。



<国の地方創生の総合戦略にも位置づけられている「小さな拠点」>

例えば、島根県雲南市波多地区（人口 340 人）では、交流センターという「合わせ技」の分野横断型の施設において、無くなっていた商店が復活し、地域内の買い物の足も確保されるといった効果が生まれている。

波多交流センター職員

雲南市からの交付金で波多コミュニティ協議会が雇用しています。

はたマーケット販売業務

交流センター事務室では普段の仕事します。

職員4人が役割り分担をして、普段の業務とはたマーケットをやりくりしています。会長も運営手続き、送迎などで大忙しです。やっと慣れてきた運営ですが、まだまだこれからです。地域の皆さんと一緒に盛り上げていきたいと思っています。

*平成27年2月12日
小さな拠点「全国フォーラム」発表資料より

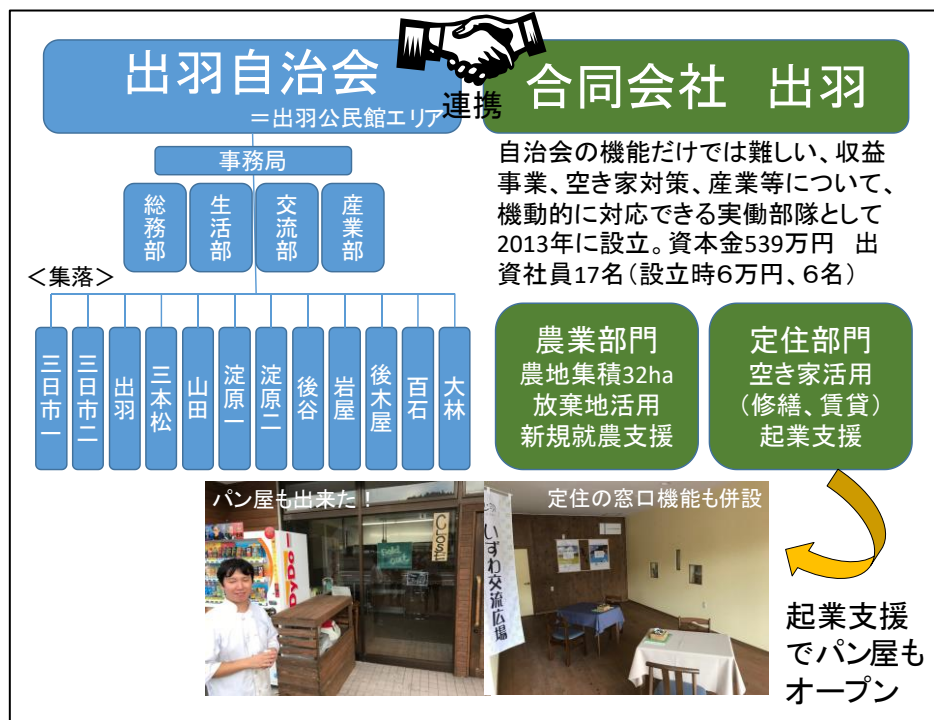
<合わせ技で復活した交流センター内のはたマーケット>



＜地域内は無料で送迎する「たすけ愛号」～雲南市波多地区＞

このような「合わせ技」の拠点や活動は、地域住民の出資により設立される分野を横断した事業組織＝「郷づくり会社」によって、運営されることが望ましい。

例えば、島根県邑南町の出羽地区では、集落を連携させた自治組織に留まらず、農林業や空き家改修、薪の流通、飲食店経営など、地域に求められる多面的な機能を横つなぎで展開する合同会社を立ち上げ、新規定住者の雇用や起業を創出するなど、大きな成果を上げている。



＜自治組織と連動した合同会社の設立～邑南町出羽地区＞

5. じっくりと地域のつながりの中へ定住 ～毎年1組ずつを丁寧に導き入れる

多くの地域では、毎年各世代1～2組程度の定住増加で、十分人口の安定化が達成される。これは、平均100人規模の集落単位にすると、4～5年に1組ほど定住増加があれば、大丈夫ということに意味する。

移住は、入る方も迎える方も、一生の付き合いの始まりである。したがって、あせらず丁寧に導き入れる定住方式を、それぞれの地域で展開してほしい。

島根県浜田市弥栄自治区では、数年前から、定住案内と田舎ツーリズムを兼ねた取り組みとして、住民自ら集落の暮らしを案内する「ええとこ歩き」を展開している。移住のトラブルの大部分は、事前のコミュニケーション不足に起因している。手引き等もつくり手間暇かけて、じっくりと地域のつながりの中に定着していくやり方を進めたい。



<弥栄自治区における「ええとこ歩き」>

●移住の手引き(弥栄全体)



●暮らしの覚え書き(集落単位)



<弥栄自治区で作成された「移住の手引き」や「暮らしの覚え書き」>

6. 地域の介護の実情を調べ、持続可能に組み直す

今や、国民全体においても、各地域においても、最大の「産業」は、介護と医療となっている。移住定住を進めても、介護や医療が安心できる体制が築けないと長い目でみると、持続可能な地域社会にはならない。逆に、そこで年をとっても大丈夫な見通しが立てば、移住定住を呼び込む地域の強みとできる。

次に、それぞれの地域で、介護にどれだけお金がかかっているか、具体的に見てみたい。

下表は、山口市の住民基本台帳人口と介護保険のデータから、市全体および山間部に位置する10の公民館区の介護状況を比較したものである。

人口20万人弱の山口市は、高齢化率はまだ30%に達していないが、既に人口の14人に1人（7.4%）が要支援・要介護の認定を受けている。介護費用の総額は153億円、1人当たりでは7.9万円となっている。

市内山間部に位置する旧徳地町・旧阿東町の10公民館区では、高齢化が進んでいる。山間10地区全体では、高齢化率は50%を超え、要支援・要介護の認定率も1割を超えている（11.8%）。介護費用の総額は21億円、1人当たりでは17.1万円となっている。

地区ごとの状況を見ると、400人規模の地区でも介護費用の総額は、1億円を超えている（嘉年地区）。一般的に高齢化率が高い方が、住民一人当たりの介護費用が高くなる傾向があるが、よく見ると、串地区のように、高齢化率が63.1%に達していても、高齢化率が低い八坂地区や柚野地区、生雲地区よりも平均介護費用が低い場合もある。

実際、どのように地区ごとの介護費用が決まってくるのか、もっと探っていく必要がある。何しろ、1人年間10～20万円を使っている介護のお金は、個人負担からも、財政的にも、そして地域経済としても、大変重要な存在となっているからだ。

地域	人口	高齢化率	要支援・ 介護者数	同人口比	介護費用 総額 (万円)	住民1人 当たり (万円)
山口市	193,287	28.2%	14,207	7.4%	1,527,660	7.9
串	344	63.1%	52	15.1%	6,740	19.6
島地	1,292	49.9%	151	11.7%	19,582	15.2
出雲	2,720	40.5%	255	9.4%	34,135	12.5
八坂	1,453	53.0%	210	14.5%	30,762	21.2
柚野	316	58.5%	52	16.5%	6,789	21.5
篠生	853	53.7%	110	12.9%	16,668	19.5
生雲	1,056	58.0%	157	14.9%	24,530	23.2
地福	1,211	49.7%	132	10.9%	21,029	17.4
徳佐	2,362	50.4%	240	10.2%	35,403	15.0
嘉年	415	65.3%	57	13.7%	10,409	25.1
山間総合	12,022	51.1%	1,416	11.8%	206,047	17.1

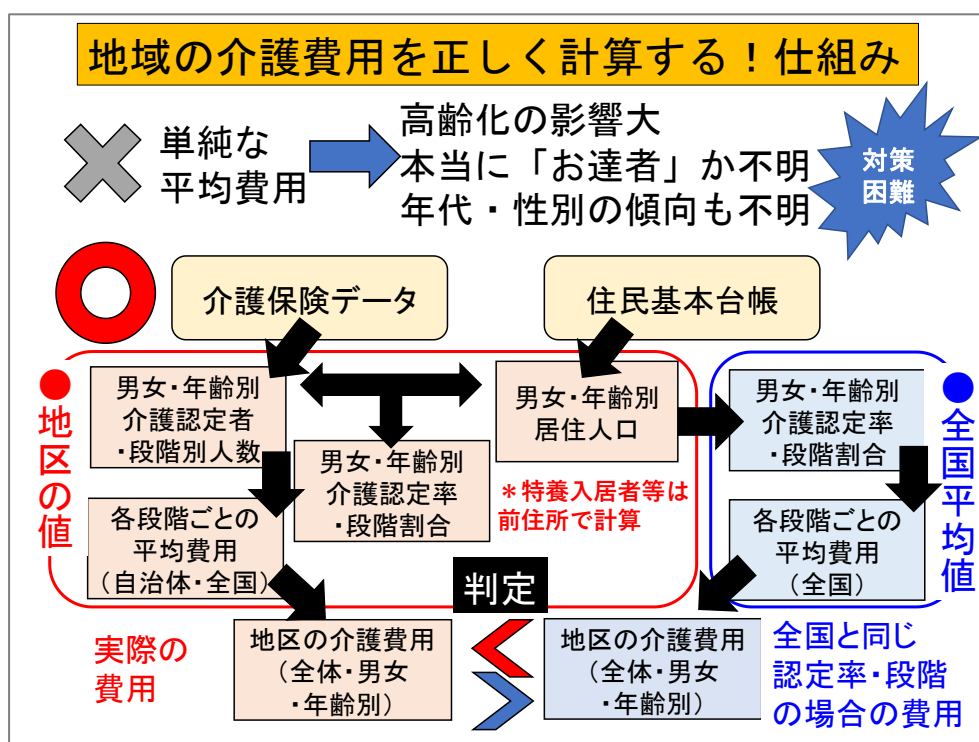
<山口市とその山間地域10地区における介護状況（2017年）>

*住民基本台帳人口および介護保険データより算出（山口市役所）

地域の介護費用を正しく計算するためには、単純な平均費用では不十分だ。高齢化が進んだ地域の方が一般的に多くなり、そうした高齢者が本当にお達者かどうか、わからないからだ。また、どの性別・年代が実質的に良いのか悪いのかも不明だ。

持続可能な地域社会総合研究所では、本当の「お達者」の度合いが反映するように、地域の介護費用の実質的な比較を分析するために、次のような仕組みを開発してみた。

最初に、全国どこの自治体でも入手できる介護保険データと住民基本台帳の対象地区分を用意する。次に対象地区について実際の介護費用を、男女年齢階層別の認定率・段階と各段階の平均費用を組わせて計算する。一方、男女年齢階層別の認定率・段階と各段階の平均費用については、全国平均値が出ているので、これを対象地域の男女・年齢別の居住人口と組み合わせると、全国と同じ認定率・段階となった時の介護費用が計算できる。この2つの介護費用の総額や1人平均額を出すと、初めて同じ土俵でその地区として全国比で介護費用を浮かせているか、嵩ませているか、わかる。

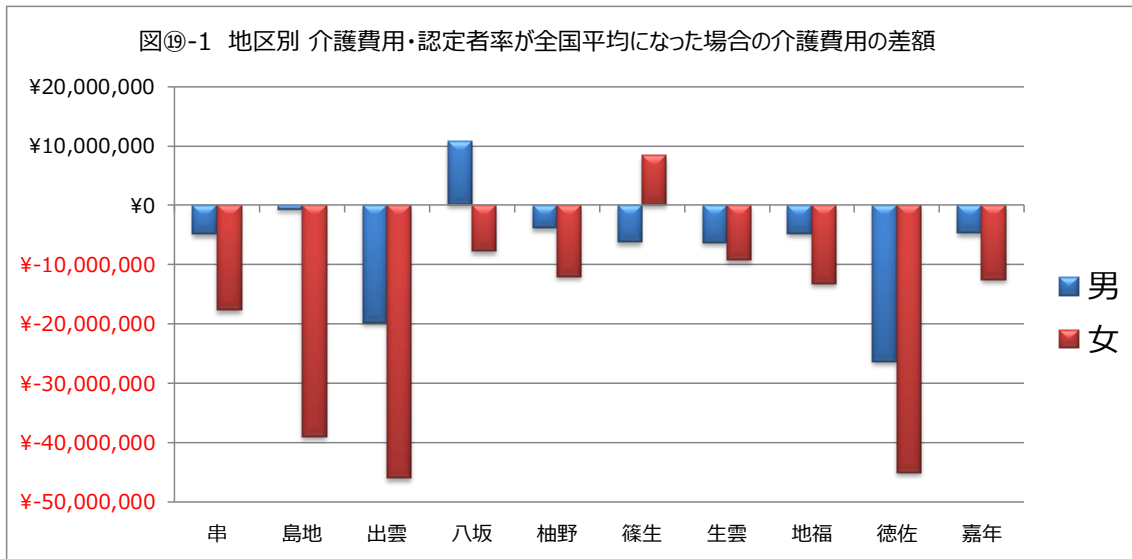


<地域の介護費用を正しく算出する仕組み>

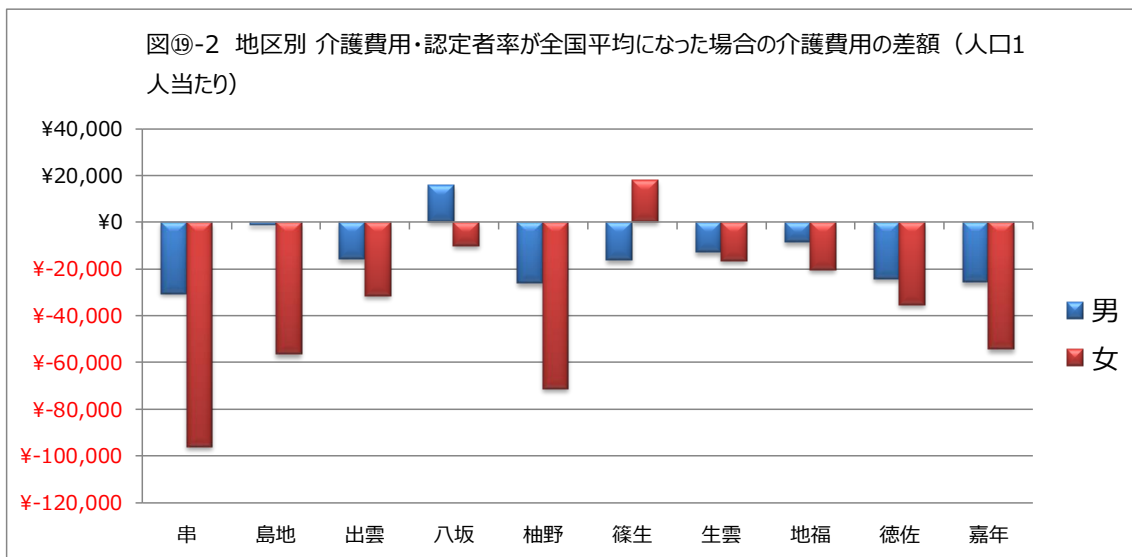
山口市の山間部の各地区は、全国平均に比べて、男女とも各年代の認定率や介護度が相対的に低く、ほとんどの地区で大きく介護費用を浮かせていることがわかる。多い地区では、その額は年間 6,000 万円以上となっている。

次に1人当たりの差額を見ても優秀で、ほとんどの地区で男女共、全国平均を下回っている。一番上位の串地区の女性は、人口1人当たり 9 万 6,135 円も浮かせている。これは、仮に国民全体で達成すると、12 兆円になる（実際に、超高齢化が進んだとしての想定）。

また、同じ自治体の山間部でも、地区ごとにこれだけ差があるという事実は貴重だ。今後、先行して浮かせている地区に手法を学び、裾野を広げていく可能性があるのだ。



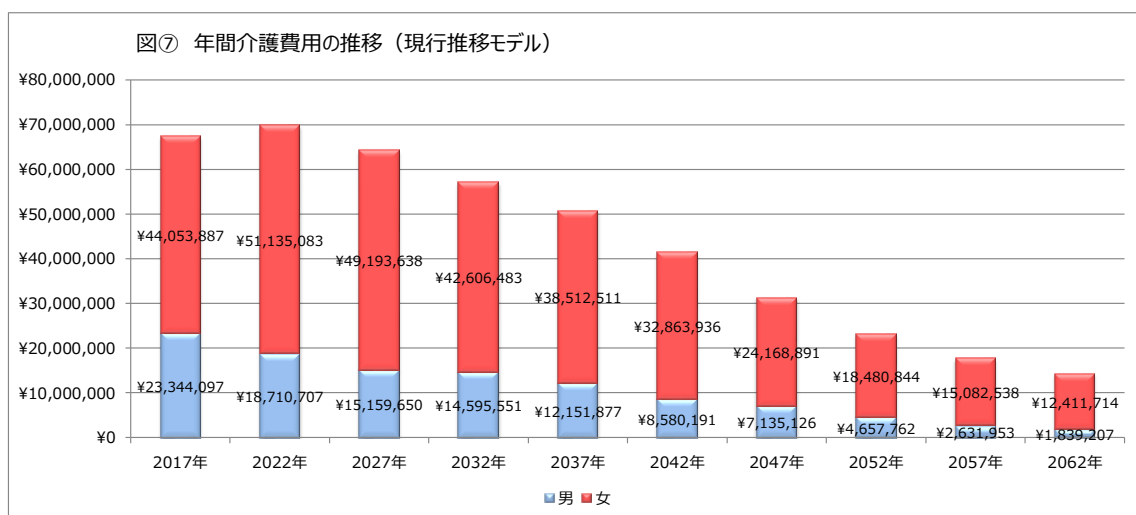
< 山口市山間部 10 地区における全国平均との介護費用の差額（総額） >



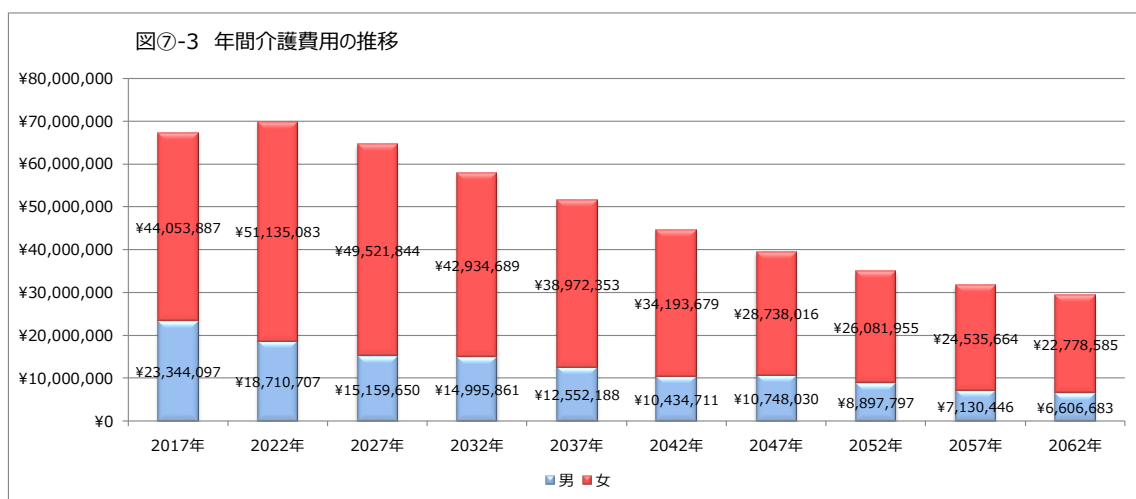
< 山口市山間部 10 地区における全国平均との介護費用の差額（1人当たり） >

この地区ごとの介護分析プログラムは、実は、地区ごとの人口予測プログラムと連動しており、地区人口が現状推移の場合や安定化した場合の長期的な介護費用も予測できる。次ページに串地区における介護費用の長期予測グラフを参考までに紹介しておく。

三宅町におかれても、地区ごとの人口分析の次は、是非、介護分析へと進化させていただきたい。



< 山口市串地区における年間介護費用の長期予測～地区人口が現状推移で減少した場合 >



< 山口市串地区における年間介護費用の長期予測～地区人口が安定化した場合 >

*地区人口が現状と同程度で安定化しても、介護費用は長期的に低下し、介護費用の面からも、地域人口安定化シナリオが成り立つことがわかる。

7. 女性専門の「起業支援センター機能」を創設する

三宅町の人口動態における大きな課題は、20代後半から40代前半にかけて、女性を中心とした流出超過が続いていることである。

女性人口取り戻しにおいて最も重要な世代は、子育ての主力世代である30代である。近年、この世代の女性の就業志向は、会社等への就職から、自分の夢やこだわりを活かせる起業へと向かっている。

そうした女性の自己実現をサポートする「起業支援センター機能」の創設を提言したい。そのために必要な機能は、次の3つである。

- ①専門的かつ寄り添い型の支援スタッフの配置
- ②仲間づくりを促すサロン機能
- ③小さな子ども連れでも気軽に行ける空間づくり

例えば、広島県三次市では、平成30年度、「アシスタlab.」という女性をターゲットにした起業支援センターを「まちづくりセンター」内に創設している。



気軽に入りやすい入口



中にはミーティングスペースやキッチン



小さな子どもを遊ばせておくスペースも

成果物について

本業務の成果物として、以下のファイルを別途CD-ROMで納品する。

ラベル名：【令和元年度 地域人口ビジョンに関わる予測及び安定化シナリオ
検討業務 成果物】

- 三宅町全体の将来人口推計・分析結果 × 1ファイル
- 三宅町自治会単位の将来人口推計・分析結果 × 10ファイル
- 本報告書の電子データ(PDF) × 1ファイル
- 本報告書の電子データ(WORD) × 1ファイル

執筆者リスト

業務代表者 藤山 浩
(一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長)

業務協力者 森山 慶久
(一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 理事)

業務協力者 田中 宏美
(一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 研究マネージャ)

業務協力者 中尾 祥子
(一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 特別研究員)

令和元年度
地域人口ビジョンに関わる予測及び安定化シナリオ検討業務
発行年月：令和2年3月
発 行：奈良県三宅町
〒636-0213 奈良県磯城郡三宅町大字伴堂 689 番地
TEL: 0745-44-2001
一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所
〒699-3671 島根県益田市津田町 1401
TEL: 0856-55-1011